

一般社団法人 電 気 学 会

令 和 6 年 度 事 業 報 告

〃 決 算 報 告

公益目的支出計画実施報告書

監 査 報 告 書

(自令和6年4月1日～至令和7年3月31日)

令 和 7 年 度 事 業 計 画

〃 収 支 予 算

(自令和7年4月1日～至令和8年3月31日)

一般社団法人 電 気 学 会
令 和 6 年 度 事 業 報 告
〃 決 算 報 告
公益目的支出計画実施報告書
監 査 報 告 書
(自令和 6 年 4 月 1 日～至令和 7 年 3 月 31 日)
令 和 7 年 度 事 業 計 画
〃 収 支 予 算
(自令和 7 年 4 月 1 日～至令和 8 年 3 月 31 日)

目 次

【令和 6 年度 事業報告】

まえがき	1
1 会員に関する事項【定款第 3 章】	1
2 役員等に関する事項【定款第 3, 5 章】	2
3 事務局の現況【定款第 44 条】	7
4 会議等に関する事項【定款第 4, 6 章】	7
5 研究発表会・講演会・講習会および見学会の開催に関する事項【定款第 4 条 1 号】	9
6 会誌および図書の発行に関する事項【定款第 4 条 2 号】	11
7 調査・研究の実施に関する事項【定款第 4 条 3 号】	13
8 標準の制定に関する事項【定款第 4 条 3 号】	17
9 功績の表彰に関する事項【定款第 4 条 4 号】	19
10 教育に関する事項【定款第 4 条 5 号】	21
11 国内外の関係学術団体との協力および連携に関する事項【定款第 4 条 6 号】	22
12 その他法人運営等に関する事項	23

【令和 6 年度 決算報告】

財務諸表等

(1) 貸借対照表	26
(2) 正味財産増減計算書	28
(3) 財務諸表に対する注記	32
(4) 附属明細書	35
【公益目的支出計画実施報告書】	36
【監査報告書】	37

(決算報告参考資料)

(1) 財産目録	40
(2) 収支計算書	41

【令和 7 年度 事業計画】

まえがき	48
1 会員に関する事項【定款第 3 章】	48
2 役員等に関する事項【定款第 3, 5 章】	49
3 会議等に関する事項【定款第 4, 6 章】	54
4 研究発表会・講演会・講習会および見学会の開催に関する事項【定款第 4 条 1 号】	54
5 会誌および図書の発行に関する事項【定款第 4 条 2 号】	54
6 調査・研究の実施に関する事項【定款第 4 条 3 号】	55
7 標準の制定に関する事項【定款第 4 条 3 号】	55
8 功績の表彰に関する事項【定款第 4 条 4 号】	56
9 教育に関する事項【定款第 4 条 5 号】	56
10 国内外の関係学術団体との協力および連携に関する事項【定款第 4 条 6 号】	56
11 その他法人運営等に関する事項	57
【令和 7 年度 収支予算】	58

令和6年度 事業報告

(自令和6年4月1日～至令和7年3月31日)

まえがき

令和6年度は電気学会の価値を高めることを目指し、電気学会の定款にある「発表、連絡、知識意見の交換調整及び情報の提供等を行う場となる」という、学会としての役割を発展・進化させる取組みを検討してきた。その中の一つとして、生成AIを活用した「情報の場」の開発検討に着手した。将来の会員サービス向上につながるよう、会員のニーズの把握を行い、法令面やコスト面に注意を払い、グランドデザインにある「学会のDX推進」とも関連させて引き続き検討を進める。

令和5年度より検討してきた収支改善方策のうち、令和6年度に検討が完了したものを順次展開してきた。その中で、過去30年以上据え置いてきた正員会費については、令和7年度より値上げすることに踏み切ることとした。会員の皆さまには、多大なご負担をお掛けすることになり、深くお詫び申し上げる。また、出版事業では在庫書籍の圧縮や電子図書館の充実などに努め、収支改善策を進めてきている。しかしながら、これらの取組みだけでは、学会の財政基盤の立て直しには至っておらず、令和7年度以降も収支改善計画に基づき、引き続き改善を図っていく。

夏から秋にかけて実施された各部門の大会や支部活動などは、各組織や地域における状況に応じて工夫や努力をしながら開催された。令和6年8月8日に発生した宮崎県での震度6弱の地震に伴い、「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」が発令されたことや、日本列島を横断した台風10号に伴う対応など、開催がぎりぎりまで危ぶまれた大会もあったが、関係者の尽力により全て計画通り開催することができた。また、今年度はこれまで以上に部門間の連携を意識した取組みが開催され、昨今、世の中で注目されているテーマでの議論などを取り入れ、大会の魅力向上につなげた。

会員数については、昨年度比502名減の17,912名となった。近年の会員減少傾向に歯止めはかけられていない状況となっている。また、事業維持員数ならびに口数はそれぞれ3社、23口の減少となっており、昨年度に若干増加に転じたものが、再度減少に転じてしまった。カーボンニュートラルなど電気に関連した話題が豊富な今こそ、電気学会の更なる魅力向上を図り、会員数の維持・増加に努めたい。

編修出版事業においては、海外からの論文投稿をより活発化させるなどを目的として、電子投稿・査読システムのシステム移行を図った。令和4年度よりタスクフォースを立ち上げ検討を進めてきた結果、令和7年4月1日より、国内外の他学会でも広く利用されているSilverchair社の

ScholarOne Manuscriptsを導入することができた。今後1年間は現行システムと併用していくが、令和8年度からは全面移行となる。

標準化活動では、令和7年3月に開催された電気学会全国大会において、「標準化活動のこれから」と題し、産官学の標準化活動の有識者が参画したシンポジウムを開催した。シンポジウムでは経済産業省より令和5年に公表された「日本型標準加速化モデル」について、標準化活動の重要性や学会への期待が説明され、後半では産官学よりパネリストが登壇し、現状の標準化活動における問題点や解決策について活発な討議が行われた。

The International Council on Electrical Engineering Conference 2024 (The ICEE Conference 2024, 電気工学技術国際会議)が、2024年6月30日(日)～7月4日(木)に福岡県北九州市の北九州国際会議場で開催された。日本が主催したのは、前回の高松大会(ICEE2020)が新型コロナウイルス感染拡大により中止となったため、沖縄大会以来であり、8年ぶりであった。参加人数405人、発表数271件と沖縄大会に比べ減少したが、会場では熱心な質疑が交わされ盛況に開催された。

SPRINGER NATURE社より、日本の電気分野における研究や技術の成果が国際的な注目を集めている中で、令和5年に電気学会に対して特集企画を掲載したい旨の提案があった。これを受け、電気学会の会員に広く特集記事掲載の募集を行った結果、5箇所から賛同が得られ、令和7年4月に、テーマ：「Focal Point on Sustainable Electric Innovations in Japan」と題して、総合科学雑誌「Nature」及び「nature.com」ウェブサイトに掲載された。

1. 会員に関する事項【定款第3章】

(1) 年度別会員数

年度	名誉員	正員	准員	学生員	合計
R3	67	16,236	208	2,197	18,708
R4	72	15,965	195	2,337	18,569
R5	73	15,694	189	2,458	18,414
R6	79	15,190	179	2,464	17,912

(2) 入退会者数

項目	名誉員	正員	准員	学生員	合計
入会	—	697	3	1,370	2,070
復会	—	52	0	1	53
退会	0	1,130	58	408	1,596
資格停止	—	814	83	40	937
死亡	0	91	0	1	92

(3) 事業維持員の異動

項目	社数	口数	項目	社数	口数
入会	8	8	口数増加	0	0
退会	11	31	口数減少	0	0
			年度末現在	400	2,418

(4) 年度末支部別会員数

支部	名誉員	正員	准員	学生員	合計
北海道支部	1	275	3	46	325
東北支部	3	522	8	102	635
東京支部	52	7,734	81	1,172	9,039
東海支部	10	2,259	20	348	2,637
北陸支部	0	324	3	67	394
関西支部	12	2,316	17	252	2,597
中国支部	0	592	10	143	745
四国支部	0	247	10	88	345
九州支部	1	921	27	246	1,195
合計	79	15,190	179	2,464	17,912

(5) 年度末部門別会員数（登録数）

部門	名誉員	正員	准員	学生員	合計
A 部門	10	1,762	30	257	2,059
B 部門	45	5,820	55	656	6,576
C 部門	13	2,621	43	494	3,171
D 部門	13	4,818	43	769	5,643
E 部門	1	802	9	288	1,100
合計	82	15,823	180	2,464	18,549

(6) 女性会員・海外会員

種別	名誉員	正員	准員	学生員	合計
女性会員	0	431	20	278	729
海外会員	0	37	0	9	46

(7) 事業維持員一覧（付録参照）

2. 役員等に関する事項【定款第 3, 5 章】

(1) 令和 6 年度本部役員

会 長：伏見信也（三菱電機）
会長代理：小野 靖（東京大学）
副会長（総務企画）：田中博文（三菱電機）
副会長（財務会計）：加用随縁（関西電力送配電）
副会長（編修出版）：西川宏之（芝浦工業大学）
副会長（研究調査）：佐藤純正（東芝エネルギーシステムズ）
総務企画理事：六戸敏昭（日立製作所）
財務会計理事：樋口達也（中部電力パワーグリッド）
編修出版理事：林 泰弘（早稲田大学）
研究調査理事：早川直樹（名古屋大学）
専務理事：本吉高行（電気学会）
部門担当理事（A 部門）：岡本健次（富士電機）
部門担当理事（B 部門）：本山英器（電力中央研究所）
部門担当理事（C 部門）：馬場賢二（東 芝）
部門担当理事（D 部門）：小坂 卓（名古屋工業大学）
部門担当理事（E 部門）：小西 聡（立命館大学）
支部担当理事（北海道）：佐々木孝浩（北海道電力ネットワーク）
支部担当理事（東北）：山田利之（東北電力ネットワーク）
支部担当理事（東京）：佐藤育子（東京電力パワーグリッド）
支部担当理事（東海）：太田啓雅（中部電力パワーグリッド）
支部担当理事（北陸）：石島達夫（金沢大学）
支部担当理事（関西）：小西啓治（大阪公立大学）

支部担当理事（中国）：田中俊彦（広島工業大学）

支部担当理事（四国）：高尾英邦（香川大学）

支部担当理事（九州）：大山和宏（福岡工業大学）

監 事：中島武憲（古河電気工業）

同 玉手道雄（富士電機）

(2) 令和 6 年度部門役員

A 部門

部 門 長：岡本健次（富士電機）

編 修 長：森 竜雄（愛知工業大学）

副部門長：岡本徹志（TMEIC）

同 高木浩一（岩手大学）

総務企画担当：吉武勇一郎（日立製作所）

同 間中孝彰（東京科学大学）

会計担当：柳瀬博雅（富士電機）

同 布施則一（電力中央研究所）

編修担当：仲嶋 一（福山大学）

同 柳田憲史（三菱重工業）

研究調査担当：王 斗艶（熊本大学）

同 中島伸一郎（日本航空電子工業）

監 事：井堀春生（愛媛大学）

同 関 宏範（芝浦工業大学）

B 部門

部 門 長：本山英器（電力中央研究所）

副部門長：藤岡直人（電力中央研究所）

同 高尾智明（上智大学）

総務企画担当：渡辺雅浩（日立製作所）

同 白井英明（東芝エネルギーシステムズ）

会計担当：大岡弘和（三菱電機）

同 小林達生（中部電力パワーグリッド）

編修担当：加藤達朗（日立エナジージャパン）

同 直井伸也（東芝エネルギーシステムズ）

研究調査担当：木谷博昭（関西電力送配電）

同 福井 聡（新潟大学）

広報・国際化担当：栗原世治（明電舎）

同 富井淳敏（電源開発送変電ネットワーク）

SNS プロモーション担当：米澤力道（電力中央研究所）

同 佐野憲一郎（東京科学大学）

監 事：野川方生（富士電機）

同 坂口恭生（住友電気工業）

C 部門

部 門 長：馬場賢二（東 芝）

副部門長：八木 透（東京科学大学）

同 坂上聡子（三菱電機）

総務企画担当：河内 尚（日立製作所）

同 平井健司（関西電力送配電）

会計担当：美濃浦優一（富士通）

同 山本敬之（日本電気）

編修担当：永吉雅人（新潟県立看護大学）

同 藤本堅太（三菱電機）

研究調査担当：田中慶太（東京電機大学）
同：伴野幸造（東芝インフラシステムズ）
広報・情報化担当：半田久志（近畿大学）
同：加藤徹洋（デンソーテン）
国際化担当：小熊祐司（IHI）
同：森山 剛（東京工芸大学）
監 事：元木 誠（関東学院大学）
同：宮下充史（電力中央研究所）

D 部門

部 門 長：小坂 卓（名古屋工業大学）
和文論文誌編修長：熱海武憲（千葉工業大学）
英文論文誌編修長：横山智紀（東京電機大学）
副部門長：藤本康孝（横浜国立大学）
同：浦壁隆浩（東京科学大学）
総務企画担当：稲森真美子（東海大学）
同：鳥羽章夫（富士電機）
会計担当：星 伸一（東京理科大学）
同：塚越昌彦（TMEIC）
編修広報担当：三浦友史（長岡技術科学大学）
同：井上 馨（同志社大学）
研究調査担当：赤津 観（横浜国立大学）
同：森本進也（安川電機）
国際担当委員長：近藤圭一郎（早稲田大学）
国際担当副委員長：和田圭二（東京都立大学）
監 事：山際昭雄（ダイキン工業）
同：内村 裕（芝浦工業大学）

E 部門

部 門 長：小西 聡（立命館大学）
副部門長：佐々木実（豊田工業大学）
同：土屋智由（京都大学）
総務企画担当：岩瀬英治（早稲田大学）
同：山根大輔（立命館大学）
会計担当：山田駿介（九州工業大学）
同：本間浩章（神戸大学）
編修担当：菅野公二（神戸大学）
同：戸田雅也（東北大学）
研究調査担当：横川隆司（京都大学）
同：長谷川有貴（埼玉大学）
国際担当：後藤正英（日本放送協会）
監 事：式田光宏（広島市立大学）
同：田中秀治（東北大学）

(3) 令和6年度支部役員

△印は支所長を示す

北海道支部

支 部 長：佐々木孝浩（北海道電力ネットワーク）
総務企画幹事：小林孝一（北海道大学）
同：多喜 誠（北海道電力ネットワーク）
会計幹事：高橋理音（北見工業大学）
同：鷺尾英哉（北海道電力ネットワーク）

協 議 員：牛田真之（北海道旅客鉄道）
同：梅村敦史（北見工業大学）
同：折川幸司（北海道大学）
同：佐藤孝洋（室蘭工業大学）
同：佐藤英樹（釧路工業高等専門学校）
同：中嶋正人（日本製鉄）
同：長谷川豊純（北海道電力ネットワーク）
同：三上貞芳（公立はこだて未来大学）
同：三島裕樹（函館工業高等専門学校）
同：矢神雅規（北海道科学大学）

監 事：下町健太郎（函館工業高等専門学校）

東北支部

支 部 長：山田利之（東北電力ネットワーク）
総務企画幹事：坂本 悟（東北電力）
同：青木英恵（東北大学）
会計幹事：室賀 翔（東北大学）
同：瀬戸寿之（東北電力ネットワーク）
協 議 員：赤川博之（東北電力ネットワーク）
同：阿曾冬彦（ユアテック）
同：遠藤哲郎（東北大学）
同：大場 譲（仙台高等専門学校）
同：小澤哲也（東北学院大学）
同：△高梨宏之（日本大学）
同：△高橋翔太郎（秋田大学）
同：田倉哲也（東北工業大学）
同：△花田一磨（八戸工業大学）
同：藤井朋憲（東日本旅客鉄道）
同：△南谷靖史（山形大学）
同：△向川政治（岩手大学）
同：守谷武彦（東北電力）

監 事：栢修一郎（東北学院大学）

東京支部

支 部 長：佐藤育子（東京電力パワーグリッド）
総務企画幹事：高荷英之（東芝エネルギーシステムズ）
同：鈴木千秋（東京電力パワーグリッド）
会計幹事：佐藤雅文（日立製作所）
同：山崎健一（電力中央研究所）
協 議 員：足立健治（電源開発）
同：飯村 智（明電舎）
同：石川歩惟（電力中央研究所）
同：市川紀充（工学院大学）
同：△伊東淳一（長岡技術科学大学）
同：浦野昌一（明治大学）
同：△遠藤隆久（日本キャリア）
同：大角英樹（東海大学）
同：大久保光之（東芝エネルギーシステムズ）
同：大角 智（三菱電機）
同：△大森達也（千葉大学）
同：岡田弘志（日立製作所）

同 : 小原秀嶺 (横浜国立大学)
同 : △角嶋邦之 (東京科学大学)
同 : 桂誠一郎 (慶應義塾大学)
同 : 金子奈々恵 (早稲田大学)
同 : 河辺賢一 (東京科学大学)
同 : △後藤博樹 (宇都宮大学)
同 : 坂本憲彦 (産業技術総合研究所)
同 : 重枝秀紀 (鉄道総合技術研究所)
同 : △島影 尚 (茨城大学)
同 : 杉元紘也 (東京電機大学)
同 : 高尾智明 (上智大学)
同 : △田中慶太 (東京電機大学)
同 : 田中 洋 (東京電力ホールディングス)
同 : 田渡未沙 (SWCC)
同 : 戸舘 篤 (富士電機)
同 : 成瀬隆是 (日本製鉄)
同 : 根本雄介 (東京工業高等専門学校)
同 : △橋本誠司 (群馬大学)
同 : 馬場旬平 (東京大学)
同 : 三村晃生 (東京電力パワーグリッド)
同 : △矢野浩司 (山梨大学)
同 : 山邊和也 (日立製作所)
監 事 : 野村明裕 (三菱電機)
同 : 八太啓行 (電力中央研究所)

東海支部

支 部 長 : 太田啓雅 (中部電力パワーグリッド)
総務企画幹事 : 伊藤悠基 (中部電力パワーグリッド)
同 : 田中宏彦 (名古屋大学)
会計幹事 : 植田俊明 (大同大学)
同 : 中村勇太 (名古屋工業大学)
協議員 : 有賀信雄 (シンフォニアテクノロジー)
同 : 石川裕記 (岐阜大学)
同 : 甲斐善丈 (日本ガイシ)
同 : 加藤丈佳 (名古屋大学)
同 : 小林真一 (中部電力パワーグリッド)
同 : 志津圭一朗 (三菱電機)
同 : 柴田正史 (日立製作所)
同 : 杉浦良一 (愛知電機)
同 : 関 健太 (名古屋工業大学)
同 : 曾根原誠 (信州大学)
同 : 滝川浩史 (豊橋技術科大学)
同 : 谷 恵亮 (デンソー)
同 : 田畑壮章 (富士電機)
同 : 道木加絵 (愛知工業大学)
同 : 益田泰輔 (名城大学)
同 : 光本真一 (豊田工業高等専門学校)
同 : 森脇英久 (東芝エネルギーシステムズ)
同 : 山本和男 (中部大学)
監 事 : 谷田 淳 (東芝エネルギーシステムズ)

北陸支部

支 部 長 : 石島達夫 (金沢大学)
総務企画幹事 : 茂呂征一郎 (福井大学)
同 : 川口直樹 (北陸電力送配電)
会計幹事 : 高堀智之 (北陸電力)
同 : 多田和広 (富山高等専門学校)
協議員 : 池永訓昭 (金沢工業大学)
同 : 上田和美 (北陸電力送配電)
同 : 大倉裕貴 (富山県立大学)
同 : 榎島史欣 (福井工業大学)
同 : 小出 明 (富山大学)
同 : 斉藤 輝 (北陸電力送配電)
同 : 重信颯人 (福井大学)
同 : 田中文章 (石川工業高等専門学校)
同 : 南保英孝 (金沢大学)
同 : 二口 恵 (北陸電機製造)
同 : 森下正直 (関西電力送配電)
同 : 米田知晃 (福井工業高等専門学校)
監 事 : 上町俊幸 (石川工業高等専門学校)

関西支部

支 部 長 : 小西啓治 (大阪公立大学)
総務企画幹事 : 薄 良彦 (京都大学)
同 : 杉谷栄規 (大阪公立大学)
会計幹事 : 木村共孝 (同志社大学)
同 : 高橋秀俊 (関西電力)
協議員 : 伊藤秀隆 (関西大学)
同 : 伊藤陽介 (京都大学)
同 : 井上喜之 (住友電気工業)
同 : 上野秀樹 (兵庫県立大学)
同 : 奥田 誠 (日新電機)
同 : 小沢公孝 (パナソニック)
同 : 兼本大輔 (大阪大学)
同 : 小山政俊 (大阪工業大学)
同 : 佐賀亮介 (大阪公立大学)
同 : 武内良典 (近畿大学)
同 : 田中正臣 (関西電力送配電)
同 : 田中靖之 (三菱電機)
同 : 南條正幸 (関西鉄道協会)
同 : 野坂秀之 (立命館大学)
同 : 元井直樹 (神戸大学)
同 : 山内勇人 (日立製作所)
同 : 山吹巧一 (和歌山工業高等専門学校)
同 : 吉田 修 (西日本旅客鉄道)
同 : 吉矢久之 (ダイヘン)
監 事 : 島津 聖 (関西電力)
同 : 原田 真 (住友電気工業)

中国支部

支 部 長 : 田中俊彦 (広島工業大学)
総務企画幹事 : 福本正宏 (中国電力ネットワーク)

同 : 山田洋明 (山口大学)
会計幹事: 間屋口信博 (中電工)
同 : 寺迫弘晃 (中国電力ネットワーク)
協議員: 五百旗頭健吾 (岡山大学)
同 : 市野邦男 (鳥取大学)
同 : 井本哲也 (中国電機製造)
同 : 岡本昌幸 (宇部工業高等専門学校)
同 : 尾崎哲哉 (東ソー)
同 : 田岡智志 (広島大学)
同 : 西尾公裕 (津山工業高等専門学校)
同 : 廿日出好 (近畿大学)
同 : 升井義博 (広島工業大学)
同 : 丸谷祐司 (JFE スチール)
同 : 渡邊修治 (松江工業高等専門学校)
監事: 岡村幸壽 (合同会社岡村 PE 事務所)

四国支部

支部長: 高尾英邦 (香川大学)
総務企画幹事: 井堀春生 (愛媛大学)
同 : 林純一郎 (香川大学)
会計幹事: 弓達新治 (愛媛大学)
同 : 喜田弘司 (香川大学)
協議員: 綾田 真 (四国電力送配電)
同 : 尾崎良太郎 (愛媛大学)
同 : 木村優也 (住共エンジニアリング)
同 : 香西貴典 (阿南工業高等専門学校)
同 : 河野高一郎 (四国総合研究所)
同 : 下村直行 (徳島大学)
同 : 寺西研二 (徳島大学)
同 : 八田章光 (高知工科大学)
同 : 藤本憲市 (香川大学)
同 : 本村英樹 (愛媛大学)
同 : 矢野知孝 (三菱電機)
監事: 安野 卓 (徳島大学)

九州支部

支部長: 大山和宏 (福岡工業大学)
総務企画幹事: 長谷川一徳 (九州工業大学)
同 : 北崎 訓 (福岡工業大学)
会計幹事: 亀川祐司 (九州電力)
同 : 盛山 治 (九州電力送配電)
協議員: 青木振一 (崇城大学)
同 : 池田英広 (西日本工業大学)
同 : 市來龍大 (大分大学)
同 : 今坂公宣 (九州産業大学)
同 : △浦崎直光 (琉球大学)
同 : 遠藤文人 (福岡工業大学)
同 : 王 斗艶 (熊本大学)
同 : 小山田将亜 (TMEIC)
同 : 河野 晋 (有明工業高等専門学校)
同 : 千住智信 (琉球大学)

同 : 武居 周 (宮崎大学)
同 : 竹澤昌晃 (九州工業大学)
同 : 田邊 隆 (三菱重工業)
同 : 辻 聡史 (福岡大学)
同 : 仲宗根進 (沖縄電力)
同 : 藤村 茂 (早稲田大学)
同 : 牧野省吾 (安川電機)
同 : 松田吉隆 (佐賀大学)
同 : 宮崎寛史 (九州大学)
同 : 山本吉朗 (鹿児島大学)
同 : 横井裕一 (長崎大学)
同 : 若林大輔 (日本文理大学)
監事: 江口貴之 (九州電力送配電)
(4) 令和6年度代議員 (81名)
任期は令和6年3月1日～2年後に実施される代議員選挙終了の時まで

青木振一 (崇城大学)
青木英恵 (東北大学)
池田善久 (愛媛大学)
石島達夫 (金沢大学)
今井伸一 (東光高岳)
大石 潔 (長岡技術科学大学)
大熊康浩 (富士電機)
大崎博之 (東京大学)
大森隆宏 (日立製作所)
大山和宏 (福岡工業大学)
岡本展明 (四国電力)
岡本昌幸 (宇部工業高等専門学校)
尾崎雅則 (大阪大学)
小野俊之 (日立製作所)
小野寺武 (九州大学)
鍛冶嘉秀 (中部電力パワーグリッド)
加藤丈佳 (名古屋大学)
加藤英成 (愛知電機)
加用随縁 (関西電力送配電)
川上紀子 (TMEIC)
川口直樹 (北陸電力送配電)
川口秀樹 (室蘭工業大学)
川崎章司 (明治大学)
川崎敏之 (西日本工業大学)
紀和利彦 (岡山大学)
久保田寿夫 (明治大学)
熊田亜紀子 (東京大学)
小西啓治 (大阪公立大学)
小林孝一 (北海道大学)
斉藤史郎 (東 芝)
佐々木孝浩 (北海道電力ネットワーク)
佐々木豊 (広島大学)
佐藤育子 (東京電力パワーグリッド)

佐藤純正（東芝エネルギーシステムズ）
 澤田和明（豊橋技術科学大学）
 渋沢 努（中部電力パワーグリッド）
 清水敏久（東京都立大学）
 杉谷栄規（大阪公立大学）
 鈴木勇人（TMEIC）
 清治岳彦（日立産業制御ソリューションズ）
 芹澤善積（電力中央研究所）
 千住智信（琉球大学）
 大穀晃裕（三菱電機）
 竹島尚弘（関西電力送配電）
 多田和広（富山高等専門学校）
 田附 匡（東北電力）
 田中俊彦（広島工業大学）
 田中宏彦（名古屋大学）
 田中博文（三菱電機）
 玉置 久（神戸大学）
 筒井宏次（TMEIC）
 寺尾京平（香川大学）
 寺崎卓也（中部電力パワーグリッド）
 中川聡子（東京都市大学）
 中島武憲（古河電気工業）
 中野俊樹（防衛大学校）
 難波雅之（東京電力ホールディングス）
 西川宏之（芝浦工業大学）
 野田和俊（立命館大学）
 馬場賢二（東 芝）
 林 泰弘（早稲田大学）
 林屋 均（東日本旅客鉄道）
 弘津研一（製品評価技術基盤機構）
 伏見信也（三菱電機）
 前中一介（兵庫県立大学）
 牧田真治（デンソー）
 松本 聡（芝浦工業大学）
 三浦祥吾（東芝エネルギーシステムズ）
 三上 覚（東北電力ネットワーク）
 南 裕二（東芝エネルギーシステムズ）
 村上俊之（慶應義塾大学）
 室賀 翔（東北大学）
 本山英器（電力中央研究所）
 本吉高行（電気学会）
 八木 透（東京科学大学）
 安井晋示（名古屋工業大学）
 安田恵一郎（東京都立大学）
 山崎健一（電力中央研究所）
 山崎孝則（住友電気工業）
 山田竜也（日立製作所）
 横山明彦（東京大学）

(5) 令和6年度有識者会議委員（68名）
 本部代表：大石 潔（長岡技術科学大学）
 同：大崎博之（東京大学）
 同：〈大森隆宏（日立製作所）〉※1
 同：勝野 哲（中部電力）
 同：久保田寿夫（明治大学）
 同：熊田亜紀子（東京大学）
 同：斉藤史郎（東 芝）
 同：瀬戸晴彦（KDDI）
 同：大穀晃裕（三菱電機）
 同：中川聡子（東京都市大学）
 同：中谷竜二（中部電力）
 同：難波雅之（東京電力ホールディングス）
 同：花崎 泉（東京電機大学）
 同：藤井幹介（富士電機）
 同：藤岡直人（電力中央研究所）
 同：道下幸志（静岡大学）
 同：南 裕二（東芝エネルギーシステムズ）
 同：本山英器（電力中央研究所）
 同：安田恵一郎（東京都立大学）
 同：山口 博（関電工）
 同：山田竜也（日立製作所）
 部門代表：蘆立修一（東電記念財団）
 同：石亀篤司（大阪公立大学）
 同：澤田和明（豊橋技術科学大学）
 同：玉置 久（神戸大学）
 同：年吉 洋（東京大学）
 同：林屋 均（東日本旅客鉄道）
 同：村上俊之（慶應義塾大学）
 同：森 一之（三菱電機）
 同：山崎孝則（住友電気工業）
 支部代表：伊藤弘昭（富山大学）
 同：〈大熊康浩（富士電機）〉※2
 同：尾崎雅則（大阪大学）
 同：門脇一則（愛媛大学）
 同：川口秀樹（室蘭工業大学）
 同：北 裕幸（北海道大学）
 同：久保川淳司（広島工業大学）
 同：小道浩也（中部精機）
 同：斎藤浩海（東北大学）
 同：末廣純也（九州大学）
 同：〈早川直樹（名古屋大学）〉※3
 同：〈林 泰弘（早稲田大学）〉※4
 同：春浪隆夫（東北電気保安協会）
 同：弘津研一（製品評価技術基盤機構）
 同：松本浩昌（四変テック）
 同：水野弘一（元 北陸電力送配電）
 同：山下敬彦（放送大学）
 同：餘利野直人（広島大学）

[illegible]

(3) 理事会承認による規程類の制定・改正・廃止

開催日	審議・承認議案	審議結果
令和5年度 第6回 R6.5.16	(総務・規程1) 総務規程 付1-2 理事会・各種 会議体および委員会の構成 (総務・規程1-0-3) 会議・委員会等出席者の 交通費に関する申し合わせ (B部門・規程4) 電力・エネルギー部門表彰規 程	改正 改正 改正
令和6年度 第2回 R6.7.19	電気学会細則（正員会費の改定に伴う改正）	改正
令和6年度 第3回 R6.10.9	(総務・規程4-0-1) 外部機関が実施する表彰・ 助成等への候補者推薦の 手引き (総務・規程4-1) 受賞者選定規程細目 (総務・運要4) 表彰委員会運営要綱 (部門共通・規程1-1-1) 電気学会論文誌への 投稿手引 (東海支部・規程1-2) 東海支部論文掲載料助成 規程細目	改正 改正 改正 改正 制定
令和6年度 第4回 R6.12.3	(会計・規程1-1-1) 支部交付金申し合わせ (部門共通・規程1) 部門共通規程 (調査・運要5) 公開シンポジウム運営要綱	改正 改正 改正
令和6年度 第5回 R7.3.5	(規格・規程3-1) IEC 国内委員会関連国際会議 出席旅費支援規程細目	改正

(4) 各種会議・委員会等の開催実績

	回数
通 常 総 会	1
理 事 会	6
有 識 者 会 議	1
経営企画委員会（幹事会 2 回を含む）	7
新進会員活動委員会	5
総 務 会 議	5
技術者教育委員会	3
J A B E E 部 会	2
分 野 別 委 員 会	2
CPD 部会	4
電気電子・情報系 CPD 協議会	1
日本技術士会との意見交換会	6
教育支援部会	3
広報委員会	0
社会連携委員会	2
フェロー審査委員会（メール審議）	1
上級会員資格審査委員会（メール審議）	1
IEEJ プロフェッショナル運営委員会（メール審議）	2
でんきの月連絡協議会（メール審議）	1
倫 理 委 員 会	5
幹 事 会	5
技術者倫理事例集第 3 集 WG	4
拡大幹事会	6
技術者倫理教育の実態調査（第二次）WG	6
特別企画検討 WG	1
表彰委員会（メール審議）	4
進歩賞小委員会	0
論文・著作賞小委員会	0

顕彰委員会	1
顕彰選考小委員会	7
会計会議	6
編修会議	4
英文論文誌編修委員会	4
編修委員会（部会などを含む）	27
出版事業委員会	3
教科書・専門書部会	3
技術啓発書部会	3
研究調査会議	4
全国大会委員会	1
〃小委員会	3
国際活動委員会	4
A部門役員会	5
B部門役員会	5
C部門役員会	5
D部門役員会	5
E部門役員会	5
A部門編修委員会	4
B部門編修委員会	6
C部門編修委員会	6
D部門編修広報委員会	4
D部門和文論文誌論文委員会主査会	6
D部門英文論文誌論文委員会主査会	3
E部門編修委員会	6
論文委員会	34
研究調査運営委員会	
A部門	6
B部門	4
C部門	5
D部門	4
E部門	5
技術委員会	
A部門	40
B部門	39
C部門	41
D部門	56
E部門	8
専門委員会	
A部門	85
B部門	85
C部門	184
D部門	176
E部門	13
研究会	
A部門	51
B部門	26
C部門	51
D部門	56

E部門	11
合計 1,194 回	
電気規格調査会の会合数は P.19 に別掲	

5. 研究発表会・講演会・講習会および見学会の開催に関する事項【定款第4条1号】

(1) 全国大会の充実

全国の研究者、技術者の討論の場である「令和7年電気学会全国大会」を明治大学 中野キャンパスにて実施した。シンポジウムや一般セッション、附設展示会、技術見学会といった恒例イベントを実施し、盛会裏に終了した。なお、特別講演、懇親会については駿河台キャンパスにて実施した。また、部門間連携企画シンポジウム「電気学会が取り組むべき課題—材料・デバイス・システム技術を統合しエネルギー問題を解決する—」や、規格・標準化活動に関する企画シンポジウム「標準化活動のこれから」が開催され、電気学会の活動を活性化・拡充する機会となった。

(2) 総合力を発揮した部門活動の展開

本部・支部と連携しつつ各部門の特徴を生かした活力ある活動を展開した。

論文誌の発行、委員会活動、研究会活動、部門大会の開催などの各事業の推進に際しては、コア技術を生かしつつ、新規分野の取り込みや他部門・他学協会との連携強化などの将来展開を考慮した取り組みを実施した。

・本部・技術委員会等主催の公開技術会合

技術会合名	開催場所、開催期間	主催
産業応用フォーラム「需要家電力資源のフレキシビリティのアグリゲーション技術」	電気学会会議室 およびオンライン 2024.4.10	スマートファシリティ技術委員会
電力・エネルギーフォーラム「中電圧スイッチギヤの保全に関するセンシング技術」	オンライン 2024.4.24	開閉保護技術委員会
第28回アナログVLSIシンポジウム	東京理科大学およびオンライン 2024.5.10	電子回路技術委員会
電力・エネルギーフォーラム「最近の直流及び交流系統に要求される遮断器の技術動向」	電気学会会議室 およびオンライン 2024.5.22	開閉保護技術委員会
第53回EMシンポジウム	東京理科大学 2024.6.18～19	電子回路技術委員会
第36回「電磁力関連のダイナミクス」シンポジウム（SEAD36）	関西大学 千里山キャンパス 100周年記念会館 2024.6.25-27	リニアドライブ技術委員会
産業応用フォーラム「上下水道施設におけるリスク低減への取組に関する技術調査専門委員会」	ルーテル市ヶ谷センターおよびオンライン 2024.6.27	公共施設技術委員会
産業応用フォーラム「[「サービスロボットに適したモータとは？～定格では語れない、新たな指標とその定量評価～]」	電気学会会議室 およびオンライン 2024.6.28	回転機技術委員会

技術会合名	開催場所、開催期間	主催
電力・エネルギーフォーラム「ガス絶縁開閉装置の環境負荷低減への技術動向」	電気学会会議室およびオンライン 2024.7.11	開閉保護技術委員会
産業応用フォーラム 初心者向け技術講習会「PM モータドライブの基礎技術—PM モータのしくみから動かし方まで—」	電気学会会議室およびオンライン 2024.7.29	半導体電力変換技術委員会／モータドライブ技術委員会
産業応用フォーラム「企業技術者を対象としたパワーエレクトロニクス入門講座」	千葉工業大学 津田沼キャンパスおよびオンライン 2024.9.13	半導体電力変換技術委員会
知能メカトロニクスワークショップ The 29th Inetelligent Mechatronics Workshop (iMec2024)	帯広商工会議所 2024.9.14-16	知覚情報技術委員会
第55回電気電子絶縁材料システムシンポジウム	新潟市万代市民会館 2024.9.25-27	誘電・絶縁材料技術委員会
産業応用フォーラム「自動車用パワーエレクトロニクスの急展開」	ルーテル市ヶ谷大会議室 2024.9.27	自動車技術委員会
産業応用フォーラム「リニアモータの上手い使い方と技術動向」	電気学会会議室およびオンライン 2024.9.30	リニアドライブ技術委員会
産業応用フォーラム「ものづくり道場 2024」(全4回)	第1回：2024年10月2日(水)～3日(木)東海地区 第2回：2024年11月14日(木)～15日(金)九州地区 第3回：2025年1月16日(木)～17日(金)広島地区 第4回：2025年3月4日(火)～5日(水)大阪地区	産業応用部門
基礎・材料・共通部門／東海支部 連携討論会「SDGs, もう一歩前へ」	名古屋大学 オークマホールおよびオンライン 2024.10.10	基礎・材料・共通部門 東海支部
電力・エネルギーフォーラム「配電用電線・ケーブルおよび付属品・工法の技術変遷と今後の課題」	電気学会会議室およびオンライン 2024.10.10	電線・ケーブル技術委員会
2024 International Conference of Analog VLSI Circuits (AVIC2024)	Kuala Lumpur, Malaysia 2024.10.15-17	電子回路技術委員会
国際産業応用フォーラム「Next-Generation of Power Electronics Technology Attracting Attention in the Global Consumer Electronics-V2X, WPT, VPP, PV, FC, EV, AI and Advanced generation power devices」誘導機のベクトル制御大全力バイバル」の特別企画 (QA 会)	長崎市 長崎出島メッセ 2024.11.8	家電・民生技術委員会
ICEMS-Fukuoka 2024	福岡工業大学 2024.11.26-29	産業応用部門
産業応用フォーラム 東京& Web 開催！「AC ドライブシステムのセンサレスベクトル制御～基礎から実装、応用例まで (シミュレーションデモ付き)～」	電気学会会議室およびオンライン 2024.12.5	モータドライブ技術委員会
The Life Mechatronics Symposium (LMS2024)	Institute of Technology of Cambodia (ITC), Phnom Penh, Cambodia 2024.12.26～28	知覚情報技術委員会
産業応用フォーラム 初心者向け技術講習会「PM モータドライブの基礎技術—PM モータのしくみから動かし方まで—」	サニー会議室およびオンライン 2025.2.28	モータドライブ技術委員会

技術会合名	開催場所、開催期間	主催
日タイ合同シンポジウム	I-residence Hotel Silom およびオンライン 2025.3.7	電力・エネルギー部門
電力・エネルギーフォーラム「最新電磁界解析と今後の課題」	オンライン 2025.3.11	静止器技術委員会
高校生みらい創造コンテスト発表会	明治大学 中野キャンパス 2025.3.20	電力・エネルギー部門
エネルギーワンダーランド	関西電力送配電(株)中之島変電所、中央給電指令所 2025.3.27	電力・エネルギー部門
The 11th IEEJ International Workshop on Sensing, Actuation, Motion Control, and Optimization (SAMCON2025)	島根県立産業交流会館 くにびきメッセ 2025.3.21-23	産業応用部門

・全国大会・部門大会等の開催実績

大会名	開催場所	参加者数	発表件数
全国大会	明治大学 2025.3.18～20	2,682 名	一般講演：984 件 シンポジウム：153 件
A 部門（基礎・材料・共通部門）大会	愛媛大学 2024.9.2～4	423 名	273 件
B 部門（電力・エネルギー部門）大会	大阪公立大学 2024.9.4～6	1,058 名	383 件
C 部門（電子・情報・システム部門）大会	近畿大学 2024.9.4～7	630 名	378 件
D 部門（産業応用部門）大会	水戸市民会館（ハイブリッド開催） 2024.8.28～30	1,327 名	512 件
E 部門（センサ・マイクロマシン部門）大会	仙台国際センター 2024.11.25～28	499 名	307 件

(3) 総合力を発揮した支部活動の展開

本部・部門と連携しつつ地域に密着した事業を展開し、技術交流や技術研鑽の場の提供を通じ会員サービスに努め、併せて会員増加に努めた。

小中学生を対象とした理科教育への協力、講演会、講習会、見学会のほか、大学における講義（冠講座、寄付講義など）、優秀卒業者表彰なども実施。これらの諸活動においては IEEJ プロフェッショナルの協力も得た。

・支部活動の開催実績

支部	北海道	東北	東京	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	計
項目										
連合大会等	1	1	1	1	1	1	1	1	1	9
講演会関係	7	16	22	6	3	13	10	5	4	86
講習会関係	3	0	8	0	0	3	4	5	4	27
見学会関係	2	2	18	3	2	2	1	3	2	35
発表会関係	1	4	10	2	1	1	1	1	3	24
その他	1	8	13	17	2	7	8	1	4	61
計	15	31	72	29	9	27	25	16	18	242

・支部連合大会等の開催実績

大会名	開催場所	参加者数	発表件数
北海道支部連合大会	(北海道大学) 2024.11.2～3	302 名	一般講演：158 件
東北支部連合大会	(秋田県立大学) 2024.8.29～30	362 名	一般講演：160 件

大会名	開催場所	参加者数	発表件数
東京支部 カンファレンス	(東京電機大学) 2024.8.23	219 名	学生研究発表会： 134 件 交流セミナー：3 件
東海支部連合大会	(岐阜大学) 2024.8.28～29	465 名	一般講演：276 件
北陸支部連合大会	オンライン開催 (金沢工業大学) 2024.9.14	484 名	一般講演：182 件
関西支部 若手研究発表会	従来の連合大会は開 催無し (大阪公立大学 I-site なんば) 2024.12.22	75 名	一般講演：60 件
中国支部連合大会	オンライン開催 (福山大学) 2024.10.26	351 名	一般講演：188 件
四国支部連合大会	(徳島大学) 2024.9.21	263 名	一般講演：187 件
九州支部連合大会	(鹿児島大学) 2024.9.26～27	620 名	一般講演：363 件

6. 会誌および図書の発行に関する事項【定款第 4 条 2 号】

(1) 電気学会誌の更なる充実

広範囲な分野から、分かりやすく、読みやすい内容の記事の企画・掲載を行うことを心掛け、各部門の協力も得ながら、幅広い分野からさまざまなテーマを取り上げ記事化した。「コーヒープレイク」記事も引き続き掲載した。

(2) 論文誌の更なる充実

電子投稿・査読システムの ScholarOne Manuscripts へのシステム移行を決定して移行準備を進め、令和 7 年度から運用を開始した。また、全論文誌において引き続き剽窃チェックを実施するとともに、盗用および二重投稿に関する罰則を設けることで、論文の質の維持、向上に努めた。

部門誌については、日本語論文の一部が翻訳誌（Electrical Engineering in Japan, Electronics and Communications in Japan）に英語で翻訳して掲載され、世界に発信されていることをよりアピールすることで、日本語論文を投稿する動機付けの強化を図った。

共通英文論文誌（IEEE Transactions on Electrical and Electronic Engineering）については、オープンアクセス・オプションを順調に運用し、令和 6 年度に発行された同誌においては、論文、研究開発レター合わせて 15 件がオープンアクセスで公開された。また、令和 5 年のインパクト・ファクター（IF）は昨年と変わらず 1.0 であった。引用回数を増やすため、著名な方による招待解説論文を令和 6 年度も引き続き企画、掲載した。なお、2 本の特集号が発行された。

英文論文誌 D（IEEE Journal of Industry Applications）については、令和 5 年の IF は 1.0 であった。引き続きフリーアクセスで公開するとともに、論文の早期公開を

継続等することにより、引用回数の増加に努めた。論文誌 D に掲載された日本語論文の中から、優秀な論文を翻訳して英文論文誌 D に掲載することも継続して実施しており、令和 6 年度は 16 件の翻訳掲載を行った。

また、これまで海外著者による原稿の掲載料は、著者全員が非会員の原稿であっても会員を著者に含む原稿の掲載料を適用していたが、令和 7 年 1 月以降の投稿よりこれを取り止めて非会員のための原稿の掲載料を適用するとともに、非会員のみの原稿の掲載料を値上げした。これにより収支改善ならびに会員メリットの向上を図った。

(3) 会誌等の発行実績

1) 学会誌

①発行内容

総ページ数、発行部数は次表のようになり、前年度差で 10 ページ減、5,055 部減となった。

巻・号（＝月）	ページ数			発行部数
	本文	広告	計	
144.4	74.0	4.0	78	18,915
144.5	66.0	4.0	70	17,915
144.6	65.5	4.5	70	18,000
144.7	114.0	12.0	126	18,350
144.8	65.5	6.5	72	18,000
144.9	65.0	7.0	72	18,000
144.10	65.0	11.0	76	18,100
144.11	61.5	4.5	66	18,200
144.12	53.0	5.0	58	18,300
145.1	62.0	8.0	70	18,300
145.2	56.5	5.5	62	18,300
145.3	58.0	4.0	62	18,300
合計	806.0	76.0	882	218,680

* 発行日は毎月 1 日

②掲載種別とページ数

掲載種別	ページ数
巻頭、随想	11
講 演	5
特 集	252
解 説	44
取 材	47
技術探索	44
座談会	0
対談	0
学生のページ	48
支部のページ	24
コーヒープレイク	7
その他、トピックスなど	3
技術レポート	0
学会だより	81.5
電気規格調査会だより	9
技術報告要旨	6
論文誌目次	47
会員の声	0
編集後記・委員会リスト	12
表 紙	12
目次（口絵を含む）	37

掲載種別	ページ数
その他、奥付など	56.5
会告、求人	60
広告	76
合計	882

2) 論文誌（部門誌）

①発行内容

論文誌 A～E の総ページ数は 5,299 ページとなり、前年度差で 233 ページ増となった。

種別 部門誌名	論文・レター		解説・その他 ページ数	合計 ページ数
	ページ数	件数		
論文誌 A	340	53	139	479
論文誌 B	686	74	216	902
論文誌 C	1,368	198	95	1,463
論文誌 D	883	105	200	1,083
英文論文誌 D	901	106	6	907
論文誌 E	375	62	90	465
合計	4,553	598	746	5,299

3) 共通英文論文誌（IEEE Transactions on Electrical and Electronic Engineering）

アメリカの John Wiley & Sons 社から電子ジャーナル版で出版している。共通英文論文誌の総ページ数は 2,078 ページとなり、前年度差で 184 ページ増となった。

Vol.・No.	論文・レター	
	ページ数	件数
19・4	141	15
19・5	337	47
19・6	175	21
19・7	160	16
19・8	147	14
19・9	155	16
19・10	162	19
19・11	156	15
19・12	172	17
20・1	148	14
20・2	162	15
20・3	163	15
合計	2,078	224

(4) 時代の動向や社会のニーズをとらえた出版推進

電気技術の発展に合わせて新刊教科書を発行した。技術報告では各部門、本部を合せて 17 点を発行した。

1) 教科書などの発行 合計 16 点、15,500 部

①新刊：5 点、6,800 部

・教科書 2 点、3,600 部

No.	書名	発行日	発行部数
1	電気施設管理と電気法規解説 14 版改訂	2024.12.15	1,800
2	送電・配電 2 版改訂	2024.12.15	1,800
	計		3,600

・専門書 1 点、2,000 部

No.	書名	発行日	発行部数
1	科学者・技術者として活躍しよう 技術者倫理事例集第 3 集	2024.7.23	2,000
	計		2,000

・技術啓発書 2 点、1,200 部

No.	書名	発行日	発行部数
1	電気電子系学生のための英語処方 改訂版	2024.12.15	1,200
2	生き物は電気で動いている	2024.12.6	オンデマンド
	計		1,200

②重版：11 点、8,700 部

・教科書 9 点、7,700 部

No.	書名	発行日	発行部数
1	送配電工学（改訂版）	2024.5.5	500
2	高電圧工学（3 版改訂）	2024.7.30	200
3	電気機器学基礎論	2024.9.10	500
4	電気実験（電気機器・電力編）	2025.2.1	200
5	電機設計概論（4 版改訂）	2025.2.5	800
6	基礎からの交流理論例題演習	2025.2.5	500
7	電気磁気学基礎論	2025.2.10	500
8	発電・変電（改訂版）	2025.2.25	1,500
9	基礎電磁気学（改訂版）	2025.3.5	3,000
	計		7,700

・専門書 2 点、1,000 部

No.	書名	発行日	発行部数
1	DC/DC コンバータの基礎から応用まで	2025.2.25	500
2	ソフトスイッチングの基礎から応用まで	2025.2.25	500
	計		1,000

2) 技術報告の発行

新刊 17 点、3,720 部

A 部門：3 点、412 部

No.	号数	部門	書名	発行日	発行部数
1	1575	A	パワーモジュールの電気絶縁信頼性・材料開発・絶縁技術の動向	2024.9.12	143
2	1578	A	自動車の EMC	2024.11.6	132
3	1580	A	電力機器・設備における絶縁破壊の予兆現象の解明と最新のセンシング技術	2025.2.10	137
			計		412

B 部門：7 点、2,349 部

No.	号数	部門	書名	発行日	発行部数
1	1569	B	電力用電線・ケーブルを取り巻く環境及び環境対策の技術動向	2024.6.21	140
2	1572	B	洋上風力発電の現状とその普及の鍵となる電力技術	2024.9.18	146
3	1573	B	磁気力を活用した新たな環境技術の動向と超電導の役割	2024.8.1	130
4	1574	B	給電用語の解説 2024 年版	2024.9.2	142
5	1576	B	日本の保護リレー技術のあゆみと国内外の技術動向	2024.10.8	1,500
6	1577	B	持続可能社会実現に向けた高効率大電流エネルギーシステム技術	2024.10.18	137
7	1582	B	電力安定供給を支える電力流通設備計画・運用技術	2025.2.12	154
			計		2,349

D 部門：7 点、959 部

No.	号数	部門	書名	発行日	発行部数
1	1565	D	上下水道施設におけるリスク低減への取組に関する技術	2024.4.10	129
2	1568	D	自動車用パワーエレクトロニクスの急展開	2024.4.10	140
3	1570	D	エネルギーのデジタル化とそれに伴うデータ活用技術	2024.5.1	132

No.	号数	部門	書 名	発行日	発行部数
4	1571	D	放電・静電気・広帯域電磁界に起因する機器・システムへの障害	2024.7.2	125
5	1579	D	パワーエレクトロニクスシステムの複合的モデリングとシミュレーション技術	2025.1.30	156
6	1581	D	鉄道の空転・粘着制御技術	2025.2.10	130
7	1584	D	SDGsの達成を加速する磁気浮上・磁気支持技術	2025.2.15	147
			計		959

3) 電気規格調査会標準規格の発行
新刊3点、800部

No.	JEC No.	制定・改訂年	規格名	発行日	発行部数
1	JEC-2433	2024年7月改正	無停電電源システム	2025.2.28	800
2	JECTR-59001	2024年3月改正	蓄熱システムによるエネルギーサービスに関する標準仕様	2024.5.15	オン デマンド
3	JECTR-59002	2024年3月改正	蓄電池システムによるエネルギーサービスに関する標準仕様	2024.5.15	オン デマンド
			計		800

4) 図書の在庫調整の実施

図書倉庫に保管されている在庫図書数の適正化を図るため、700部の在庫調整（廃棄）を実施した。

対象図書2点

No.	書 名	調整部数
1	電気電子材料工学	200
2	電気電子システムのための制御工学	500
	計	700

5) 図書の絶版の実施

発行から年月が経ち売上の回復が見込めない図書の絶版を実施した。

対象図書43点

No.	書 名	初版発行年
1	電気工学概論	1981
2	電気実験・電子編（改訂版）	1988
3	回路網理論	1967
4	発変電工学（改訂版）	1965
5	電気計測基礎	1983
6	定常回路解析	1984
7	高電圧大電流工学	1988
8	エネルギー基礎論	1989
9	電子物性基礎	1990
10	遊んで学ぼう電気の自由研究	2000
11	電気設備の診断技術（改訂版）	2003
12	電気電子応用計測	2003
13	電界パノラマ	2003
14	基礎からの技術者倫理	2006
15	三次元有限要素法	2006
16	親子で学ぼう電気の自由研究	2007
17	メタヒューリスティクスと応用	2007
18	世界を動かすパワー半導体	2008
19	バイオメディカルフォトリクス	2009
20	ミリ波技術の基礎	2009
21	電気電子工学のための行列・ベクトル・複素関数・フーリエ解析	2009
22	電気電子工学のための微分方程式とラプラス変換	2009
23	電磁波のすばらしい世界	2010
24	基本から学ぶC言語プログラミング	2012
25	パワーエレクトロニクス機器のEMC	2013

No.	書 名	初版発行年
26	ナノテク材料	2014
27	スマートグリッドを支える電力システム技術	2014
28	からだを測る	2020
29	学習指導書 電気磁気学（第2次改訂版）	1982
30	学習指導書 電気回路論（改訂版）	1970
31	学習指導書 電気機器工学Ⅰ（改訂版）	1987
32	学習指導書 電気機器工学Ⅱ（改訂版）	1988
33	学習指導書 電機設計概論	1981
34	学習指導書 照明工学（改訂版）	1979
35	学習指導書 電熱工学（第二次改訂版）	1978
36	学習指導書 電磁気計測（改訂版）	1979
37	学習指導書 発変電工学（改訂版）	1971
38	学習指導書 送配電工学	1980
39	学習指導書 電子工学概論（改訂版）	1980
40	学習指導書 電気計測基礎	1983
41	学習指導書 電子回路学	1986
42	学習指導書 発電・変電	1986
43	学習指導書 送電・配電	1986

6) 社会連携委員会

委員会成果物として1点を発行した。

No.	書 名	発行日	発行部数
1	出でよ 電力イノベーター〜グリーンとデジタルの先へ〜	2025.3.15	500
	計		500

7. 調査・研究の実施に関する事項【定款第4条3号】

(1) 研究調査活動のための委員会等

1) 各種委員会

部 門	新 設	解 散	継 続 中
A 部門	8	8	9
B 部門	6	12	10
C 部門	20	18	22
D 部門	14	17	16
E 部門	3	3	1
合 計	51	58	58

【新設した専門委員会】

〔A 部門〕

- ・次世代パワーエレクトロニクスと共に発展するインバータ駆動回転機の絶縁技術調査専門委員会
- ・電流積分法とパルス静電応力法による電荷現象の理解調査専門委員会
- ・ポリマーコンポジット絶縁材料におけるインフォマティクス応用に関する調査専門委員会
- ・ESD現象のEMC的解明のための計測・評価技術調査専門委員会（第2期）
- ・電力品質確保及び電磁環境保護に係る IEC 規格整備の動向調査専門委員会
- ・SF₆代替ガスの国内外の最新の研究・技術開発動向調査専門委員会
- ・電力シフトに向けた磁気応用技術を用いたエネルギー変換システム調査専門委員会
- ・バイオ・医療分野における磁気関連技術に関する調査専門委員会

〔B 部門〕

- ・雷リスク評価に基づく配電線耐雷設計手法調査専門委員会
- ・挑戦的核融合炉技術調査専門委員会

- ・系統保護リレーシステムの信頼度の現状と今後の方向性調査専門委員会
- ・系統運用者教育・訓練体系調査専門委員会
- ・電力システムの監視制御自動化に貢献する AI 技術動向調査専門委員会
- ・大電流エネルギーシステムの適用拡大と環境保全に関する技術動向調査専門委員会

〔C 部門〕

- ・ソフトウェア無線（SDR）を基礎とする情報通信技術に関する研究教育調査専門委員会
- ・通信における設計・運用効率化に向けた MBD・AI 技術動向調査専門委員会
- ・ICT を基盤としたスマートシティ構築に関する技術調査専門委員会
- ・ヒューマンセンタード・システムのための情報・制御調査専門委員会
- ・熟練者の技能データを活用した技術伝承ならびに制御技術への応用に関する調査専門委員会
- ・DX に向けた制御技術教育に関する調査専門委員会
- ・制御・信号処理技術と応用展開に関する調査専門委員会
- ・EM デバイスの高性能化・高機能化技術調査専門委員会
- ・チップレット時代の回路実装技術調査専門委員会
- ・第 2 次国際協働力をもつ電子回路技術者育成モデル調査専門委員会
- ・最先端ナノエレクトロニクス技術調査専門委員会
- ・モノづくり中小企業におけるコトづくり DX をめぐる国内外の動向調査協同研究委員会
- ・量子・情報・エレクトロニクス医療 AI/ICT 協同研究委員会
- ・横断的波動センシングの社会実装協同研究委員会
- ・等価変換理論の利活用と拡張深化推進協同研究委員会
- ・スマート農業のためのライフメカトロニクス協同研究委員会
- ・知・技伝承のための xR 技術協同研究委員会
- ・スマートビジョンのための次世代 AI 技術協同研究委員会
- ・AI 技術の実験性の向上を指向した機械学習技術調査専門委員会
- ・重要インフラのセキュリティに関する調査専門委員会

〔D 部門〕

- ・非整備環境における AI を活用した高度センシング技術調査専門委員会
- ・カーボンニュートラル／ゼロカーボンの社会実現を支える磁気浮上・磁気支持技術調査専門委員会
- ・誘導電動機のベクトル制御技術の体系整理に関する調査専門委員会
- ・上下水道施設における DX に関する最新動向と展望調査専門委員会
- ・電磁界解析の高度利用と AI の活用による回転機の先進最適化・性能評価技術調査専門委員会

- ・直流機および高圧電動機のメンテナンス仕様作成プラクティスの JEC-TR 規格起草調査専門委員会
- ・広帯域電磁界によるスマートファシリティへの EMC 問題調査専門委員会
- ・電力設備の品質向上と保全高度化におけるスマート保安要素技術の標準化調査専門委員会
- ・交流電源にインタフェースされる電力変換システム技術調査専門委員会
- ・グリーントランスフォーメーションを支える高周波スイッチング電力変換技術調査専門委員会
- ・移動体を対象とするワイヤレス電力伝送技術に関する調査専門委員会
- ・WBG 半導体デバイスを活用した電力変換システム調査専門委員会
- ・海外における鉄道信号システムの研究開発に関する調査専門委員会
- ・新幹線 ATC 装置に対する異周波妨害対策技術の系譜に関する協同研究委員会

〔E 部門〕

- ・健康寿命延伸に資する食と医療センシング技術調査専門委員会
- ・時空間情報を活用したモビリティデバイスのスマートネットワーク構築に向けた素子技術とその応用に関する調査専門委員会
- ・立体構造や柔軟材料への微細加工・実装と他分野連携によるオートメーションの実現とその応用に関する調査専門委員会

【解散した専門委員会】

〔A 部門〕

- ・EINA マガジン発行 V 協同研究委員会
- ・先進的な電磁界ばく露評価基盤技術動向調査専門委員会
- ・電磁界の健康リスク分析調査専門委員会（第三期）
- ・高等専門学校における放電・プラズマ・パルスパワー技術教育に関する調査専門委員会
- ・オールラウンド活動の在り方調査専門委員会
- ・次世代ヘルスケアのための磁気による挑戦的技術調査専門委員会
- ・カーボンニュートラルに向けたエネルギー変換システムの磁気応用技術調査専門委員会
- ・高性能永久磁石材料の開発と応用動向調査専門委員会

〔B 部門〕

- ・希土類系高温超電導コイルの劣化対策調査専門委員会
- ・超電導機器技術の将来的な技術動向協同研究委員会
- ・最新技術による架空送電線の保守・保安の高度化調査専門委員会
- ・電力設備等周辺の環境電磁界評価技術の高度化と最新動向調査専門委員会
- ・持続可能な社会構築に資する放射線技術の最前線調査専門委員会

- ・スマート電力メーター活用の動向と展望に関する調査専門委員会
- ・日本の保護リレー技術のあゆみと国内外の技術動向調査専門委員会
- ・電力安定供給を支える電力流通設備計画・運用技術調査専門委員会
- ・給電用語調査専門委員会
- ・電磁界解析を用いた革新技術開発調査専門委員会
- ・高電圧遮断器へのセンシング技術の適用とその応用調査専門委員会
- ・中電圧スイッチギヤの環境対応の技術動向調査専門委員会

【C 部門】

- ・ユビキタスワークを推進する通信技術調査専門委員会
- ・通信技術と MBSE/MBD/デジタルツインに関わる最新動向調査専門委員会
- ・ICT 活用スマート技術とその社会実装に関する技術調査専門委員会
- ・Society5.0 を支える制御技術教育に関する調査専門委員会
- ・ヒューマンサポートシステムのための情報・制御調査専門委員会
- ・熟練者の技能データを活用した技術伝承方法の確立ならびに新たな制御技術への応用に関する調査専門委員会
- ・制御・信号処理の分野横断技術の高度化調査専門委員会
- ・国際協働力をもつ電子回路技術者育成モデル調査専門委員会
- ・新方式精密計測による物理・工学的変革を目指す回路技術調査専門委員会
- ・第2次電子・集積回路の導入教育プログラム調査専門委員会
- ・超スマート社会における低雑音センシング技術に関する調査専門委員会
- ・ナノエレクトロニクス機能化・応用技術調査専門委員会
- ・グリーン社会に向けた有機・バイオ技術と関連シミュレーションに関する調査専門委員会
- ・エコシステム材料技術調査専門委員会
- ・スマートビジョンの社会実装のための AI 技術協同研究委員会
- ・触覚デバイスのためのアクチュエーション技術協同研究委員会（第3期）
- ・第四期知・技の複合現実型実応用協同研究委員会
- ・先進的な計算手続きを有する確率的最適化手法とその応用調査専門委員会

【D 部門】

- ・巧みなアクチュエーション技術に関する調査専門委員会
- ・非整備環境における知的センシング技術調査専門委員会
- ・人と環境と人工物の調和に基づく支援技術調査専門委員会
- ・沖縄産業振興を支援するドローン／ロボットシステム化技術調査専門委員会
- ・衛星測位補強を活用する G 空間技術調査専門委員会

- ・高速道路交通管制における画像情報の利活用に関する調査専門委員会
- ・SDGs の達成を加速する磁気浮上・磁気支持技術調査専門委員会
- ・電磁アクチュエータシステムのための高周波大電力の磁気技術調査専門委員会
- ・工場電気設備次世代技術動向調査協同研究委員会
- ・上下水道施設における広域化・共同化のためのシステムに関する技術調査専門委員会
- ・サービスロボットに適したモータ要求項目の活用技術調査専門委員会
- ・モータの Life Cycle Assessment 調査専門委員会
- ・需要設備の電力品質向上と保全高度化を実現するデータ利活用技術調査専門委員会
- ・デジタル技術を活用したパワーエレクトロニクス教育に関する協同研究委員会
- ・鉄道地上設備におけるパワーエレクトロニクス応用調査専門委員会
- ・自動車用パワーエレクトロニクスの急展開調査専門委員会
- ・電気自動車用パワーコントロールユニットの高性能化に関する調査専門委員会

【E 部門】

- ・未来のセンサシステムに関する調査専門委員会
- ・香りの計測と心理・生理学的効果の応用に関する調査専門委員会（第2期）
- ・機能性材料とヒト感性マイクロシステム調査専門委員会

【継続中の委員会】

【A 部門】

- ・ポストコロナ時代に貢献する先端ナノ材料とデバイス開発に関する最新技術調査専門委員会
- ・カーボンニュートラルに向けたエネルギーマネージメントシステムの EMC 調査専門委員会
- ・放電・プラズマ・パルスパワーにおける計測技術の現状と将来について調査専門委員会
- ・ナノスケールソフト磁性体の創製とデバイス応用調査専門委員会
- ・Society5.0 に資する高周波マイクロ磁気デバイスの研究および実用化動向調査専門委員会
- ・光・熱・電気と磁気 of 相互作用の活用技術調査専門委員会
- ・磁気センサと AI 技術を活用したセンシングシステム調査専門委員会
- ・次世代電磁機器のための電力用磁性材料活用技術調査専門委員会
- ・ニューロモルフィック回路実装に向けたハードウェアに関する調査専門委員会

【B 部門】

- ・磁気力を活用した脱炭素・環境再生技術と超電導応用調査専門委員会
- ・電磁界応答流体を基盤としたエネルギー・環境先進技術

に関する調査専門委員会

- ・電力系統における電気自動車の影響・効果調査専門委員会
- ・電気系インフラの雷に対する絶縁設計とイミュニティ対策に関する技術動向調査専門委員会
- ・稼働率維持を考慮した風車の雷害対策調査専門委員会
- ・原子力の運転・保身に貢献する DX 技術動向調査専門委員会
- ・自励交直変換器と電力系統の相互作用調査専門委員会
- ・配電設備のレジリエンス強化に関する技術動向と課題調査専門委員会
- ・変圧器の保守・更新技術の最新動向調査専門委員会
- ・架空線路用避雷器・避雷装置の適用に関する技術動向調査専門委員会

[C 部門]

- ・PID 制御ソリューションの知的資産に関する調査専門委員会
- ・データ駆動制御とそのシステム評価に関する調査専門委員会
- ・機械学習・制御工学の融合技術とその産業応用に関する調査専門委員会
- ・人工知能を融合した安全なシステム・制御・情報に関する調査専門委員会
- ・非線形電子回路の効率化技術調査専門委員会
- ・高速・高周波集積回路の多様化・応用技術調査専門委員会
- ・第2次アナログ電子回路の発展的・設計・解析技術調査専門委員会
- ・電子回路研究専門委員会
- ・パワーデバイス及びその使いこなし技術調査専門委員会
- ・次世代電磁波応用を切り拓く先進的技術調査専門委員会
- ・化合物半導体を用いた次世代高機能デバイス技術とアプリケーション調査専門委員会
- ・エモショナルディスプレイ協同研究委員会
- ・レーザプロセッシングを利用して作製したナノ材料の応用技術調査専門委員会
- ・脳科学とその学際的発展を支える神経工学の将来技術の調査専門委員会
- ・量子ビームによる機能性マイクロ構造創生とバイオメディカルシステム応用技術調査専門委員会
- ・AI 時代における革新的機能性材料創出に関する光・量子ビーム応用技術調査専門委員会
- ・コヒーレント光源調査専門委員会
- ・パワー光源及び先端フォトンクス応用技術調査専門委員会
- ・次世代レーザプロセッシング技術と応用調査専門委員会
- ・第二期人体姿勢と動作の定量化支援技術協同研究委員会
- ・デジタル信号処理システム基礎応用技術調査専門委員会
- ・エネルギー分野におけるデジタルトランスフォーメーションの動向に関する協同研究委員会

[D 部門]

- ・ローカル VPP とデータサイエンスによるエネルギーパ

ラダイム革新技術調査専門委員会

- ・高機能化制御の産業適用実装に関する調査専門委員会
- ・知的センシングとコントロールの融合技術に関する調査専門委員会
- ・持続可能で豊かな社会を実現するリニアドライブ技術調査専門委員会
- ・アクチュエータの未来予測調査専門委員会
- ・パワーエレクトロニクスの電気系・機械系技術の協同研究委員会
- ・産業応用のためのデータ利活用制御に関する調査専門委員会
- ・精密サーボシステムのための次世代技術に関する調査専門委員会
- ・モーションコントロールの異分野融合に関する調査専門委員会
- ・上下水道におけるカーボンニュートラルに関する技術調査専門委員会
- ・持続可能な社会に向けた用途指向次世代モータの技術動向調査専門委員会
- ・カーボンニュートラル実現に向けた需要家電力資源の柔軟性の活用検討調査専門委員会
- ・応用拡大に向けたマルチレベル電力変換技術調査専門委員会
- ・パワーエレクトロニクスの発達史（1985 年以降）調査専門委員会
- ・電力変換装置における EMC 対策・設計の技術動向調査専門委員会
- ・自動車用パワーエレクトロニクスの発展調査専門委員会

[E 部門]

- ・先進的生体工学研究調査専門委員会

2) 研究会

NO	部門	研究会名	略号	開催数	発表論文数	資料予約者数
1	A 部門	教育フロンティア	FIE	3	16	20
2		電磁界理論	EMT	4	116	45
3		光応用・視覚	LAV	3	14	29
4		計測	I M	5	37	38
5		誘電・絶縁材料	DEI	10	128	77
6		金属・セラミックス	M C	2	21	29
7		マグネティックス	MAG	13	188	86
8		電気技術史	HEE	3	23	39
9		電磁環境	EMC	4	65	42
10		放電・プラズマ・パルスパワー	EPP	4	112	60
		小計		51	720	465
11	B 部門	静止器	S A	4	116	61
12		開閉保護	S P	2	41	46
13		新エネルギー・環境	FTE	2	30	58
14		原子力	N E	0	0	19
15		電線・ケーブル	EWC	3	23	41
16		電力技術	P E	3	158	68
17		高電圧	H V	4	99	65
18		超電導機器	ASC	2	21	26
19		保護リレーシステム	PPR	2	26	64
20		電力系統技術	PSE	4	198	61
		小計		26	712	509
21	C 部門	電子材料	EFM	2	32	31
22		電子デバイス	EDD	5	92	40
23		光・量子デバイス	OQD	4	30	28
24		電子回路	ECT	7	57	59

NO	部門	研究会名	略号	開催数	発表論文数	資料予約者数
25	C 部 門	情報処理	I P	0	0	37
26		通信	CMN	5	100	38
27		情報システム	I S	4	60	28
28		医用・生体工学	MBE	3	45	24
29		システム	ST	4	40	26
30		制御	CT	9	94	37
31		知覚情報	PI	8	75	19
32		分野横断型新システム創成	TSI	0	0	15
		小計		51	625	382
33	D 部 門	交通・電気鉄道	TER	5	103	66
34		回転機	R M	5	147	151
35		半導体電力変換	SPC	7	224	150
36		スマートファシリティ	SMF	5	49	30
37		産業計測制御	IIC	4	23	40
38		次世代産業システム	IIS	6	81	30
39		リニアドライブ	L D	4	86	75
40		ITS	ITS	3	38	38
41		公共施設	PPE	1	10	21
42		自動車	V T	3	73	65
43	E 部 門	モータドライブ	MD	5	141	82
44		家電・民生	HCA	4	49	36
45		ものづくり	MZK	2	17	19
46		メカトロニクス制御	MEC	2	30	43
		小計		56	1,071	846
47		ケミカルセンサ	CHS	3	29	21
48		マイクロマシン・センサシステム	MSS	6	102	35
49		バイオ・マイクロシステム	BMS	4	58	18
		小計		13	189	74
		合 計		197	3,317	2,276

8. 標準の制定に関する事項【定款第4条3号】

令和6年度電気規格調査会（以下JEC）は、電気機械器具および材料などの標準化に関する事項を調査審議し、電気分野における標準化活動を通して、広く社会に貢献することを目的として、下記に重点を置き活動を推進した。

1. JEC規格等の制定・改正および普及
2. 国際電気標準会議（IEC）規格に係わる審議
3. 日本産業規格（JIS）に係わる審議
4. 国内外の標準化機関（JISC、日本規格協会ほか）との協力および連携
5. JEC活動の運営改善と活性化の推進

（注）JEC規格等：JECが定める電気規格調査会標準規格（JEC規格）、電気規格調査会テクニカルレポート（以下JEC-TR）および電気専門用語集

JEC：Japanese Electrotechnical Committee
IEC：International Electrotechnical Commission
JIS：Japanese Industrial Standards

令和6年度の活動に際しては、標準化戦略委員会等での検討をもとに標準化活動・収支改善に向けた取り組みを推進した。

以下、重点項目に沿って主要事項を報告する。

（1）JEC規格の制定・改正および普及

1) JEC規格等の制定・改正 [4件]

[制定：1件]

- ・JEC-TR-25011 デジタル形リレーの標準的な試験方法

[改正：3件]

- ・JEC-2433 無停電電源システム

- ・JEC-4003 水車およびポンプ水車の寸法検査標準

- ・JEC-5204 がいいし装置及び架線金具

2) JEC規格等講習会の開催 [3回]（すべてハイブリッドにて開催）

- ・JEC-5101 送電用鉄塔設計標準（東京会場）（6月10日）

- ・JEC-5101 送電用鉄塔設計標準（大阪会場）（6月21日）

- ・JEC-2220 負荷時タップ切換装置（8月2日）

（2）IEC規格に係わる審議

事業維持員会社、産業界の国際競争力向上のためのIEC/TC、SC国内委員会を通じJEC活動の国際化を推進した。

- ・IEC国内委員会の担当数：TC：34、SC：14

- ・IEC規格の審議状況：令和6年度規格原案国際投票回答率99%

令和6年度規格原案国際投票回答件数 合計：487件

（内訳：NP：33、CD：124、CDV：44、FDIS：56、

その他：230）

（注記）

TC：Technical Committee、専門委員会

SC：Sub Committee、分科委員会

WG：Working Group、作業グループ

MT：Maintenance Team、メンテナンスチーム

NP：New work item Proposal、新業務項目提案

CD：Committee Draft、委員会原案

CDV：Committee Draft for Vote、投票用委員会原案

FDIS：Final Draft International Standard、最終国際規格案

1) IEC規格への日本規格提案および日本意見の反映の推進

特に、スマートグリッド関連、パワーエレクトロニクス関連、送変電設備関連および電気材料関連等において、IEC規格への日本規格提案および日本意見の反映など活発な国際標準化活動を推進した。

2) IEC規格への日本規格提案や日本意見を優位に導くためのIEC国際役員職務の獲得推進

28の要職に就任（4名が兼務のため24名）（※は兼任）

- ・Chairman（国際議長）：2名

IEC/TC8/SC8C（電力ネットワークの運用・管理）

IEC/TC106（人体ばく露に関する電界、磁界及び電磁界の評価方法）※3

- ・Secretary（国際幹事）：3名

IEC/TC120（電気エネルギー貯蔵システム）

IEC/TC122（UHV交流送電システム）※4

IEC/TC123（電力流通設備のアセットマネジメント）

※1

- ・Convenor（国際主査）：23名

IEC/TC4/WG30（水車）

IEC/TC8/MT1（電力供給に関わるシステムアспект）

IEC/TC8/SC8C/WG2（電力ネットワークの運用・管理）

- IEC/TC14/MT60076-3 (電力用変圧器)
 IEC/TC15/MT3 (固体電気絶縁材料)
 IEC/TC17/MT6 (高圧開閉装置および制御装置)
 IEC/TC17/SC17A/MT62 (開閉機器)
 IEC/TC22/MT3 (パワーエレクトロニクス)
 IEC/TC22/SC22E/WG8 (安定化電源装置)
 IEC/TC36/MT17 (がいし)
 IEC/TC68/WG5 (磁性合金および磁性鋼)
 IEC/TC77/SC77B/MT12 (電磁両立性高周波現象)
 IEC/TC106/JWG63184 (人体ばく露に関する電界、磁界及び電磁界の評価方法)
 IEC/TC106/MT62226-3-1 (人体ばく露に関する電界、磁界及び電磁界の評価方法)※2
 IEC/TC106/WG8 (人体ばく露に関する電界、磁界及び電磁界の評価方法)※2
 IEC/TC106/WG9 (人体ばく露に関する電界、磁界及び電磁界の評価方法)※3
 IEC/TC112/WG8 (電気絶縁材料とシステムの評価と認定)
 IEC/TC115/WG9 (100 kV を超える高電圧直流送電システム)
 IEC/TC120/WG2 (電気エネルギー貯蔵システム)
 IEC/TC120/MT7 (電気エネルギー貯蔵システム)
 IEC/TC122/WG1 (UHV 交流送電システム)※4
 IEC/TC122/WG4 (UHV 交流送電システム)
 IEC/TC123/WG2 (電力流通設備のアセットマネジメント)※1
- 3) 国際会議の日本開催
 IEC/TC のプレナリ会議、WG/PT/MT 等の日本開催：3 会議
- ・IEC/SC8C (電力ネットワークの運用・管理)/AG1, WG2, WG3 合同会議 2024 年 4 月 22 日～24 日 東京
 - ・IEC/TC8 (電力供給に関わるシステムアспект)/JWG9 会議 2024 年 5 月 28 日～30 日 石川
 - ・IEC/TC57 (電力システム管理及び関連する情報交換)/WG13, WG14, WG16 合同会議 2024 年 6 月 11 日～14 日 東京
- 4) IEC 関連国際活動支援の実施
 [国際会議出席旅費支援] (2 件)
- ・IEC/TC112 (電気絶縁材料とシステムの評価と認定)/WG4 会議：支援額 30 千円
 - ・IEC/SC77B (高周波現象)/MT12 会議：支援額 353 千円
- [国際会議日本開催支援] (3 会議)
- ・IEC/SC8C/AG1, WG2, WG3 合同会議：支援額 128 千円
 - ・IEC/TC8/JWG9 会議：支援額 167 千円
 - ・IEC/TC57/WG13, WG14, WG16 合同会議：支援額 168 千円
- (3) JIS に係わる審議
 JIS 原案を 5 件作成した。
 [制定：3 件]
- ・JIS C2139-2-1 固体電気絶縁材料の誘電特性及び抵抗特性—第 2-1 部：比誘電率及び誘電正接の測定—低周波数領域 (0.1 Hz ～ 10 MHz)
 - ・JIS C2139-2-2 固体電気絶縁材料の誘電特性及び抵抗特性—第 2-2 部：比誘電率及び誘電正接の測定—高周波数領域 (1 MHz ～ 300 MHz)
 - ・JIS C4442 電気エネルギー貯蔵システム—電力システムに接続される電気エネルギー貯蔵システムの安全要求事項—電気化学的システムの計画外変更の実施
- [改正：2 件]
- ・JIS C61000-4-20 電磁両立性—第 4-20 部：試験及び測定技術—TEM (横方向電磁界) 導波路のエミッション及びイミュニティ試験
 - ・JIS C4034-5 回転電気機械—第 5 部：外被による保護等級の分類
- (4) 国内外の標準化機関 (JISC, 日本規格協会ほか) との協力および連携
- 1) IEC 国際標準化活動に対する各種支援制度および委託・請負事業の活用
 新型コロナウイルスの影響により JISC, 日本規格協会ほかによる IEC 審議団体への各種支援制度の活用は限定的
- ①国際業務支援制度の活用
 支援額：860 千円 (国際議長 SC8C, TC106, 国際幹事 TC120, TC122, TC123)
- ②標準化活動に係る、国際幹事・議長等の国際会議等への派遣、国際幹事・議長候補の国際会議等への派遣、若手人材等による国際標準化動向調査、及び日本における国際会議開催の経費支弁に関する支援
 派遣事業経費支援額：16,117 千円 (のべ 37 名)
 国際会議経費支援額：110 千円
- ③令和 6 年度エネルギー需給高度化基準認証推進事業費 (省エネルギー等国際標準開発 (国際電気標準分野)) に関する受託契約の締結
 支援額 10,285 千円
- ④IEC 国際会議日本開催支援 (APC) 制度の活用
 支援額 112 千円
- ⑤ISO/IEC 国際会議への専門家派遣に係る補助事業 (JSA) の活用
 支援額 1,075 千円 (のべ 3 名)
- 2) 他団体の標準化活動への参画
- ①日本電気技術規格委員会
 ②電気用品調査委員会
 ③IEC 活動推進会議 (APC) (運営委員会, 実行委員会, SMB 対応委員会, 広報・人材委員会ほか)
 ④日本産業標準調査会 (標準第二部会, 電気技術専門委

員会)

⑤ JIS 原案作成委員会

⑥ スマートコミュニティ・アライアンス (JSCA) 国際標準化 WG

⑦ IEC SyC (スマートエネルギー, スマートシティーズ) 国内委員会

(5) JEC 活動の運営改善と活性化の推進

[JEC 広報施策]

- ・規格委員総会での JEC 功績賞の表彰の記事の掲載働きかけ (電気新聞に掲載)
- ・電気学会会長と電気規格調査会会長の意見交換会を 10 月に実施。調査会の課題を共有し、引き続き情報共有していくことを確認。
- ・全国大会で産官学から有識者を招き国際標準化活動に関するシンポジウム (講演会, パネルディスカッション) を 3 月に開催

[感謝状の贈呈]

- ・委員会活動等への貢献に対する感謝状贈呈および事業維持員への報告・御礼の実施。(上期: 171 名, 39 団体, 下期: 122 名, 34 団体)

(6) 委員会の開催数

1) 会合数

規格委員総会	1 回
規格役員会	6 回
標準化戦略委員会	6 回
表彰委員会	1 回
IEC 国際活動支援審査委員会	8 回
部会	26 回
標準化委員会 (標準特別委員会, IEC 国内委員会を含む)	164 回
JIS 原案作成委員会	14 回
合 計	226 回

2) 部会・標準化委員会の新設 (標準特別委員会, IEC 国内委員会を除く)

- ・なし

3) 部会・標準化委員会の廃止 (標準特別委員会, IEC 国内委員会を除く)

- ・なし

9. 功績の表彰に関する事項【定款第 4 条 4 号】

(1) 電気技術顕彰制度「でんきの礎」の選定

第 18 回 4 件を選定し, 令和 7 年 3 月 19 日の全国大会で顕彰し, 顕彰件数は累計 101 件となった。

- ・第 18 回「でんきの礎」顕彰件名

	カテゴリー	顕彰名称	顕彰先
第 18 回	モノ/こと	エアコン用高効率リラクタンストルク併用希土類磁石モータとその省電力運転	ダイキン工業株式会社 大阪公立大学
	モノ/こと	FM 音源の実用化と普及	ヤマハ株式会社
	モノ/こと	セグメントコンダクタ巻線技術～自動車用高効率電動機の平角導体を用いた高速巻線技術～	トヨタ自動車株式会社 株式会社デンソー

	カテゴリー	顕彰名称	顕彰先
第 18 回	モノ	非接触 IC カード出改札システム	公益財団法人鉄道総合技術研究所 東日本旅客鉄道株式会社 ソニー株式会社

(2) 表彰

令和 7 年 6 月 2 日の第 113 回通常総会において名誉員, 功績賞・業績賞・電気学術振興賞・優秀技術活動賞・特別活動賞受賞者に賞状・賞牌等を贈呈。

- ・名誉員 大木義路 (元副会長)
林 洋一 (元副会長)

- ・令和 7 年表彰受賞者

第 63 回功績賞 (1 件)

システム工学に関する学術・技術発展と電気学会発展への貢献 安田恵一郎 (東京都立大学)

第 34 回業績賞 (5 件)

マルチフィジクス計算技術の開発と応用および教育への貢献 大貫進一郎 (日本大学)

学会活動領域の拡大と部門活性化への貢献

石亀篤司 (大阪公立大学)

高電圧電力設備の絶縁・診断技術の発展と学会活動への貢献 八島政史 (電力中央研究所)

アナログ集積回路技術の発展・普及と電気学会活動への貢献 高木茂孝 (東京科学大学)

鉄道電力供給技術の発展並びに学会活動への貢献

林屋 均 (東日本旅客鉄道)

第 81 回電気学術振興賞 進歩賞 (4 件)

大規模水素プラントにおける需給調整市場に対応した水素エネルギー運用システムの開発 田丸慎悟 (東 芝)

秋葉剛史 (東芝エネルギーシステムズ)

三国雄一郎 (東北電力)

高効率 DAB コンバータ搭載 V2H システムの開発と実用化 猿田健一 (東京電力ホールディングス)

河井伸哉 (東京電力ホールディングス)

六車圭孝 (ダイヤゼブラ電機)

直流電気鉄道のための超電導送電技術の開発と営業線への導入 富田 優 (鉄道総合技術研究所)

福本祐介 (鉄道総合技術研究所)

石原 篤 (鉄道総合技術研究所)

リニアモータ駆動フローコントローラの開発・製品化

矢島久志 (SMC)

土屋 元 (SMC)

田中正一 (SMC)

第 81 回電気学術振興賞 論文賞 (9 件)

フローネットワークによる出力バンドのモデル化と需給調整市場を考慮した週間需給計画 内藤健人 (三菱電機)

北村聖一 (三菱電機)

森 一之 (三菱電機)

Arvind Uppili Raghunathan

(Mitsubishi Electric Research Laboratories)

Daniel Nikolaev Nikovski
(Mitsubishi Electric Research Laboratories)
遠方監視制御システムを対象とした IEC 61850 用変換方法の設計
遊佐博幸 (電力中央研究所)
山下広人 (シーテック)
瀬戸好弘
大谷哲夫 (電力中央研究所)
山口 亮 (通研電気工業)
山本勝也 (通研電気工業)
3D Mapping of Winter Lightning in Japan with an Array of Discone Antennas
Daohong Wang (岐阜大学)
Ting Wu (岐阜大学)
Haitao Huang (三菱電機)
Junchen Yang (China Science Skyline Tech)
山本和男 (中部大学)
バイアスを伴う正弦波外乱を推定する外乱オブザーバの新設計法
不破勝彦 (大同大学)
沖村達也 (ヒップ)
 Σ -X Series: AC Servo Drive for Achievement of Digital Solution
北吉良平 (安川電機)
吉浦泰史 (安川電機)
加来靖彦 (安川電機)
99%, 15 W/cm³ Capacitively Coupled Modular DCPET for Low-Voltage DC Power Supply Systems
有田圭吾 (東 芝)
林 祐輔 (東芝インフラシステムズ)
高尾和人 (東 芝)
磁束ベース位相操作型減衰比制御
谷口 峻 (Astemo)
松尾健太郎 (Astemo)
戸張和明 (日立製作所)
安島俊幸 (Astemo)
Feedback Error Learning-Based Position Control in Position-Sensorless Positioning Servo System for IPMSMs
河村尚輝 (中部大学)
井上翔太 (千葉大学)
残間忠直 (東京電機大学)
近藤圭一郎 (早稲田大学)
小岩健太 (芝浦工業大学)
劉 康志 (千葉大学)
柴田昌明 (成蹊大学)
複数の MEMS 熱伝導型ガスセンサを用いた 3 種混合ガスのリアルタイム濃度センシング技術 秋元陽介 (東 芝)
王 萍 (東 芝)
久留井慶彦 (華為技術日本)
藤原直也 (東 芝)
平松直樹 (東 芝)
石橋史隆 (東 芝)
山崎唯衣 (東 芝)

北川良太 (東 芝)
第 81 回電気学術振興賞 著作賞 (1 件)
ビギナーのための超電導 理論・実験・解析の超入門
寺尾 悠 (京都大学)
第 28 回優秀技術活動賞 技術報告賞 (9 件)
プラズマ材料表面処理技術の最新動向 (電気学会技術報告第 1546 号)
プラズマ材料表面処理技術の動向調査専門委員会
代表: 市来龍大 (大分大学)
電気電子・絶縁材料分野における量子化学計算の適用 (電気学会技術報告第 1542 号)
電気電子・絶縁材料分野における量子化学計算の適用調査専門委員会
代表: 松本 聡 (芝浦工業大学)
最近の直流及び交流系統に要求される遮断器の技術動向 (電気学会技術報告第 1559 号)
最近の直流及び交流系統に要求される遮断器の技術動向調査専門委員会
代表: 皆川忠郎 (三菱電機)
日本の保護リレー技術のあゆみと国内外の技術動向 (電気学会技術報告第 1576 号)
日本の保護リレー技術のあゆみと国内外の技術動向調査専門委員会
代表: 藤田吾郎 (芝浦工業大学)
パワーデバイス・パワー IC の高性能化及び高品質化技術動向 (電気学会技術報告第 1560 号)
パワーデバイス・パワー IC 高性能化及び高品質化技術調査専門委員会
代表: 大西泰彦 (富士電機)
SiC と GaN と共に発展するパワーエレクトロニクスにおけるシステムインテグレーション技術 (電気学会技術報告第 1550 号)
SiC と GaN と共に発展するパワーエレクトロニクスにおけるシステムインテグレーション技術調査専門委員会
代表: 三野和明 (村田製作所)
電力変換装置における実用的な EMC 対策技術 (電気学会技術報告第 1525 号)
電力変換装置における実用的な EMC 対策技術調査専門委員会
代表: 綾野秀樹 (東京工業高等専門学校)
用途指向形次世代モータの高性能化技術動向 (電気学会技術報告第 1564 号)
用途指向形次世代モータの高性能化技術動向調査専門委員会
代表: 浅野能成 (ダイキン工業)
移動体用電動力応用システムの要素技術の開発動向と展望 (電気学会技術報告第 1528 号)
移動体用電動力応用システムの要素技術調査専門委員会
代表: 竹本真紹 (岡山大学)
第 28 回優秀技術活動賞 グループ著作賞
本年はなし
第 17 回特別活動賞 (2 件)
産業応用部門大会の地方での最大規模開催と自然災害に対するレジリエントな大会運営
2024 年電気学会産業応用部門大会実行委員会

代表：岩路善尚（茨城大学）
オンラインツールを活用した電気学会初のリレー講義・オンデマンド配信による大型産業応用フォーラムの企画・運営と成功

モータドライブ技術委員会，産業計測制御技術委員会，
メカトロニクス制御技術委員会

代表：鳥羽章夫（富士電機）

(3) フェロー・上級会員・IEEJ プロフェッショナルの認定者数

フェローについては，今年度 30 名を認定し合計 408 名となった。

上級会員については，今年度 44 名を認定し，合計 1,341 名となった。

IEEJ プロフェッショナルについては，今年度 7 名を認定し，合計 246 名となった。電気学会寄付講義・初中等教育支援・各種セミナーなどで幅広く活動した。

・フェロー認定者

井波 潔（三菱電機）
井堀春生（愛媛大学）
浦崎直光（琉球大学）
榎本裕治（日立製作所）
大戸基道（安川電機）
大貫進一郎（日本大学）
岡本吉史（法政大学）
門脇一則（愛媛大学）
川原耕治（広島工業大学）
木田順三（日立エナジージャパン）
熊田亜紀子（東京大学）
黒川不二雄（長崎総合科学大学）
黒野正裕（電力中央研究所）
酒井祐之（アジア共同設計コンサルタント）
佐山周次（防衛大学校）
澤田和明（豊橋技術科学大学）
高野浩貴（岐阜大学）
田代洋一郎（東京電力ホールディングス）
千葉 明（東京科学大学）
寺田賢治（徳島大学）
年吉 洋（東京大学）
林屋 均（東日本旅客鉄道）
廣瀬圭一（新エネルギー・産業技術総合開発機構）
福山良和（明治大学）
松岡孝一（元 東 芝）
水野弘一（元 北陸電力送配電）
森 竜雄（愛知工業大学）
山下敬彦（放送大学）
吉満哲夫（日本理化工業所）
米田征司（神奈川大学）

(4) 電気規格調査会表彰（敬称略）

電気規格調査会表彰規程に基づき，電気規格調査会功績賞の表彰を実施した。

送電用鉄塔設計標準特別委員会

JEC-5101：2022「送電用鉄塔設計標準」の改正

田代洋一郎

IEC 62933-5-2 Ed1, IEC 62933-5-3 Ed1, JIS C 4441 の規格開発

(5) 学術振興助成

・令和 6 年度大会ならびに研究会における優秀論文発表の表彰

大会ならびに研究会	表彰件数
全国大会	40
A 部門大会	4
B 部門大会	6
C 部門大会	5
D 部門大会	7
E 部門大会	5
A 部門研究会	11
B 部門研究会	11
C 部門研究会	12
D 部門研究会	17
E 部門研究会	2
電気・情報関係学会北海道支部連合大会	6
電気関係学会東北支部連合大会	8
電気・電子・情報関係学会東海支部連合大会	7
電気・情報関係学会北陸支部連合大会	8
電気・情報関係学会中国支部連合大会	8
電気・電子・情報関係学会四国支部連合大会	9
電気・情報関係学会九州支部連合大会	16
合計	182

(6) 電気技術学習奨励賞

学術奨励賞の後継として令和元年度に新設した電気技術学習奨励賞について 47 名（15 校）に授与した。

10. 教育に関する事項【定款第 4 条 5 号】

(1) 技術者教育の着実な推進と体制の整備

電気電子・情報系 CPD 協議会と連携調整して進めている「CPD 記録管理システム」について，「電気学会 CPD 認定技術者の認定制度」の周知に努め，CPD 登録会員の増員に取り組み 372 名（昨年度は 358 名）まで増加した。

令和 3 年度，日本技術士会に設置された「CPD 活動関係学協会連絡会」に今年度も参加した。

(2) 初等・中等・高等教育機関への教育支援

初等中等教育理科支援では，IEEJ プロフェッショナルと学会組織（社会連携委員会）や会員（電気理科クラブ）との連携協力により，「モノづくり体感スタジアム」，「むさしのサイエンスフェスタ」などの理科教育支援活動が行われた。また，今年度社会連携委員会内に設置した「電気理科体験教室設立準備 WG」では，部門や支部，IEEJ プロフェッショナル等との連携により関東地区以外の全国に理科体験教室を展開すべく，検討を重ねた。来年度は，「電気理科体験教室 WG」を設置し，活動を具体化していく。

日本工学会の「科学技術人材育成コンソーシアム」に参画し，初等中等教育への科学技術人材育成支援と社会における技術者の活躍を促進した。

高等教育支援として「電気学会寄付講義」を17校（大学12校、高専5校）で開講し、教育機関、教員、学生へのアンケート結果では、高い満足度を確認した。一部の講義はオンラインで実施した。

(3) JABEE 認定審査事業の着実な取り組み

引き続き全てがオンラインとなっていた JABEE 審査であるが、審査する側・される側ともにオンライン対応に慣れてきており、大きな問題もなく各審査が終了した。

JABEE 講習会を、今年度も受審校のサポートに重点を置き、審査員や受審校向けに内容を充実して検討したが、実施には至らなかった。

(4) 技術者倫理の恒常的活動の推進

技術者倫理の普及や教育支援活動として、他学協会等と協働した企画（教育フロンティア研究会共催の技術者倫理特別企画（R6.12.9～10、参加者：19名、日本工学会技術倫理協議会（今年度は、幹事学会）共催の公開シンポジウム「エシカル消費と技術者倫理」(R6.12.2、参加者：301名)）を通じた活動を実施した。

2021 年度に改訂した電気学会「倫理綱領」と「行動規範」を学会会員他に広く周知・浸透させるため、技術者倫理事例集第3集を発刊するための「技術者倫理事例集第3集 WG」の活発な活動により、「科学者・技術者として活躍しよう—技術者倫理事例集（第3集）」を今年度7月に発刊した。この事例集を題材とした「倫理講演会」を R6.9.24 に開催し、講演会後には、出版記念パーティーが開催され、伏見会長、松本出版事業委員会委員長、田中副会長から祝辞を頂いた。その他「技術者倫理教育の実態調査（第二次）WG」では、3月の全国大会シンポジウムで講演が行われ、聴講者に報告書を配付した。「特別企画検討 WG」では、12月開催の「技術者倫理特別企画」開催に向けた活動を行った。

11. 国内外の関係学術団体との協力および連携に関する事項【定款第4条6号】

(1) 国際会議開催

- ①2024 年 6 月 30～7 月 4 日に北九州国際会議場にて本部主催国際会議 ICEE2024 を開催。
- ②本部主催国際会議 ISH2025 の支援および準備状況について情報共有。
- ③本部主催国際会議 ISPSD2025 の支援および準備状況について情報共有。

(2) 部門での国際活動の活性化

- ①各部門が研究会等を海外で円滑に実施できるよう計画・実施・報告段階での注意事項を周知。
- ②各部門・支部、他学会の国際活動状況を把握し HP にて公開。

(3) アジアにおけるプレゼンス向上

- ①7 月に開催された KIEE 年次大会において、電気学会

の伏見会長が現地を訪問され、基調講演が行われた。

- ②10 月に開催された CSEE90 周年記念式典において、電気学会の伏見会長が現地を訪問され、祝辞を行った。

- ③3 月に開催された全国大会にて、KIEE 会長をお招きし、基調講演が行われた。また、両学会の交流により、相互理解と友好を深めた。

- ④韓国・中国等の学会と交流を継続。

・国際会議開催実績一覧表

令和 6 年度に主催した国際会議は以下のとおりである。

国際会議名	開催場所・期間	開催概要
The International Council on Electrical Engineering (ICEE2024)	Kitakyushu International Conference Center 2024.6.30～7.4	発表件数：271 件 大会参加者数：405 名 (内、外国人 146 名)

(4) 助成

国際交流基金および桜井資金を原資とする国際交流活動に対する助成を次のとおり行った。

- ①外国研究者の招聘助成

令和 6 年度 実績なし

- ②国際会議への出席助成

年度	出席者	会合名	開催地	助成額 (千円)
R6 上	加藤雅之 (茨城大学)	21st Biennial IEEE Conference on Electromagnetic Field Computation (2024.6.2～2024.6.4)	韓国、済州	100
R6 下	佐藤大貴 (千葉工業大学大学院)	IECON2024 (Annual conference of the IEEE Industrial Electronics Society) (2024.11.3～2024.11.6)	アメリカ、シカゴ	150

- ③桜井基金による海外派遣

令和 6 年度 実績なし

(5) 広範な学会活動の推進

- ①電気・情報関連学会連絡協議会（電気学会、照明学会、電子情報通信学会、映像情報メディア学会、情報処理学会の総務企画担当役員・事務局代表、年2回）においては、会員サービスの向上、財務の改善、法人運営、刊行物の電子化、情報発信などについて幅広く情報交換を行った。

- ②日本技術士会とは2カ月に1回の定例会を行い、CPD（継続研鑽）プログラム相互活用 of 活発化を図った。

- ③日本工学会の「技術倫理協議会」、「科学技術人材育成コンソーシアム」、「CPD 連絡協議会」、さらに日本技術士会「CPD 活動関係学協会連絡会」に参画し、プレゼンスの向上、情報交換と連携強化に努めた。

- ④日本機械学会との会長懇談会を昨年に続き対面で実施し、学会運営や会員サービスなどについて意見交換を行った。

- ⑤電子情報通信学会との役員懇談会を昨年に続き対面で実施し、連携シンポジウムや学会運営などについて意見交換を行った。

- ⑥自動車技術会が開催した「くるまからモビリティへ」

の技術展 2024 オンライン開催」の中のセッション「電力とくるま」に対して講演者推薦の協力を行った。

12. その他法人運営等に関する事項

(1) 生成 AI を活用した「情報の場」の取組み

学会としての役割を発展・進化させる取組みとして、生成 AI を活用した「情報の場」の開発検討に着手した。電気学会の各部門の人選からなる「生成 AI 活用 WG」を設置し、学会が保有している資産（論文、書籍、調査報告書等）に対し、生成 AI を活用して実現したいユースケースを発掘する取組みをスタートさせた。

(2) 中期アクションプランのローリング

グランドデザインに沿って策定した本部・部門・支部毎の中期アクションプランについては、昨年度に引き続き令和 6 年度も各所での中長期的な課題に対して、継続的に検討することを目指してローリングを行い、第 3 回経営企画委員会での審議を経て第 4 回理事会にてこれを決定した。

(3) 収支改善方策の検討

一昨年度より検討を進めている電気学会の収支状況方策については、令和 6 年度に検討が完了したものより、順次展開してきた。この中で、正員会費を令和 7 年度より 10,000 円から 12,000 円に値上げすることとし、会員の皆さまにご請求させていただいた。また、出版事業の収支悪化を受け、在庫の圧縮や電子図書館での販売充実などについて出版事業委員会での議論を経て理事会で決定し展開した。他の収支改善方策を含めた年度単位での改善状況を集約した。

(4) 「でんきの礎」の取組み

「でんきの礎」は平成 20 年の電気学会創立 120 周年記念事業の一環として、電気技術の発展史上重要な成果を示す「人」「モノ」「場所」「こと」を顕彰する制度として設立された。毎年数件程度を選定し顕彰してきている取組みであり、令和 6 年度で 18 回目を迎え、顕彰対象となった総数は 100 件を突破し 101 件となった。引き続き、電気分野で高い価値を有するものにスポットを当て、顕彰していく。

(5) 新進会員活動委員会

学会の魅力向上、場の活性化に資する新たな施策案を検討し、最終的にオンラインによる動画配信など 4 つの事業案を提案した。今後、具現化に向け経営企画委員会とも連携しながら進めて行く。

また、第 30 回の新進会員活動委員会にて、委員会立ち上げから約 9 年が経過したことを踏まえ、新たな委員の選出が行われ、第 5 回経営企画委員会にて承認された。

(6) 社会連携委員会

「出でよ電力イノベーター〜グリーンとデジタルの先へ〜」を令和 7 年 3 月 18 日に発刊した。エジソン、イ

ンサル、松永安左エ門の電気事業の取組みを体系立てて記述し、読者に取組むべき課題を啓発する本として出版した。

(7) 「でんきの月」活動の実施

3 月を「でんきの月」と定めたキャンペーンを実施し、昨年に引き続き、ポスター作成および小中高生を対象として作文コンテストを実施した。

以上

付録 令和 6 年度末事業維持員一覧 (50 音順)

REJ, IHI, 愛工大興, アイコクアルファ, アイシン, 愛知金属工業, 愛知製鋼, 愛知電機, アイフォーコム, 秋田県公営企業課, 旭化成延岡動力部, 旭化成水島製造所, 安治川鉄工, アルトナー, イーソリュージョンズ, イーマックエンジニアリング, イームル工業, 池上通信機, 伊藤忠テクノソリューションズ, 茨城電設, イビデン, 岩崎通信機, イワブチ, ヴィーナ・エナジー・ジャパン, 宇都宮電機製作所, UBE 三菱セメント, SWCC, エナジーサポート, NTT アノードエナジー, エネゲート, エネコム, エネルギー総合工学研究所, 荏原製作所, 愛媛県公営企業管理局, エムアールジャパン, エルテックス設計, エルテックス, 大井電気, 大倉電気, 大阪ガス, 大崎電気工業, 大林組, オーム社, 沖縄電気保安協会, 沖縄電力, オクトーバー・スカイ, 音羽電機工業, オリエンタルモーター, オリジン, オリパス, 岳南建設, 堅田電機, 川北電気工業, 川崎重工業, 関西電気保安協会, 関西電力, 関西電力送配電, 関電工, 関東電気保安協会, 北九州エル・エヌ・ジー, 北芝電機, 北日本電線, 君津共同火力, 九州電気保安協会, 九州電力, 九州電力送配電, 九州旅客鉄道, 九電工, 九電テクノシステムズ, キューヘン, 京三製作所, 京セラ, 近畿日本鉄道, きんでん, 金邦電気, クボタ, クラレ, 栗田工業, 栗原工業, 栗本鐵工所, 京王電鉄, 京成電鉄, 京阪電気鉄道, 京浜急行電鉄, 原子力発電訓練センター, コイト電工, 高速道路総合技術研究所, 弘電社, 香蘭社, 国際電気, コーセル, コットレル工業, 五洋建設, コロナ社, さいでん, 佐藤建設工業, 三英社製作所, 三英電業, サンケン電気, 三工社, サンコーシヤ, 三社電機製作所, サンテック, サンデン, 三美印刷, 山洋電気, 山陽電気鉄道, GS ユアサ, CKD 日機電装, シーテック, ジェイアール西日本コンサルタンツ, JR 東日本情報システム, JFE スチール, JFE プラントエンジ, ジェイテクト, J-POWER テレコミュニケーションサービス, J-POWER ハイテック, J-POWER ビジネスサービス, ジェイファスト, 四国計測工業, 四国総合研究所, 四国電気保安協会, 四国電力, 四国電力送配電, 四国旅客鉄道, 指月電機製作所, 芝浦メカトロニクス, 四変テック, 島津製作所, 清水建設, 首都高速道路, 昭電, 昭和電業, 新京成電鉄, 新興電気, シンデン, 新電元工業, シンフォニアテクノロ

ジー, 新陽社, スズキ, スタンレー電気, SUBARU, スマートエナジー研究所, 住電機器システム, 住友化学, 住友共同電力, 住友精化, 住友電気工業, 住友電工ウインテック, セイカリサーチ, スリーエム ジャパンイノベーション, 正興電機製作所, 西武鉄道, 西部電機, 全国電気管理技術者協会連合会, 大気社, ダイキン工業, タイコエレクトロニクスジャパン, 大成建設, ダイセル, 大電, 大同信号, 大同分析リサーチ, 太平電業, ダイヘン, 太陽誘電, 泰和電気工業, タツタ電線, 谷川電機製作所, 玉川製作所, タムラ製作所, タワーライン・ソリューション, 中央製作所, 中外炉工業, 中興電機, 中国計器工業, 中国電機製造, 中国電気保安協会, 中国電力, 中国電力ネットワーク, 中電技術コンサルタント, 中電工, 中電シーティーアイ, 中電プラント, 中部精機, 中部電気保安協会, 中部電力, 中部電力パワーグリッド, 千代田化工建設, 通研電気工業, 津田電線, TDM, 帝人, TDK, TMEIC, テックオーシャン, 鉄道建設・運輸施設整備支援機構, 鉄道総合技術研究所, テブコシステムズ, テラバイト, 電気安全環境研究所, 電気技術開発, 電気技術者試験センター, 電気書院, 電源開発, 電源開発送変電ネットワーク, デンソー, テンパール工業, 電洋社, 電力計算センター, 電力中央研究所, 電力テクノシステムズ, 東海高熱工業, 東海コンクリート工業, 東海旅客鉄道, 東急電鉄, 東京エネシス, 東京ガス, 東京製綱インターナショナル, 東京地下鉄, 東京電設サービス, 東京電力パワーグリッド, 東京電力ホールディングス, 東京都下水道局, 東京都交通局, 東京都立産業技術研究センター, 東京発電, 東光高岳, 東光電気工事, 東光東芝メーターシステムズ, 東芝, 東芝 IT コントロールシステム, 東芝インフラシステムズ, 東芝システムテクノロジー, 東芝プラントシステム, 東神電気, 東ソー, 東電設計, 東電同窓電気, 東配工, 東武鉄道, 東邦電気, 東北計器工業, 東北電機製造, 東北電気保安協会, 東北電力, 東北電力ネットワーク, 東北発電工業, 東洋エンジニアリング, 東洋銅板, 東洋システム, 東洋電機製造, トーエネック, トーキン, 戸上電機製作所, 徳島県企業局, 徳島県立工業技術センター, トクデン, 栃木県電気工事, 特許庁, 富山共同自家発電, 豊田中央研究所, トヨタテクニカルディベロップメント, 中日本高速道路, ナカヨ, 名古屋鉄道, 那須電機鉄工, 七星科学研究所, 南海電気鉄道, 西芝電機, 西日本高速道路, 西日本高速道路エンジニアリング中国, 西日本電線, 西日本プラント工業, 西日本旅客鉄道, ニシム電子工業, 日刊工業新聞社, 日揮

グローバル, 日産自動車, 日新電機, ニッタン, 日鉄テックスエンジ, 日東工業, 日本軽金属, 日本製鉄, 日本鉄道電気設計, 日本エヌ・ユー・エス, 日本エレクトロヒートセンター, 日本ガイシ, 日本ガイシ研究開発本部, 日本カタン, 日本貨物鉄道, 日本空港コンサルタンツ, 日本計測器製造所, 日本下水道事業団, 日本原子力研究開発機構, 日本原子力発電, 日本高圧電気, 日本工営エナジーソリューションズ, 日本鋼構造協会, 日本信号, 日本精工, 日本製鋼所, 日本電気, 日本電気協会, 日本電気計器検定所, 日本電機工業会, 日本電信電話, 日本電設工業, 日本電設工業協会, 日本ネットワークサポート, 日本放送協会放送技術研究所, 日本無線, 日本理化学工業所, ヌヴォトンテクノロジー・ジャパン, ネクスコ・エンジニアリング新潟, ネクスコ東日本エンジニアリング, Nexperia B. V., 能美防災, 海信空調有限公司, ハイデンハイン, 長谷川電機工業, パナソニック, パワーサプライテクノロジー, 阪急電鉄, 阪神高速道路, 阪神電気鉄道, 東日本高速道路, 東日本旅客鉄道, 日立産機システム, 日立製作所, 日立パワーソリューションズ, 日立三菱水力, ファナック, 富士電機, 不二電機工業, 富士電機製作所, 富士・フォイトハイドロ, 古河電気工業, プロテリアル, ベガサスソフトウェア, ベクター・ジャパン, ホーチキ, 北電テクノサービス, 北陸計器工業, 北陸電気工事, 北陸電機製造, 北陸電気保安協会, 北陸電力, 北陸電力送配電, 北陸プラントサービス, 北海電工, 北海道電気保安協会, 北海道電力, 北海道電力ネットワーク, 北海道旅客鉄道, 本州四国連絡高速道路, マイナビ Edge, マキタ, マクセルイズミ, マツダ, 三井化学, ミットヨ, 三菱ケミカル, 三菱ジェネレーター, 三菱電機, 三菱電機電力システム製作所, 三菱電機エンジニアリング, 三菱電機ソフトウェア, 三菱電機ディフェンス&スペーステクノロジーズ, 三菱電機プラントエンジニアリング, 三菱電機ホーム機器, 三菱ロジスネクスト, 美和電気, 明電舎, メタルアート, 森永乳業, 矢崎エナジーシステム, 安川電機, 山形県企業局, 山梨県企業局, ヤマハ発動機 技術開発統括部, ヤマハ発動機 生産技術部, YAMABISHI, 山本電機製作所, ユアテック, ユーラスエナジーホールディングス, 四電エナジーサービス, 四電エンジニアリング, 四電技術コンサルタント, リコー, 量子科学技術研究開発機構, RYODEN, 菱電エレベータ施設, レーザーシステム, レゾナック, 和歌山共同火力, ワゴジャパン, 渡辺電機製作所

令和 6 年度決算報告

財務諸表等

(1) 貸借対照表

貸借対照表

令和 7 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	471,857,920	480,613,351	△ 8,755,431
未収金	71,181,145	62,632,166	8,548,979
商品	88,299,617	106,648,592	△ 18,348,975
その他流動資産	8,847,291	8,855,702	△ 8,411
貸倒引当金	△ 133,023	△ 113,284	△ 19,739
流動資産合計	640,052,950	658,636,527	△ 18,583,577
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	67,199,157	86,370,598	△ 19,171,441
役員退職慰労引当預金	3,116,700	1,416,700	1,700,000
寄付金受入特定預金	3,314,700	4,037,758	△ 723,058
OA更新積立預金	1,073,792	40,207,492	△ 39,133,700
記念事業積立預金	0	475,130	△ 475,130
D部門賞金資金	1,990,000	2,180,000	△ 190,000
国際会議準備金	29,663,616	30,261,029	△ 597,413
部門国際活動資金	0	5,656,074	△ 5,656,074
寄付講義活動資金	6,373,686	5,299,322	1,074,364
教育支援資金	0	157,956	△ 157,956
百周年記念資産	1,105,638,771	1,131,038,546	△ 25,399,775
桜井基金	34,651,932	36,140,911	△ 1,488,979
賞金基金	57,109,590	55,213,990	1,895,600
公開シンポジウム基金	273,000,000	273,000,000	0
支部会計基金	20,499,893	26,029,769	△ 5,529,876
特定資産合計	1,603,631,837	1,697,485,275	△ 93,853,438
(2) その他固定資産			
建物付属設備	3	12,187	△ 12,184
什器備品	19,246,682	13,746,615	5,500,067
ソフトウェア	42,320,169	4,731,987	37,588,182
リース資産	0	799,920	△ 799,920
電話加入権	385,252	385,252	0
敷金	25,965,317	26,148,244	△ 182,927
その他固定資産合計	87,917,423	45,824,205	42,093,218
固定資産合計	1,691,549,260	1,743,309,480	△ 51,760,220
資産合計	2,331,602,210	2,401,946,007	△ 70,343,797
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	44,489,199	45,727,245	△ 1,238,046
前受金	133,857,630	124,593,500	9,264,130
預り金	2,707,602	4,739,624	△ 2,032,022
短期リース債務	0	843,351	△ 843,351
賞与引当金	11,569,346	12,994,645	△ 1,425,299
その他流動負債	1,781,077	623,090	1,157,987
流動負債合計	194,404,854	189,521,455	4,883,399
2. 固定負債			
退職給付引当金	72,516,606	99,554,240	△ 27,037,634
役員退職慰労引当金	3,116,700	1,416,700	1,700,000
固定負債合計	75,633,306	100,970,940	△ 25,337,634
負債合計	270,038,160	290,492,395	△ 20,454,235
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,184,869,476	1,215,279,870	△ 30,410,394
指定正味財産合計	1,184,869,476	1,215,279,870	△ 30,410,394
(うち特定資産への充当額)	(1,184,869,476)	(1,215,279,870)	(△ 30,410,394)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	876,694,574	896,173,742	△ 19,479,168
(うち特定資産への充当額)	(348,446,504)	(394,418,107)	(△ 45,971,603)
正味財産合計	2,061,564,050	2,111,453,612	△ 49,889,562
負債及び正味財産合計	2,331,602,210	2,401,946,007	△ 70,343,797

貸借対照表内訳表
令和 7 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	7,576,504	0	464,281,416	0	471,857,920
未収金	0	0	71,181,145	0	71,181,145
商品	0	88,299,617	0	0	88,299,617
その他流動資産	0	0	8,847,291	0	8,847,291
実施事業会計	0	0	1,184,340,057	△ 1,184,340,057	0
貸倒引当金	0	0	△ 133,023	0	△ 133,023
流動資産合計	7,576,504	88,299,617	1,728,516,886	△ 1,184,340,057	640,052,950
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
退職給付引当預金	0	0	67,199,157	0	67,199,157
役員退職慰労引当預金	0	0	3,116,700	0	3,116,700
寄付金受入特定預金	0	0	3,314,700	0	3,314,700
O A更新積立預金	0	0	1,073,792	0	1,073,792
D部門賞金資金	1,990,000	0	0	0	1,990,000
国際会議準備金	29,663,616	0	0	0	29,663,616
寄付講義活動資金	6,373,686	0	0	0	6,373,686
百周年記念資産	1,105,638,771	0	0	0	1,105,638,771
桜井基金	34,651,932	0	0	0	34,651,932
賞金基金	57,109,590	0	0	0	57,109,590
公開シンポジウム基金	273,000,000	0	0	0	273,000,000
支部会計基金	20,499,893	0	0	0	20,499,893
特定資産合計	1,528,927,488	0	74,704,349	0	1,603,631,837
(2) その他固定資産					
建物付属設備	0	0	3	0	3
什器備品	3,093,571	0	16,153,111	0	19,246,682
ソフトウェア	678,224	0	41,641,945	0	42,320,169
電話加入権	0	0	385,252	0	385,252
敷金	0	0	25,965,317	0	25,965,317
その他固定資産合計	3,771,795	0	84,145,628	0	87,917,423
固定資産合計	1,532,699,283	0	158,849,977	0	1,691,549,260
資産合計	1,540,275,787	88,299,617	1,887,366,863	△ 1,184,340,057	2,331,602,210
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	0	0	44,489,199	0	44,489,199
前受金	0	0	133,857,630	0	133,857,630
預り金	0	0	2,707,602	0	2,707,602
賞与引当金	0	0	11,569,346	0	11,569,346
その他流動負債	0	0	1,781,077	0	1,781,077
法人会計	1,125,790,301	58,549,756	0	△ 1,184,340,057	0
流動負債合計	1,125,790,301	58,549,756	194,404,854	△ 1,184,340,057	194,404,854
2. 固定負債					
退職給付引当金	0	0	72,516,606	0	72,516,606
役員退職慰労引当金	0	0	3,116,700	0	3,116,700
固定負債合計	0	0	75,633,306	0	75,633,306
負債合計	1,125,790,301	58,549,756	270,038,160	△ 1,184,340,057	270,038,160
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	1,181,554,776	0	3,314,700	0	1,184,869,476
指定正味財産合計	1,181,554,776	0	3,314,700	0	1,184,869,476
(うち特定資産への充当額)	(1,181,554,776)	(0)	(3,314,700)	(0)	(1,184,869,476)
2. 一般正味財産					
一般正味財産	△ 767,069,290	29,749,861	1,614,014,003	0	876,694,574
(うち特定資産への充当額)	(347,372,712)	(0)	(1,073,792)	(0)	(348,446,504)
正味財産合計	414,485,486	29,749,861	1,617,328,703	0	2,061,564,050
負債及び正味財産合計	1,540,275,787	88,299,617	1,887,366,863	△ 1,184,340,057	2,331,602,210

(2) 正味財産増減計算書

正味財産増減計算書

令和 6 年 4 月 1 日 から 令和 7 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	14,006,416	9,167,843	4,838,573
特定資産受取利息	3,490,242	3,484,910	5,332
特定資産受取配当金	10,516,174	5,682,933	4,833,241
受取入会金	719,760	746,840	△ 27,080
受取入会金	719,760	746,840	△ 27,080
受取会費	216,943,550	221,934,030	△ 4,990,480
正員受取会費	134,381,600	138,245,280	△ 3,863,680
准員受取会費	679,550	742,650	△ 63,100
学生員受取会費	9,312,400	9,746,100	△ 433,700
事業維持員受取会費	72,570,000	73,200,000	△ 630,000
事業収益	554,361,531	588,984,413	△ 34,622,882
学会誌収益	22,170,745	17,924,832	4,245,913
論文誌収益	132,084,359	123,685,523	8,398,836
図書収益	61,920,216	91,401,128	△ 29,480,912
全国大会収益	48,671,860	39,054,480	9,617,380
部門大会収益	93,341,680	86,594,618	6,747,062
研究調査収益	43,993,679	39,742,109	4,251,570
支部大会収益	2,640,500	915,500	1,725,000
連合大会収益	270,000	8,682,024	△ 8,412,024
セミナー・シンポジウム収益	113,891,960	150,346,252	△ 36,454,292
技術者教育事業収益	1,861,081	8,132,440	△ 6,271,359
電気規格調査会収益	33,515,451	22,505,507	11,009,944
受取補助金等	19,907,876	30,686,419	△ 10,778,543
受取国庫補助金等	4,022,876	10,493,419	△ 6,470,543
受取民間補助金等	15,885,000	20,193,000	△ 4,308,000
受取寄付金	7,511,350	9,871,975	△ 2,360,625
受取寄付金	0	2,200,000	△ 2,200,000
受取寄付金振替額	7,511,350	7,671,975	△ 160,625
雑収益	9,611,417	9,533,556	77,861
受取利息	179,332	4,515	174,817
雑収益	9,432,085	9,529,041	△ 96,956
経常収益計	823,061,900	870,925,076	△ 47,863,176
(2) 経常費用			
事業費	749,010,225	775,651,053	△ 26,640,828
役員報酬	9,636,000	9,384,400	251,600
給料手当	110,388,997	111,883,371	△ 1,494,374
臨時雇賃金	37,635,635	37,363,063	272,572
退職給付費用	9,683,951	7,593,529	2,090,422
法定福利費	21,313,189	22,174,031	△ 860,842
役員退職慰労引当預金繰入	1,365,100	1,329,431	35,669
福利厚生費	437,379	659,753	△ 222,374
会議費	63,208,565	40,539,088	22,669,477
旅費交通費	5,382,919	8,361,162	△ 2,978,243
通信運搬費	26,332,154	27,495,396	△ 1,163,242
減価償却費	17,696,196	10,418,270	7,277,926
敷金償却費	146,889	147,988	△ 1,099
消耗什器備品費	48,494	199,847	△ 151,353
消耗品費	4,305,815	5,829,286	△ 1,523,471
修繕費	17,405,235	25,155,357	△ 7,750,122
印刷製本費	127,541,934	129,594,468	△ 2,052,534
光熱水料費	1,828,329	1,748,069	80,260
賃借料	59,544,194	60,491,889	△ 947,695
保険料	258,890	274,659	△ 15,769
諸謝金	26,388,345	23,830,571	2,557,774
租税公課	12,750,753	13,210,575	△ 459,822
支払負担金	8,719,677	2,506,777	6,212,900
支払助成金	2,719,546	4,309,176	△ 1,589,630
委託費	141,400,351	206,835,988	△ 65,435,637
支払手数料	29,680,682	22,032,863	7,647,819
商品廃棄損	13,191,006	2,282,046	10,908,960

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	93,530,843	96,349,905	△ 2,819,062
役員報酬	2,364,000	2,215,600	148,400
給料手当	27,081,734	26,414,987	666,747
臨時雇賃金	1,677,825	2,103,023	△ 425,198
役員退職慰労引当金繰入額	334,900	313,869	21,031
退職給付費用	2,375,764	1,792,786	582,978
法定福利費	4,928,364	4,951,533	△ 23,169
福利厚生費	107,302	155,764	△ 48,462
会議費	1,893,083	1,703,329	189,754
旅費交通費	918,084	908,598	9,486
通信運搬費	7,106,641	6,817,069	289,572
減価償却費	3,768,328	1,888,856	1,879,472
敷金償却費	36,038	34,939	1,099
消耗什器備品費	11,896	1,055,431	△ 1,043,535
消耗品費	408,942	335,644	73,298
修繕費	2,283,538	4,083,005	△ 1,799,467
印刷製本費	2,724,540	3,169,067	△ 444,527
光熱水料費	700,480	663,061	37,419
賃借料	14,585,221	14,492,585	92,636
保険料	293,010	286,700	6,310
諸謝金	193,207	221,577	△ 28,370
租税公課	204,210	191,754	12,456
支払負担金	1,883,050	1,788,598	94,452
支払助成金	36,000	28,800	7,200
委託費	11,597,983	12,186,217	△ 588,234
支払手数料	5,899,680	8,370,419	△ 2,470,739
貸倒引当金繰入額	82,354	113,284	△ 30,930
雑費	34,669	63,410	△ 28,741
経常費用計	842,541,068	872,000,958	△ 29,459,890
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 19,479,168	△ 1,075,882	△ 18,403,286
当期経常増減額	△ 19,479,168	△ 1,075,882	△ 18,403,286
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 19,479,168	△ 1,075,882	△ 18,403,286
一般正味財産期首残高	896,173,742	897,249,624	△ 1,075,882
一般正味財産期末残高	876,694,574	896,173,742	△ 19,479,168
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	7,514,700	7,437,758	76,942
特定資産評価益	1,895,600	220,646,899	△ 218,751,299
特定資産評価損	32,309,344	0	32,309,344
一般正味財産への振替額	7,511,350	7,671,975	△ 160,625
当期指定正味財産増減額	△ 30,410,394	220,412,682	△ 250,823,076
指定正味財産期首残高	1,215,279,870	994,867,188	220,412,682
指定正味財産期末残高	1,184,869,476	1,215,279,870	△ 30,410,394
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	2,061,564,050	2,111,453,612	△ 49,889,562

正味財産増減計算書内訳表

科	目	実施事業等会計					その他会計			法人会計	合計	
		研究発表会	会誌	研究調査	表彰	教育	小計		図書			小計
Ⅰ 一般正味財産増減の部 1. 経常増減の部 (1) 経常収益	特定資産運用利益	2,819,880					11,186,536	0		14,006,416	0	14,006,416
	特定資産受取利息	1,438,829					2,051,413	0		3,490,242	0	3,490,242
	特定資産受取配当金	1,381,051					9,135,123	0		10,516,174	0	10,516,174
	受取入会金	0					0	0		0	0	719,760
	受取入会金	0					0	0		0	0	719,760
	受取入会金	0					0	0		0	0	216,943,550
	正員受取会費	0					0	0		0	0	134,381,600
	准員受取会費	0					0	0		0	0	679,550
	学生受取会費	0					0	0		0	0	9,312,400
	事業維持員受取会費	0					0	0		0	0	72,570,000
	事業収益	258,816,000	154,255,104	77,509,130		1,861,081	492,441,315	61,920,216	61,920,216	554,361,531	22,170,745	554,361,531
	学芸会収益	0	22,170,745	0	0	0	22,170,745	0	0	22,170,745	0	22,170,745
	論文誌収益	0	132,084,359	0	0	0	132,084,359	0	0	132,084,359	0	132,084,359
	図書収益	0	0	0	0	0	0	61,920,216	61,920,216	61,920,216	0	61,920,216
	全国大会収益	48,671,860	0	0	0	0	48,671,860	0	0	48,671,860	0	48,671,860
	部門大会収益	93,341,680	0	0	0	0	93,341,680	0	0	93,341,680	0	93,341,680
	研究調査収益	0	43,993,679	0	0	0	43,993,679	0	0	43,993,679	0	43,993,679
	支部大会収益	2,640,500	0	0	0	0	2,640,500	0	0	2,640,500	0	2,640,500
	連合大会収益	270,000	0	0	0	0	270,000	0	0	270,000	0	270,000
	セミナー・ソボソリ収益	113,891,960	0	0	0	0	113,891,960	0	0	113,891,960	0	113,891,960
技術者教育事業収益	0	0	0	0	1,861,081	1,861,081	0	0	1,861,081	0	1,861,081	
電気規格調査会収益	0	0	33,515,451	0	0	33,515,451	0	0	33,515,451	0	33,515,451	
受取補助金等	11,907,876	0	0	0	0	4,500,000	16,407,876	0	0	19,907,876	0	19,907,876
受取国庫補助金等	4,022,876	0	0	0	0	0	4,022,876	0	0	4,022,876	0	4,022,876
受取民間補助金等	7,885,000	0	0	0	0	4,500,000	12,385,000	0	0	15,885,000	0	15,885,000
受取寄付金	0	0	0	0	190,000	3,283,592	3,473,592	0	0	7,511,350	0	7,511,350
受取寄付金振替額	0	0	0	0	190,000	3,283,592	3,473,592	0	0	7,511,350	0	7,511,350
雑収益	26,143	0	21,078	0	1,092,000	0	1,139,221	2,480,945	2,480,945	5,991,251	9,611,417	9,611,417
雑収益	20,790	0	21,078	0	1,092,000	0	1,133,868	2,480,945	2,480,945	5,817,272	179,332	179,332
経常収益計	273,569,899	154,255,104	77,530,208	12,468,536	9,644,673	527,468,420	64,401,161	64,401,161	231,192,319	823,061,900	0	823,061,900
(2) 経常費用	事業費	261,561,462	210,347,525	128,949,062	24,075,216	23,257,826	648,191,091	100,819,134	100,819,134	749,010,225	0	749,010,225
	役員報酬	1,404,000	3,240,000	2,232,000	360,000	624,000	7,860,000	1,776,000	1,776,000	9,636,000	0	9,636,000
	給料手当	16,084,076	37,117,097	25,569,556	4,124,122	7,148,478	90,043,329	20,345,668	20,345,668	110,388,997	0	110,388,997
	臨時雇賃金	8,147,901	6,139,926	16,427,379	1,133,814	1,571,883	33,420,903	4,214,732	4,214,732	37,635,635	0	37,635,635
	退職給付費用	1,410,987	3,256,123	2,243,107	361,791	627,105	7,899,113	1,784,838	1,784,838	9,683,951	0	9,683,951
	法定福利費	2,944,113	7,216,565	5,133,160	883,035	1,433,789	17,610,662	3,702,527	3,702,527	21,313,189	0	21,313,189
	役員退職慰労引当預金繰入	198,900	459,000	316,200	51,000	88,400	1,113,500	251,600	251,600	1,365,100	0	1,365,100
	福利厚生費	63,728	147,064	101,311	16,340	28,323	356,766	80,613	80,613	437,379	0	437,379
	会議費	28,958,356	1,221,952	31,890,851	1,137,406	63,208,565	63,208,565	0	0	63,208,565	0	63,208,565
	旅費交通費	4,632,704	112,720	589,931	9,950	37,614	5,382,919	0	0	5,382,919	0	5,382,919
	通信運搬費	730,550	22,351,963	1,551,438	699,930	63,943	25,397,824	934,330	934,330	26,332,154	0	26,332,154
	減価償却費	2,272,497	6,182,973	4,513,273	574,469	1,042,477	14,585,689	3,110,507	3,110,507	17,696,196	0	17,696,196
	消耗什器備品費	21,402	49,390	34,024	5,488	9,512	119,816	27,073	27,073	146,889	0	146,889
	消耗什器備品費	7,066	16,305	11,223	1,812	3,140	39,556	8,938	8,938	48,494	0	48,494
	修繕費	1,803,476	563,735	556,739	848,785	178,115	3,950,850	354,965	354,965	4,305,815	0	4,305,815
	消耗品費	1,579,300	7,701,150	5,458,726	347,747	602,761	15,689,684	1,715,551	1,715,551	17,405,235	0	17,405,235
	印刷製本費	2,773,337	84,980,861	8,141,705	8,152,023	612,417	104,660,343	22,881,591	22,881,591	127,541,834	0	127,541,834
	光熱水料費	288,284	558,867	505,762	63,220	116,325	1,532,458	295,871	295,871	1,828,329	0	1,828,329
	賃借料	16,802,644	11,043,169	13,820,655	1,219,916	2,244,645	45,131,029	14,413,165	14,413,165	59,544,194	0	59,544,194
	廃除料	228,490	30,400	0	0	0	258,890	0	0	258,890	0	258,890
諸謝金	15,062,454	1,120,433	1,183,400	3,051,518	3,255,800	23,673,605	2,714,740	2,714,740	26,388,345	0	26,388,345	
租税公課	4,545,878	2,826,710	1,956,126	1,723,463	54,140	11,106,317	1,644,436	1,644,436	12,750,753	0	12,750,753	
支払負担金	8,121,778	0	474,899	0	123,000	8,719,677	0	0	8,719,677	0	8,719,677	
支払助成金	1,281,195	0	1,238,351	0	200,000	2,719,546	0	0	2,719,546	0	2,719,546	
委託費	131,226,669	6,201,018	712,580	0	1,305,248	139,445,515	1,954,836	1,954,836	141,400,351	0	141,400,351	
支払手数料	10,971,677	7,810,104	4,286,656	446,793	749,305	24,264,535	5,416,147	5,416,147	29,680,682	0	29,680,682	
商品廃棄損	0	0	0	0	0	0	13,191,006	13,191,006	13,191,006	0	13,191,006	

科	目	実施事業等会計				その他会計			法人会計	合計
		研究発表会	会誌	研究調査	表彰	教育	小計	図書		
管理費		0	0	0	0	0	0	0	93,530,843	93,530,843
役員報酬		0	0	0	0	0	0	0	2,364,000	2,364,000
給料手当		0	0	0	0	0	0	0	27,081,734	27,081,734
臨時雇賃金		0	0	0	0	0	0	0	1,677,825	1,677,825
役員退職慰労引当金繰入額		0	0	0	0	0	0	0	334,900	334,900
退職給付費用		0	0	0	0	0	0	0	2,375,764	2,375,764
法定福利費		0	0	0	0	0	0	0	4,928,364	4,928,364
福利厚生費		0	0	0	0	0	0	0	107,302	107,302
会議費		0	0	0	0	0	0	0	1,893,083	1,893,083
旅費交通費		0	0	0	0	0	0	0	918,084	918,084
通信運搬費		0	0	0	0	0	0	0	7,106,641	7,106,641
減価償却費		0	0	0	0	0	0	0	3,768,328	3,768,328
敷金償却費		0	0	0	0	0	0	0	36,038	36,038
消耗什器備品費		0	0	0	0	0	0	0	11,896	11,896
消耗品費		0	0	0	0	0	0	0	408,942	408,942
修繕費		0	0	0	0	0	0	0	2,283,538	2,283,538
印刷製本費		0	0	0	0	0	0	0	2,724,540	2,724,540
光熱水料費		0	0	0	0	0	0	0	700,480	700,480
賃借料		0	0	0	0	0	0	0	14,585,221	14,585,221
保険料		0	0	0	0	0	0	0	293,010	293,010
諸謝金		0	0	0	0	0	0	0	193,207	193,207
租税公課		0	0	0	0	0	0	0	204,210	204,210
支払負担金		0	0	0	0	0	0	0	1,883,050	1,883,050
支払助成金		0	0	0	0	0	0	0	36,000	36,000
委託費		0	0	0	0	0	0	0	11,597,983	11,597,983
支払手数料		0	0	0	0	0	0	0	5,899,680	5,899,680
貸倒引当金繰入額		0	0	0	0	0	0	0	82,354	82,354
雑費		0	0	0	0	0	0	0	34,669	34,669
経常費用計		261,561,462	210,347,625	128,949,062	24,075,216	23,257,826	648,191,091	100,819,134	93,530,843	842,541,068
評価損益等調整前当期経常増減額		12,008,437	△ 56,092,421	△ 51,418,854	△ 11,606,680	△ 13,613,153	△ 120,722,671	△ 36,417,973	137,661,476	△ 19,479,168
当期経常増減額		12,008,437	△ 56,092,421	△ 51,418,854	△ 11,606,680	△ 13,613,153	△ 120,722,671	△ 36,417,973	137,661,476	△ 19,479,168
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計		0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
経常外費用計		0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額		0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減		12,008,437	△ 56,092,421	△ 51,418,854	△ 11,606,680	△ 13,613,153	△ 120,722,671	△ 36,417,973	137,661,476	△ 19,479,168
他会計振替額		0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額		12,008,437	△ 56,092,421	△ 51,418,854	△ 11,606,680	△ 13,613,153	△ 120,722,671	△ 36,417,973	137,661,476	△ 19,479,168
一般正味財産期首残高		596,813,245	△ 401,622,796	△ 509,441,903	△ 130,094,483	△ 202,000,682	△ 646,346,619	66,167,834	1,476,352,527	896,173,742
一般正味財産期末残高		608,821,682	△ 457,715,217	△ 560,860,757	△ 141,701,163	△ 215,613,835	△ 767,069,290	29,749,861	1,614,014,003	876,694,574
II 指定正味財産増減の部										
受取寄付金		0	0	0	0	4,200,000	4,200,000	0	0	7,514,700
特定資産評価益		0	0	0	1,895,600	0	1,895,600	0	0	1,895,600
特定資産評価損		7,018,855	0	0	25,290,489	0	32,309,344	0	0	32,309,344
一般正味財産への振替額		0	0	0	190,000	3,283,592	3,473,592	0	4,037,758	7,511,350
当期指定正味財産増減額		△ 7,018,855	0	△ 23,584,889	△ 23,584,889	916,408	△ 29,687,336	0	△ 723,058	△ 30,410,394
指定正味財産期首残高		267,823,418	0	0	937,961,416	5,457,278	1,211,242,112	0	4,037,758	1,215,279,870
指定正味財産期末残高		260,804,563	0	0	914,376,527	6,373,686	1,181,554,776	0	3,314,700	1,184,869,476
III 正味財産期末残高										
正味財産期末残高		869,626,245	△ 457,715,217	△ 560,860,757	772,675,364	△ 209,240,149	414,485,486	29,749,861	1,617,328,703	2,061,564,050

(3) 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 1. 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）によっております。
 2. その他の有価証券…期末日の市場価格に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 1. 建物附属設備及び什器備品…定額法によっております。
 2. ソフトウェア…5年間の均等償却によっております。
 3. リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
 1. 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 2. 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、法人負担期末自己都合退職要支給額から中小企業退職金共済制度による支給額を控除した金額を計上しております。
 3. 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。
 4. 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、見込み支給額の内、当期に帰属する額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	86,370,598	8,201,411	27,372,852	67,199,157
役員退職慰労引当預金	1,416,700	1,700,000		3,116,700
寄付金受入特定預金	4,037,758	3,314,700	4,037,758	3,314,700
OA更新積立預金	40,207,492	17,000,000	56,133,700	1,073,792
記念事業積立預金	475,130		475,130	
D部門賞金資金	2,180,000		190,000	1,990,000
国際会議準備金	30,261,029		597,413	29,663,616
部門国際活動資金	5,656,074		5,656,074	
寄付講義活動資金	5,299,322	4,200,000	3,125,636	6,373,686
教育支援資金	157,956		157,956	
百周年記念資産	1,131,038,546		25,399,775	1,105,638,771
桜井基金	36,140,911		1,488,979	34,651,932
賞金基金	55,213,990	1,895,600		57,109,590
公開シンポジウム基金	273,000,000			273,000,000
支部会計基金	26,029,769		5,529,876	20,499,893
合 計	1,697,485,275	36,311,711	130,165,149	1,603,631,837

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	67,199,157	()	()	(67,199,157)
役員退職慰労引当預金	3,116,700	()	()	(3,116,700)
寄付金受入特定預金	3,314,700	(3,314,700)	()	()
OA更新積立預金	1,073,792	()	(1,073,792)	()
D部門賞金資金	1,990,000	(1,990,000)	()	()
国際会議準備金	29,663,616	()	(29,663,616)	()
寄付講義活動資金	6,373,686	(6,373,686)	()	()
百周年記念資産	1,105,638,771	(1,077,265,742)	(28,373,029)	()
桜井基金	34,651,932	(22,304,670)	(12,347,262)	()
賞金基金	57,109,590	(53,120,785)	(3,988,805)	()
公開シンポジウム基金	273,000,000	()	(273,000,000)	()
支部会計基金	20,499,893	(20,499,893)	()	()
合 計	1,603,631,837	(1,184,869,476)	(348,446,504)	(70,315,857)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	1,543,907	1,543,904	3
什器備品	66,328,088	47,081,406	19,246,682
合 計	67,871,995	48,625,310	19,246,685

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第177回利付国債	143,775,899	110,248,800	-33,527,099
第68回利付国債	180,000,000	118,908,000	-61,092,000
合 計	323,775,899	229,156,800	-94,619,099

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
科学研究費助成事業	独) 日本学術振興会		842,876	842,876		
〃	〃		800,000	800,000		
島根県学会コンベンション開催支	一社) く に び き メ ッ セ		1,905,000	1,905,000		
松江市コンベンション開催支援事	一社) く に び き メ ッ セ		475,000	475,000		
科学技術調査研究助成	一財) 新技術振興渡辺記念会		2,000,000	2,000,000		
電気の知識を普及するための活動支援業務助成金	一財) 関東電気保安協会		2,500,000	2,500,000		
研究発表会等開催助成金	公財) 中国電力技術研究財団		100,000	100,000		
知識普及・啓蒙活動の助成	一財) 永井知覚科学振興財団		300,000	300,000		
科学技術知識普及助成金	公財) 内田エネルギー科学振興財団		250,000	250,000		
ナノ等生産性向上 I T 導入支援事業費補助金	独) 中小企業基盤整備機構		3,500,000	3,500,000		
北九州MICE開催助成金	公財) 北九州観光コンベンション協会		3,000,000	3,000,000		
コンベンション開催助成金	公財) 松山観光コンベンション協会		1,150,000	1,150,000		
コンベンション開催支援事業助成	一社) 愛媛県観光物産協会		250,000	250,000		
コンベンション開催助成金	公財) 仙台観光国際協会		735,000	735,000		
コンベンション開催助成金	公財) 福岡観光コンベンションビューロー		2,000,000	2,000,000		
学会補助費	明治大学		100,000	100,000		
寄付金						
D部門賞金資金	電気学会会員	2,180,000		190,000	1,990,000	指定正味財産
募集寄付金	電気学会会員	9,495,036	7,514,700	7,321,350	9,688,386	指定正味財産
合 計		11,675,036	27,422,576	27,419,226	11,678,386	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	7,511,350
合 計	7,511,350

(4) 附属明細書

附属明細書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しております。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	12,944,645	11,569,346	12,944,645		11,569,346
退職給付引当金	99,554,240	335,218	27,372,852		72,516,606
役員退職慰労引当金	1,416,700	1,700,000			3,116,700
貸倒引当金	113,284	82,534	62,615		133,203

公益目的支出計画実施報告書

【令和 6 年度（ 令和 6年 4月 1日 から 令和 7年 3月 31日 まで）の概要】

1. 公益目的財産額	1, 618, 621, 453円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額（①＋②－③）	1, 322, 958, 548円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	1, 202, 195, 877円
②当該事業年度の公益目的支出の額	648, 191, 091円
③当該事業年度の実施事業収入の額	527, 428, 420円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	295, 662, 905円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	
計画値に比べ、継1（研究発表会）、継4（表彰）、継5（教育）の公益目的収支差額が見込みを下回ったが、継2（会誌）、継3（研究調査）の公益目的収支差額は見込みより上回ったことなどにより、当該事業年度末日の公益目的収支差額が計画における見込み額を上回った。	

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	①. 計画上の完了見込み	令和12年3月31日
	②. ①より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	1, 618, 621, 453円	1, 618, 621, 453円	1, 618, 621, 453円	1, 618, 621, 453円	1, 618, 621, 453円
公益目的収支差額	1, 144, 804, 017円	1, 202, 195, 877円	1, 235, 698, 017円	1, 322, 958, 548円	1, 326, 592, 017円
公益目的支出の額	586, 842, 000円	682, 865, 965円	586, 842, 000円	648, 191, 091円	586, 842, 000円
実施事業収入の額	495, 948, 000円	544, 744, 110円	495, 948, 000円	527, 428, 420円	495, 948, 000円
公益目的財産残額	473, 817, 436円	416, 425, 576円	382, 923, 436円	295, 662, 905円	292, 029, 436円

令和7年5月15日

監 査 報 告 書

一 般 社 団 法 人 電 気 学 会

監 事 中島 武憲 ⑩

監 事 玉手 道雄 ⑩

令和6年4月1日から令和7年3月31日における理事の職務の執行について監査を行いました結果を、次のとおり報告致します。

1. 監査の概要

各監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事等から職務の執行状況について、また、会計監査については、文野公認会計士事務所より、監査の実施状況について報告を受けた。

その上で、必要に応じて説明を求め、関係書類を閲覧するなどして、事業報告、その附属明細書、財務諸表等および公益目的支出計画実施報告書の妥当性について検討を行った。

2. 監査意見

(1) 事業報告の監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法人の事業内容を正しく示しているものと認める。

また、理事の職務の不正行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められない。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類とその附属明細書は、当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令に従い、公益目的支出計画の実施状況を正しく示しているものと認める。

以上

独立監査人の監査報告書

令和 7 年 5 月 15 日

一般社団法人 電気学会
会 長 伏見 信也 殿

文野公認会計士事務所

公認会計士 文 野 清 正 ㊞

監査意見

私は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 124 条第 2 項第 1 号の規定に基づく監査に準じて、一般社団法人電気学会の令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの令和 6 年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドライン第 8 章第 1 節第 3 の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

決算報告参考資料

(1) 財産目録

財産目録

令和7年3月31日現在 (単位：円)			
科 目	金 額	備 考	
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金	171,846	手許有高 一般会計 特別会計 支部会計	0 0 171,846
2. 預金	471,686,074		
普通預金	446,948,994	一般会計(6口座) 特別会計(1口座) 支部会計(22口座) 支部会計(1口座)	364,526,178 7,576,504 74,846,312 8,000,000
定期預金	8,000,000	支部会計(1口座)	
当座預金	14,305,034	一般会計(1口座)	
郵便振替	2,432,046	一般会計(1口座)	
3. 未収金	71,181,145	学会誌広告掲載料・論文掲載料他 図書出版 研究会年間購読 全国大会 経済産業省受託 その他	6,013,711 26,004,386 13,477,695 9,418,000 10,286,123 5,982,230
4. 商品	88,299,617	教科書 技術報告他	57,794,871 30,504,746
5. その他流動資産	8,847,291	仮払金 次年度上期通勤定期券代 部門大会・国際会議 事務所賃料・管理費(4月分) その他	1,921,080 2,000,000 3,858,581 1,067,630
6. 貸倒引当金	△ 133,023		
流動資産合計	640,052,950		
II 固定資産			
1. 特定資産	1,603,631,837		
退職給付引当預金	67,199,157	定期預金	
役員退職慰労引当預金	3,116,700	定期預金	
寄付金受入特定預金	3,314,700	普通預金	
OA更新積立預金	1,073,792	普通預金	
D部門賃金資金	1,990,000	普通預金	
国際会議準備金	29,663,616	普通預金	
寄付講義活動資金	6,373,686	普通預金	
百周年記念資産	1,105,638,771		
学術振興基金	881,551,747	株式 国債 定期預金(2口座)	517,235,742 181,088,051 183,227,954
国際交流基金	224,087,024	国債 定期預金(2口座)	112,687,848 111,399,176
桜井基金	34,651,932	株式 国債	21,821,270 6,000,000

賞金基金	57,109,590	株式 国債 定期預金(2口座) 定期預金(2口座)	6,830,662 9,682,400 24,000,000 23,427,190
公開シンポジウム基金	273,000,000	定期預金(2口座)	273,000,000
支部会計基金	20,499,893	株式 電力2銘柄	
2. その他固定資産	87,917,423		
什器備品	19,246,682	会員管理・サーバー他	
建物付属設備	3	事務所電源・LAN設備	
ソフトウェア	42,320,169	会員管理・研究会管理システム他	
電話加入権	385,252	本部事務所	
敷金	25,965,317	事務所借室	
固定資産合計	1,691,549,260		
資産合計	2,331,602,210		
(負債の部)			
I 流動負債			
未払金	44,489,199	学会誌・論文誌 図書出版 全国大会・研究会等 人件費 OA関係 その他 未払消費税等	216,664 8,592,396 21,573,312 6,634,465 997,796 4,722,366 1,752,200
前受金	133,857,630	次年度個人会費 論文誌 図書	123,147,970 10,478,000 231,660
預り金	2,707,602	源泉税、社会保険料職員預り分他	
賞与引当金	11,569,346		
その他流動負債	1,781,077	仮受金 寄付金 その他	1,500,000 281,077
流動負債合計	194,404,854		
II 固定負債			
退職給付引当金	72,516,606		
役員退職慰労引当金	3,116,700		
固定負債合計	75,633,306		
負債合計	270,038,160		
正味財産	2,061,564,050		
負債及び正味財産合計	2,331,602,210		

(2) 収支計算書

収支計算書集約表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
〔積立金・繰越金取崩の部〕					
部門積立金収入	65,919,000	0	0	0	65,919,000
支部繰越金収入	0	0	2,927,000	0	2,927,000
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	65,919,000	0	2,927,000	0	68,846,000
〔事業活動収支の部〕					
〔事業活動収入〕					
特定資産運用収入	0	14,115,702	0	0	14,115,702
会費・入会金収入	219,036,110	0	0	0	219,036,110
事業収入	546,272,241	0	5,916,130		552,188,371
寄付金・補助金等収入	26,772,576	0	650,000	0	27,422,576
雑収入	10,649,103	0	138,314	△ 1,176,000	9,611,417
他会計からの繰入金収入	8,741,697	0	24,346,933	△ 33,088,630	0
事業活動収入計 (b)	811,471,727	14,115,702	31,051,377	△ 34,264,630	822,374,176
〔事業活動支出〕					
事業費支出	601,237,641	3,638,056	14,565,036		619,440,733
管理費支出	197,014,780	0	14,051,314	△ 1,176,000	209,890,094
他会計への繰入金支出	23,760,000	9,328,630	0	△ 33,088,630	0
事業活動支出計 (c)	822,012,421	12,966,686	28,616,350	△ 34,264,630	829,330,827
事業活動収支差額 (d=b-c)	△ 10,540,694	1,149,016	2,435,027	0	△ 6,956,651
〔投資活動収支の部〕					
〔投資活動収入〕					
特定資産取崩収入	97,746,519	0	0	0	97,746,519
投資活動収入計 (e)	97,746,519	0	0	0	97,746,519
〔投資活動支出〕					
特定資産取得支出	34,416,111	0	0	0	34,416,111
固定資産取得支出	63,591,069	0	149,600	0	63,740,669
投資活動支出計 (f)	98,007,180	0	149,600	0	98,156,780
投資活動収支差額 (g=e-f)	△ 260,661	0	△ 149,600	0	△ 410,261
当期収入計	975,137,246	14,115,702	33,978,377	△ 34,264,630	988,966,695
当期支出計	920,019,601	12,966,686	28,765,950	△ 34,264,630	927,487,607
当期収支差額 (h=a+d+g)	55,117,645	1,149,016	5,212,427	0	61,479,088
前期繰越収支差額	289,504,426	6,427,488	80,485,846	0	376,417,760
当期収支正味増減額 (h-a)	△ 10,801,355	1,149,016	2,285,427	0	△ 7,366,912
次期繰越収支差額	278,703,071	7,576,504	82,771,273	0	369,050,848

収支計算書総括表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
(積立金・繰越金取崩の部)					
部門積立金収入	65,919,000				65,919,000
支部繰越金収入			2,927,000		2,927,000
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	65,919,000	0	2,927,000	0	68,846,000
〔事業活動収支の部〕					
〔事業活動収入〕					
【特定資産運用収入】	[0]	[14,115,702]	[0]	[0]	[14,115,702]
賞金基金利息収入		309,647			309,647
桜井基金利息収入		736,708			736,708
国際交流基金利息収入		797,231			797,231
学術振興基金利息収入		10,943,846			10,943,846
支部会計基金利息収入		693,075			693,075
公開シンポジウム基金利息収入		635,195			635,195
【会費・入会金収入】	[219,036,110]	[0]	[0]	[0]	[219,036,110]
正員会費収入	134,381,600				134,381,600
准員会費収入	679,550				679,550
学生会費収入	9,312,400				9,312,400
入会金収入	719,760				719,760
会費補助	1,372,800				1,372,800
事業維持員会費収入	72,570,000				72,570,000
【事業収入】	[546,272,241]	[0]	[5,916,130]	[0]	[552,188,371]
学会誌収入	22,170,745				22,170,745
論文誌収入	132,084,359				132,084,359
図書収入	59,737,816				59,737,816
全国大会収入	48,671,860				48,671,860
部門大会収入	93,341,680				93,341,680
研究調査収入	44,002,919				44,002,919
支部大会収入			2,640,500		2,640,500
連合大会収入			270,000		270,000
セミナー・シンポジウム収入	110,886,330		3,005,630		113,891,960
技術者教育事業収入	1,861,081				1,861,081
電気規格調査収入	33,515,451				33,515,451
【寄付金・補助金等収入】	[26,772,576]	[0]	[650,000]	[0]	[27,422,576]
補助金収入	19,257,876		650,000		19,907,876
寄付金収入	7,514,700				7,514,700
【雑収入】	[10,649,103]	[0]	[138,314]	[△1,176,000]	[9,611,417]
受取利息収入	133,038		46,294		179,332
その他収入	10,516,065		92,020	△ 1,176,000	9,432,085
【他会計からの繰入金収入】	[8,741,697]	[0]	[24,346,933]	[△33,088,630]	[0]
一般会計からの繰入金収入			23,760,000	△ 23,760,000	0
特別会計からの繰入金収入	8,741,697		586,933	△ 9,328,630	0
事業活動収入計 (b)	811,471,727	14,115,702	31,051,377	△ 34,264,630	822,374,176
〔事業活動支出〕					
【事業費支出】	[601,237,641]	[3,638,056]	[14,565,036]	[0]	[619,440,733]
学会誌出版費	78,235,875				78,235,875
論文誌出版費	97,079,059				97,079,059
図書出版費	55,933,411				55,933,411
全国大会費	28,166,196				28,166,196
部門大会費	78,157,869				78,157,869
研究調査委員会費	57,956,495				57,956,495
支部大会費			3,949,611		3,949,611
連合大会費			1,698,473		1,698,473
セミナー・シンポジウム費	122,221,135		7,047,967		129,269,102
技術者教育事業費	17,999,171				17,999,171
電気規格調査費	49,805,982				49,805,982
表彰費	15,682,448		1,868,985		17,551,433
賞金基金支出		47,422			47,422
桜井基金（海外派遣）補助支出		112,828			112,828
国際会議交流補助金支出		272,095			272,095
学術振興表彰等助成金支出		3,002,289			3,002,289
支部会計基金支出		106,142			106,142
公開シンポジウム基金支出		97,280			97,280
【管理費支出】	[197,014,780]	[0]	[14,051,314]	[△1,176,000]	[209,890,094]
人件費	83,417,406				83,417,406
事務費	63,101,412		14,051,314	△ 1,176,000	75,976,726
事務所費	50,495,962				50,495,962
【他会計への繰入金支出】	[23,760,000]	[9,328,630]	[0]	[△33,088,630]	[0]
一般会計への繰入金支出		8,741,697		△ 8,741,697	0
支部会計への繰入金支出	23,760,000	586,933		△ 24,346,933	0
事業活動支出計 (c)	822,012,421	12,966,686	28,616,350	△ 34,264,630	829,330,827
事業活動収支差額 (d=b-c)	△ 10,540,694	1,149,016	2,435,027	0	△ 6,956,651
〔投資活動収支の部〕					
〔投資活動収入〕					
【特定資産取崩収入】	[97,746,519]	[0]	[0]	[0]	[97,746,519]
寄付金受入特定預金取崩収入	4,037,758				4,037,758
OA更新積立預金取崩収入	56,133,700				56,133,700
退職給付引当預金取崩収入	27,372,852				27,372,852
記念事業積立預金取崩収入	475,130				475,130
国際会議準備金取崩収入	597,413				597,413
D部門賞金資金取崩収入	190,000				190,000
部門国際活動資金取崩収入	5,656,074				5,656,074
寄付講義活動資金取崩収入	3,125,636				3,125,636
教育支援資金取崩収入	157,956				157,956
投資活動収入計 (e)	97,746,519	0	0	0	97,746,519
〔投資活動支出〕					
【特定資産取得支出】	[34,416,111]	[0]	[0]	[0]	[34,416,111]
退職給付引当預金取得支出	8,201,411				8,201,411
役員退職慰労引当預金取得支出	1,700,000				1,700,000
寄付金受入特定預金取得支出	3,314,700				3,314,700
OA更新積立預金取得支出	17,000,000				17,000,000
寄付講義活動資金取得支出	4,200,000				4,200,000
【固定資産取得支出】	[63,591,069]	[0]	[149,600]	[0]	[63,740,669]
什器備品購入支出	16,384,637		149,600		16,534,237
ソフトウェア購入支出	47,206,432				47,206,432
投資活動支出計 (f)	98,007,180	0	149,600	0	98,156,780
投資活動収支差額 (g=e-f)	△ 260,661	0	△ 149,600	0	△ 410,261
当期収支差額 (h=a+d+g)	55,117,645	1,149,016	5,212,427	0	61,479,088
前期繰越収支差額	289,504,426	6,427,488	80,485,846	0	376,417,760
当期収支正味増減額 (h-a)	△ 10,801,355	1,149,016	2,285,427	0	△ 7,366,912
次期繰越収支差額	278,703,071	7,576,504	82,771,273	0	369,050,848

一般会計 収支計算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	差 異 (b) - (a)	備 考
〔積立金・繰越金取崩の部〕				
部門積立金収入	65,919,000	65,919,000	0	
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	65,919,000	65,919,000	0	
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【会費・入会金収入】	[222,003,000]	[219,036,110]	[△2,966,890]	
正員会費収入	136,508,000	134,381,600	△ 2,126,400	
准員会費収入	817,000	679,550	△ 137,450	
学生会費収入	10,067,000	9,312,400	△ 754,600	
入会金収入	608,000	719,760	111,760	
会費補助 (部門活動費)	1,583,000	1,372,800	△ 210,200	
事業維持委員会費収入	72,420,000	72,570,000	150,000	
【事業収入】	[530,476,000]	[546,272,241]	[15,796,241]	
学会誌収入	22,701,000	22,170,745	△ 530,255	
論文誌収入	148,543,000	132,084,359	△ 16,458,641	掲載料による減
図書収入	51,256,000	59,737,816	8,481,816	教科書・専門書による増
全国大会収入	46,223,000	48,671,860	2,448,860	
部門大会収入	77,961,000	93,341,680	15,380,680	参加人数による増
研究調査収入	41,819,000	44,002,919	2,183,919	
セミナー・シンポジウム収入	91,748,000	110,886,330	19,138,330	国際会議参加人数による増
技術者教育事業収入	3,497,000	1,861,081	△ 1,635,919	
電気規格調査収入	46,728,000	33,515,451	△ 13,212,549	JEC書籍による減
【寄付金・補助金等収入】	[20,800,000]	[26,772,576]	[5,972,576]	
補助金収入	13,400,000	19,257,876	5,857,876	補助金・助成金による増
寄付金収入	7,400,000	7,514,700	114,700	
【雑収入】	[10,578,000]	[10,649,103]	[71,103]	
受取利息収入	2,000	133,038	131,038	
その他収入	10,576,000	10,516,065	△ 59,935	
【他会計からの繰入金収入】	[5,263,000]	[8,741,697]	[3,478,697]	
特別会計からの繰入金収入	5,263,000	8,741,697	3,478,697	株式配当による増
事業活動収入計 (b)	789,120,000	811,471,727	22,351,727	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[631,228,914]	[601,237,641]	[△29,991,273]	
学会誌出版費	79,709,200	78,235,875	△ 1,473,325	(注1)
論文誌出版費	107,507,000	97,079,059	△ 10,427,941	掲載ページ数による減
図書出版費	65,502,000	55,933,411	△ 9,568,589	印刷費による減
全国大会費	31,056,000	28,166,196	△ 2,889,804	
部門大会費	79,689,000	78,157,869	△ 1,531,131	
研究調査委員会費	57,861,000	57,956,495	95,495	
セミナー・シンポジウム費	123,012,714	122,221,135	△ 791,579	(注1)
技術者教育事業費	19,883,000	17,999,171	△ 1,883,829	
電気規格調査費	49,496,000	49,805,982	309,982	
表彰費	17,513,000	15,682,448	△ 1,830,552	
【管理費支出】	[209,092,654]	[197,014,780]	[△12,077,874]	
人件費	83,155,000	83,417,406	262,406	
事務費	75,187,654	63,101,412	△ 12,086,242	部門積立金不使用及び科目相違による (注1)
事務所費	50,750,000	50,495,962	△ 254,038	
【他会計への繰入金支出】	[23,602,000]	[23,760,000]	[158,000]	
支部会計への繰入金支出	23,602,000	23,760,000	158,000	
事業活動支出計 (c)	863,923,568	822,012,421	△ 41,911,147	
事業活動収支差額 (d=b-c)	△ 74,803,568	△ 10,540,694	64,262,874	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	[97,865,000]	[97,746,519]	[△118,481]	
寄付金受入特定預金取崩収入	3,700,000	4,037,758	337,758	
○A更新積立預金取崩収入	57,000,000	56,133,700	△ 866,300	
退職給付引当預金取崩収入	25,771,000	27,372,852	1,601,852	
記念事業積立預金取崩収入	500,000	475,130	△ 24,870	
国際会議準備金取崩収入	1,000,000	597,413	△ 402,587	
D部門賞金資金取崩収入	190,000	190,000	0	
部門国際活動資金取崩収入	5,656,000	5,656,074	74	
寄付講義活動資金取崩収入	3,914,000	3,125,636	△ 788,364	
教育支援資金取崩収入	134,000	157,956	23,956	
投資活動収入計 (e)	97,865,000	97,746,519	△ 118,481	
〔投資活動支出〕				
【特定資産取得支出】	[34,300,000]	[34,416,111]	[116,111]	
退職給付引当預金取得支出	8,200,000	8,201,411	1,411	
役員退職慰労引当預金取得支出	1,700,000	1,700,000	0	
寄付金受入特定預金取得支出	3,700,000	3,314,700	△ 385,300	
○A更新積立預金取得支出	17,000,000	17,000,000	0	
寄付講義活動資金取得支出	3,700,000	4,200,000	500,000	
【その他固定資産取得支出】	[58,951,000]	[63,591,069]	[4,640,069]	
什器備品購入支出	44,129,000	16,384,637	△ 27,744,363	科目相違による減
ソフトウェア購入支出	14,822,000	47,206,432	32,384,432	科目相違による増
投資活動支出計 (f)	93,251,000	98,007,180	4,756,180	
投資活動収支差額 (g=e-f)	4,614,000	△ 260,661	△ 4,874,661	
〔予備費支出〕				
予備費支出 (h)	1,000,000	0	△ 1,000,000	
	△ 273,568	0	273,568	
当期収支差額 (i=a+d+g-h)	△ 4,997,000	55,117,645	60,114,645	
前期繰越収支差額	289,504,426	289,504,426	0	
当期収支正味増減額 (i-a)	△ 70,916,000	△ 10,801,355	60,114,645	
次期繰越収支差額	218,588,426	278,703,071	60,114,645	

(注1) 予備費支出の内容については、収支計算書に対する注記に記載

特別会計 収支計算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	差 異 (b) - (a)	備 考
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【特定資産運用収入】	[9,029,000]	[14,115,702]	[5,086,702]	
賞金基金利息収入	251,000	309,647	58,647	
桜井基金利息収入	279,000	736,708	457,708	受入配当金による増
国際交流基金利息収入	680,000	797,231	117,231	
学術振興基金利息収入	7,062,000	10,943,846	3,881,846	
支部会計基金利息収入	438,000	693,075	255,075	
公開シンポジウム基金利息収入	319,000	635,195	316,195	受取利息による増
事業活動収入計	9,029,000	14,115,702	5,086,702	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[3,396,000]	[3,638,056]	[242,056]	
賞金基金支出	38,000	47,422	9,422	
桜井基金（海外派遣）補助支出	279,000	112,828	△ 166,172	当初計画していた活動未実施による減
国際会議交流補助金支出	680,000	272,095	△ 407,905	当初計画していた活動未実施による減
学術振興表彰等助成金支出	2,282,000	3,002,289	720,289	
支部会計基金支出	68,000	106,142	38,142	
公開シンポジウム基金支出	49,000	97,280	48,280	
【他会計への繰入金支出】	[5,633,000]	[9,328,630]	[3,695,630]	
一般会計への繰入金支出	5,263,000	8,741,697	3,478,697	
支部会計への繰入金支出	370,000	586,933	216,933	
事業活動支出計	9,029,000	12,966,686	3,937,686	
事業活動収支差額	0	1,149,016	1,149,016	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
投資活動収入計	0	0	0	
〔投資活動支出〕				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	1,149,016	1,149,016	
前期繰越収支差額	6,427,488	6,427,488	0	
次期繰越収支差額	6,427,488	7,576,504	1,149,016	

支部会計 収支計算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	差 異 (b) - (a)	備 考
〔積立金・繰越金取崩の部〕				
支部繰越金収入	2,927,000	2,927,000	0	
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	2,927,000	2,927,000	0	
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【事業収入】	[6,406,000]	[5,916,130]	[△489,870]	
支部大会収入	1,503,000	2,640,500	1,137,500	参加費などによる増
連合大会収入	270,000	270,000	0	
セミナー・シンポジウム収入	4,633,000	3,005,630	△ 1,627,370	当初計画していた活動規模縮小などによる減
【寄付金・補助金等収入】	[600,000]	[650,000]	[50,000]	
補助金等収入	600,000	650,000	50,000	
【雑収入】	[14,000]	[138,314]	[124,314]	
受取利息収入	4,000	46,294	42,294	
その他収入	10,000	92,020	82,020	
【他会計からの繰入金収入】	[23,972,000]	[24,346,933]	[374,933]	
一般会計からの繰入金収入	23,602,000	23,760,000	158,000	
特別会計からの繰入金収入	370,000	586,933	216,933	
事業活動収入計 (b)	30,992,000	31,051,377	59,377	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[17,316,000]	[14,565,036]	[△2,750,964]	
支部大会費	3,001,000	3,949,611	948,611	
連合大会費	2,757,000	1,698,473	△ 1,058,527	当初計画していた活動規模縮小などによる減
セミナー・シンポジウム費	10,012,000	7,047,967	△ 2,964,033	当初計画していた活動規模縮小などによる減
表彰費	1,546,000	1,868,985	322,985	
【管理費支出】	[14,801,000]	[14,051,314]	[△749,686]	
事務費	14,801,000	14,051,314	△ 749,686	
事業活動支出計 (c)	32,117,000	28,616,350	△ 3,500,650	
事業活動収支差額 (d=b-c)	△ 1,125,000	2,435,027	3,560,027	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
投資活動収入計 (e)	0	0	0	
〔投資活動支出〕				
【固定資産取得支出】	[0]	[149,600]	[149,600]	
什器備品購入支出	0	149,600	149,600	
投資活動支出計 (f)	0	149,600	149,600	
投資活動収支差額 (g=e-f)	0	△ 149,600	△ 149,600	
〔予備費支出〕				
予備費支出 (h)	0	0	0	
当期収支差額 (i=a+d+g-h)	1,802,000	5,212,427	3,410,427	
前期繰越収支差額	80,485,846	80,485,846	0	
当期収支正味増減額 (i-a)	△ 1,125,000	2,285,427	3,410,427	
次期繰越収支差額	79,360,846	82,771,273	3,410,427	

支部別 収支計算書
令和6年4月1日より令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	決算額	支部別実績								
		北海道	東北	東京	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
〔積立金・繰越金取崩の部〕 支部繰越金収入 積立金・繰越金取崩収入計 (a) 〔事業活動収支の部〕 〔事業活動収入〕 【事業収入】 支部大会収入 連合大会収入 ゼミナール・シボリング収入 【寄付金・補助金等収入】 補助金収入 【雑収入】 受取利息収入 その他収入 【他会計からの繰入金収入】 一般会計からの繰入金収入 特別会計からの繰入金収入 事業活動収入計 (b) 〔事業活動支出〕 【事業費支出】 支部大会費 連合大会費 ゼミナール・シボリング費 表彰費 【管理費支出】 事務委託費 その他管理費 事業活動支出計 (c) 事業活動収支差額 (d=b-c) 〔投資活動収支の部〕 投資活動収入計 (e) 投資活動支出計 (f) 投資活動収支差額 (g=e-f) 当期収支差額 (h=a+d+g)	2,927,000	0	0	823,000	523,000	109,000	0	1,122,000	0	350,000
	2,927,000	0	0	823,000	523,000	109,000	0	1,122,000	0	350,000
	5,916,130	270,000	0	3,825,000	0	368,000	766,830	404,300	0	282,000
	2,640,500	0	0	2,640,500	0	0	0	0	0	0
	270,000	270,000	0	0	0	0	0	0	0	0
	3,005,630	0	0	1,184,500	0	368,000	766,830	404,300	0	282,000
	650,000	0	0	550,000	0	0	0	100,000	0	0
	650,000	0	0	550,000	0	0	0	100,000	0	0
	138,314	5,047	2,638	11,746	3,486	103,113	1,252	2,812	6,190	2,030
	46,294	5,047	2,638	11,746	3,466	11,113	1,252	2,812	6,190	2,030
92,020	0	0	0	20	92,000	0	0	0	0	
24,346,933	3,239,000	1,492,000	3,924,000	1,336,000	4,148,000	4,844,840	1,756,093	1,275,000	2,332,000	
23,760,000	3,239,000	1,492,000	3,924,000	1,336,000	4,148,000	4,461,000	1,553,000	1,275,000	2,332,000	
586,933	0	0	0	0	0	383,840	203,093	0	0	
31,051,377	3,514,047	1,494,638	8,310,746	1,339,486	4,619,113	5,612,922	2,263,205	1,281,190	2,616,030	
14,565,036	880,960	523,426	6,897,551	964,021	1,987,890	517,953	1,064,808	291,373	1,437,054	
3,949,611	0	0	3,949,611	0	0	0	0	0	0	
1,698,473	250,888	114,021	0	136,422	393,604	21,593	166,935	35,463	579,547	
7,047,967	311,343	394,100	2,722,650	450,885	957,658	496,360	880,693	255,910	578,368	
1,868,985	318,729	15,305	225,290	376,714	636,628	0	17,180	0	279,139	
14,051,314	597,100	232,196	1,795,035	268,177	2,942,495	4,627,090	1,316,240	285,591	1,987,390	
7,568,405	0	0	480,000	184,800	2,233,108	4,329,497	0	0	341,000	
6,482,909	597,100	232,196	1,315,035	83,377	709,387	297,593	1,316,240	285,591	1,646,390	
28,616,350	1,478,060	755,622	8,692,586	1,232,198	4,930,385	5,145,043	2,381,048	576,964	3,424,444	
2,435,027	2,035,987	739,016	△ 381,840	107,288	△ 311,272	467,879	△ 117,843	704,226	△ 808,414	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
149,600	0	0	0	0	0	0	0	0	149,600	
△ 149,600	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 149,600	
5,212,427	2,035,987	739,016	441,160	630,288	△ 202,272	467,879	1,004,157	704,226	△ 608,014	
前期繰越収支差額	80,485,846	6,808,763	4,635,733	26,472,245	5,480,857	17,074,581	1,955,294	4,869,731	9,338,813	3,849,829
当期収支正味増減額 (h-a)	2,285,427	2,035,987	739,016	△ 381,840	107,288	△ 311,272	467,879	△ 117,843	704,226	△ 958,014
次期繰越収支差額	82,771,273	8,844,750	5,374,749	26,090,405	5,588,145	16,763,309	2,423,173	4,751,888	10,043,039	2,891,815

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、その他流動資産、未払金、前受金、預り金及びその他流動負債を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下表に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(1) 一般会計

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	393,012,203	381,263,258
未収金	62,632,166	71,181,145
その他流動資産	8,855,702	8,847,291
合 計	464,500,071	461,291,694
未払金	45,039,431	44,242,358
前受金	124,593,500	133,857,630
預り金	4,739,624	2,707,558
その他流動負債	623,090	1,781,077
合 計	174,995,645	182,588,623
次期繰越収支差額	289,504,426	278,703,071

(2) 特別会計

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	6,427,488	7,576,504
仮払金	0	0
合 計	6,427,488	7,576,504
未払金	0	0
合 計	0	0
次期繰越収支差額	6,427,488	7,576,504

(3) 支部会計

(単位：円)

	全支部合計		北海道		東北		東京		北陸	
科 目	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高
現金預金	81,173,660	83,018,158	6,808,763	8,844,750	4,635,733	5,374,749	26,472,245	26,090,405	5,480,857	5,588,145
未収金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他流動資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	81,173,660	83,018,158	6,808,763	8,844,750	4,635,733	5,374,749	26,472,245	26,090,405	5,480,857	5,588,145
未払金	687,814	246,841	0	0	0	0	0	0	0	0
その他流動負債	0	44	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	687,814	246,885	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	80,485,846	82,771,273	6,808,763	8,844,750	4,635,733	5,374,749	26,472,245	26,090,405	5,480,857	5,588,145

(単位：円)

	東海		関西		中国		四国		九州	
科 目	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高
現金預金	17,074,581	16,763,309	2,510,448	2,670,014	5,002,391	4,751,888	9,338,813	10,043,039	3,849,829	2,891,859
未収金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他流動資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	17,074,581	16,763,309	2,510,448	2,670,014	5,002,391	4,751,888	9,338,813	10,043,039	3,849,829	2,891,859
未払金	0	0	555,154	246,841	132,660	0	0	0	0	0
その他流動負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44
合 計	0	0	555,154	246,841	132,660	0	0	0	0	44
次期繰越収支差額	17,074,581	16,763,309	1,955,294	2,423,173	4,869,731	4,751,888	9,338,813	10,043,039	3,849,829	2,891,815

3. 予備費の使用（注1）

予備費△273,568円は、学会誌費35,200円、セミナーシンポジウム費186,714円、事務費51,654円に充当使用し、当該事業の予算額に含めて表示している。

令和7年度 事業計画

(自令和7年4月1日～至令和8年3月31日)

まえがき

日本では、令和2(2020)年に2050年のカーボンニュートラルを目指すことを宣言しており、これを着実に進めるために令和7(2025)年2月には「地球温暖化対策計画」の中で、2035年度、2040年度での2013年度からの温室効果ガス削減をそれぞれ60%、73%とする野心的な目標値(NDC)が示された。

また、同時期に表明された「エネルギー基本計画」と「GX2040ビジョン」とも一体的に取り組むことが示されており、《エネルギー転換》《産業・業務・運輸等》《地域・暮らし》《横断的取組》の4つのカテゴリーで、次期NDC達成に向けた対策や施策が示されており、この中には、“電気分野”に関わるものが多数存在し、電気分野での社会貢献が期待されている。

電気学会は、明治21(1888)年の創設以来、一貫して『電気に関する学理及びその応用の研究調査並びにその成果の利用についての発表、連絡、知識意見の交換調整及び情報の提供等を行う場となることにより、電気に関する研究の進歩とその成果の利用普及を図り、もって学術の発展と文化の向上に寄与することを目的とする(電気学会定款第3条)』として、その役割を担ってきた。

前述のような電気を取巻く社会情勢において、この電気学会の目的を改めて認識し、社会に貢献していくことが肝要である。

上記を果たすためには、近年悪化傾向にある電気学会の財政基盤を立て直すことが喫緊の課題である。

一昨年度より進めている収支改善の取組みについては、令和7年度も引き続き、収支改善を図るための各種施策を検討し、推進していくこととする。

一方、学会の内部に目を向けると、会員数の維持・拡大

やそのためのサービス向上やプレゼンス向上などといった課題が顕在化している。

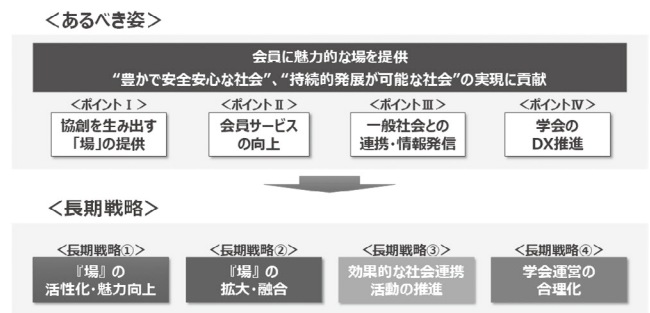
このような中、電気学会が時代のニーズに即した活動や会員サービスを提供し、引き続き、社会から期待される役割を果たしていくためには、2022年に策定した「グランドデザイン」の愚直な推進が必要であると考ええる。

グランドデザインの骨子は下図の通りである。長年に亘って培われてきた部門や支部の活動を尊重しつつDXなどを推進することで、これらの諸活動の相乗的発展を一層促す「場」や「運営体制」の進化を重要事項として位置付けている。

本部・部門・支部では、令和7年度もそれぞれの『中期アクションプラン』をローリングし、4つのあるべき姿を目指し諸活動を推進する。

令和7年度には、電気学会の更なる魅力向上に向け、国際化を含めた人材の多様化を進めて行くとともに、R&D活動から論文誌の発行、更には標準規格を作成することができるといふ世界的にも稀有な組織構造を活かし、昨年までの学会連携活動を更に拡充できるよう検討を進める。

【グランドデザイン】



1. 会員に関する事項【定款第3章】

- (1) 令和7年度の会員数は、下表のように想定する。
- (2) 会員制度の充実と会員増加策

継続して個人会員・事業維持員の会員増員・退会防止策を展開する。

項目	種別	名誉員 正 員	准員	学生員	計	事業維持員
令和6年度末会員数		15,269	179	2,464	17,912	400社(2,418口)
入会・復会予定		742	3	1,394	2,139	10社(10口)
資格変更		967	130	-894	203	—
退会予測		-1,950	-135	-454	-2,539	-9社(-28口)
増減		-241	-2	46	-197	1社(-18口)
令和7年度末会員数(推定)		15,028	177	2,510	17,715	401社(2,400口)

2. 役員等に関する事項【定款第3, 5章】

アンダーラインで令和7年度改選された方を示す。

(1) 令和7年度本部役員

理 事：小野 靖（東京大学）
同：岡本 浩（東京電力パワーグリッド）
同：六戸敏昭（日立エナジージャパン）
同：樋口達也（中部電力パワーグリッド）
同：林 泰弘（早稲田大学）
同：早川直樹（名古屋大学）
同：山下 圭（東京電力ホールディングス）
同：加瀬高弘（東芝エネルギーシステムズ）
同：大浦邦彦（国土館大学）
同：久保一樹（三菱電機）
専務理事：本吉高行（電気学会）
部門担当理事（A部門）：岡本健次（富士電機）
部門担当理事（B部門）：本山英器（電力中央研究所）
部門担当理事（C部門）：馬場賢二（東 芝）
部門担当理事（D部門）：小坂 卓（名古屋工業大学）
部門担当理事（E部門）：小西 聡（立命館大学）
支部担当理事（北海道）：佐々木孝浩（北海道電力ネットワーク）
支部担当理事（東北）：山田利之（東北電力ネットワーク）
支部担当理事（東京）：佐藤育子（東京電力パワーグリッド）
支部担当理事（東海）：太田啓雅（中電オートリース）
支部担当理事（北陸）：石島達夫（金沢大学）
支部担当理事（関西）：小西啓治（大阪公立大学）
支部担当理事（中国）：田中俊彦（広島工業大学）
支部担当理事（四国）：高尾英邦（香川大学）
支部担当理事（九州）：大山和宏（福岡工業大学）
監 事：玉手道雄（富士電機）
同：稲月勝巳（九州電力送配電）

(2) 令和7年度部門役員

A部門

部 門 長：岡本健次（富士電機）
編 修 長：森 竜雄（愛知工業大学）
副部門長：高木浩一（岩手大学）
同：今井隆浩（国土館大学）
総務企画担当：間中孝彰（東京科学大学）
同：中村勇介（東 芝）
会計担当：布施則一（電力中央研究所）
同：伊佐治宏子（中部電力パワーグリッド）
編修担当：柳田憲史（三菱重工業）
同：菊池弘昭（岩手大学）
研究調査担当：中島伸一郎（日本航空電子工業）
同：小島寛樹（名古屋大学）
監 事：関 宏範（芝浦工業大学）
同：馬場 暁（新潟大学）

B部門

部 門 長：本山英器（電力中央研究所）
次期部門長：中島達人（東京都市大学）

副部門長：高尾智明（上智大学）
同：清水雅仁（中部電力）
総務企画担当：白井英明（東芝エネルギーシステムズ）
同：村田雅治（日立エナジージャパン）
会計担当：小林達生（中部電力パワーグリッド）
同：松田 勲（三菱電機）
編修担当：直井伸也（東芝エネルギーシステムズ）
同：藤野貴康（筑波大学）
研究調査担当：福井 聡（新潟大学）
同：松田章志（関西電力送配電）
広報・国際化担当：富井淳敏（電源開発送変電ネットワーク）
同：寺田 努（明電舎）
SNS プロモーション担当：佐野憲一郎（東京科学大学）
同：佐々木豊（広島大学）
監 事：坂口恭生（住友電気工業）
同：武田康一（富士電機）

C部門

部 門 長：馬場賢二（東 芝）
次期部門長：八木 透（東京科学大学）
副部門長：坂上聡子（三菱電機）
同：庄野和宏（筑波大学）
総務企画担当：平井健司（関西電力送配電）
同：藤平健二（日立製作所）
会計担当：山本敬之（日本電気）
同：中尾 宏（富士通）
編修担当：藤本堅太（三菱電機）
同：稲元 勉（愛媛大学）
研究調査担当：伴野幸造（東 芝）
同：大森敏明（神戸大学）
広報・情報化担当：加藤徹洋（デンソーテン）
同：舘山武史（埼玉工業大学）
国際化担当：森山 剛（東京工芸大学）
同：大野正夫（IHI）
監 事：宮下充史（電力中央研究所）
同：榊原一紀（富山県立大学）

D部門

部 門 長：小坂 卓（名古屋工業大学）
和文論文誌編修長：熱海武憲（千葉工業大学）
英文論文誌編修長：藤本康孝（横浜国立大学）
副部門長：浦壁隆浩（東京科学大学）
同：赤津 観（横浜国立大学）
総務企画担当：鳥羽章夫（富士電機）
同：桂誠一郎（慶應義塾大学）
会計担当：塚越昌彦（TMEIC）
同：稲森真美子（東海大学）
編修広報担当：井上 馨（同志社大学）
同：早坂高雅（鉄道総合技術研究所）
研究調査担当：森本進也（安川電機）
同：下野誠通（横浜国立大学）

国際担当委員長：近藤圭一郎（早稲田大学）
国際担当副委員長：和田圭二（東京都立大学）
監 事：内村 裕（芝浦工業大学）
同：水谷麻美（東 芝）

E 部門

部 門 長：小西 聡（立命館大学）
副部門長：土屋智由（京都大学）
同：長谷川有貴（埼玉大学）
総務企画担当：山根大輔（立命館大学）
同：荒川貴博（東京工科大学）

会計担当：本間浩章（神戸大学）
同：岡本有貴（産業技術総合研究所）
編修担当：戸田雅也（東北大学）

同：永井萌土（豊橋技術科学大学）
研究調査担当：石田 寛（東京農工大学）
同：宮島博志（住友精密工業）

国際担当：澤田和明（豊橋技術科学大学）
監 事：田中秀治（東北大学）
同：佐々木実（豊田工業大学）

(3) 令和7年度支部役員

△印は支所長を示す

北海道支部

支 部 長：佐々木孝浩（北海道電力ネットワーク）
総務企画幹事：弓喜 誠（北海道電力ネットワーク）
同：下町健太郎（函館工業高等専門学校）
会計幹事：鷲尾英哉（北海道電力ネットワーク）
同：小林孝一（北海道大学）
協 議 員：牛田真之（北海道旅客鉄道）
同：佐藤孝洋（室蘭工業大学）
同：佐藤英樹（釧路工業高等専門学校）
同：三上貞芳（公立はこだて未来大学）
同：三島裕樹（函館工業高等専門学校）
同：矢神雅規（北海道科学大学）
同：梅村敦史（北見工業大学）
同：折川幸司（北海道科学大学）
同：中嶋正人（日本製鉄）
同：長谷川豊純（北海道電力ネットワーク）
監 事：高橋理音（北見工業大学）

東北支部

支部長：山田利之（東北電力ネットワーク）
総務企画幹事：青木英恵（東北大学）
同：宮崎裕一（東北電力ネットワーク）
会計幹事：瀬戸寿之（東北電力ネットワーク）
同：長崎 陽（東北大学）
協 議 員：赤川博之（東北電力ネットワーク）
同：遠藤哲郎（東北大学）
同：大場 譲（仙台高等専門学校）
同：小澤哲也（東北学院大学）
同：藤井朋憲（東日本旅客鉄道）

同：守谷武彦（東北電力）
同：阿曾冬彦（ユアテック）
同：△高梨宏之（日本大学）
同：△高橋翔太郎（秋田大学）
同：田倉哲也（東北工業大学）
同：△花田一磨（八戸工業大学）
同：△南谷靖史（山形大学）
同：△向川政治（岩手大学）
監 事：栢修一郎（東北学院大学）

東京支部

支 部 長：佐藤育子（東京電力パワーグリッド）
総務企画幹事：鈴木千秋（東京電力パワーグリッド）
同：篠原亮一（日立エナジージャパン）
会計幹事：山崎健一（電力中央研究所）
同：永瀬貴之（三菱電機）
協 議 員：大口英樹（東海大学）
同：大久保光之（東芝エネルギーシステムズ）
同：大角 智（三菱電機）
同：桂誠一郎（慶應義塾大学）
同：金子奈々恵（早稲田大学）
同：杉元紘也（東京電機大学）
同：田中 洋（東京電力ホールディングス）
同：田村 亘（日立エナジージャパン）
同：田渡未沙（SWCC）
同：戸館 篤（富士電機）
同：根本雄介（東京工業高等専門学校）
同：馬場旬平（東京大学）
同：福田 元（電源開発）
同：山邊和也（日立製作所）
同：飯村 智（明電舎）
同：△岩路善尚（茨城大学）
同：WIDARTA ANTON（産業技術総合研究所）
同：△上田伸治（足利大学）
同：△浦井 一（東洋大学）
同：浦野昌一（明治大学）
同：△遠藤隆久（日本キャリア）
同：大槻貴司（横浜国立大学）
同：△大森達也（千葉大学）
同：齋藤幹久（電力中央研究所）
同：高尾智明（上智大学）
同：竹内 希（東京科学大学）
同：成瀬隆是（日本製鉄）
同：△橋本誠司（群馬大学）
同：長谷川均（鉄道総合技術研究所）
同：△馬場 暁（新潟大学）
同：平山 斉（工学院大学）
同：△水谷賢史（東海大学）
同：三村晃生（東京電力パワーグリッド）
同：△矢野浩司（山梨大学）

監 事：八太啓行（電力中央研究所）
 同 事：佐藤雅文（日立エナジージャパン）
 東海支部
 支 部 長：太田啓雅（中電オートリース）
 総務企画幹事：田中宏彦（名古屋大学）
 同 事：岩田 章（中部電力パワーグリッド）
 会計幹事：中村勇太（名古屋工業大学）
 同 事：村本裕二（名城大学）
 協議 員：石川裕記（岐阜大学）
 同 事：甲斐善丈（日本ガイシ）
 同 事：加藤丈佳（名古屋大学）
 同 事：杉浦良一（愛知電機）
 同 事：光本真一（豊田工業高等専門学校）
 同 事：森脇英久（東芝エネルギーシステムズ）
 同 事：山本和男（中部大学）
 同 事：有賀信雄（シンフォニアテクノロジー）
 同 事：一野祐亮（愛知工業大学）
 同 事：黒崎恵美（中部電力パワーグリッド）
 同 事：重川 充（日立製作所）
 同 事：志津圭一朗（三菱電機）
 同 事：曾根原誠（信州大学）
 同 事：滝川浩史（豊橋技術科大学）
 同 事：谷 恵亮（デンソー）
 同 事：田畑壮章（富士電機）
 同 事：芳賀 仁（静岡大学）
 同 事：益田泰輔（名城大学）
 監 事：岩崎 誠（名古屋工業大学）
 北陸支部
 支 部 長：石島達夫（金沢大学）
 総務企画幹事：川口直樹（北陸電力送配電）
 同 事：藤田洋司（金沢工業大学）
 会計幹事：多田和広（富山高等専門学校）
 同 事：高堀智之（北陸電力）
 協議 員：齊藤 輝（北陸電力送配電）
 同 事：重信颯人（福井大学）
 同 事：田中文章（石川工業高等専門学校）
 同 事：南保英孝（金沢大学）
 同 事：二口 恵（北陸電機製造）
 同 事：米田知晃（福井工業高等専門学校）
 同 事：上田和美（北陸電力送配電）
 同 事：大倉裕貴（富山県立大学）
 同 事：竹崎太智（富山大学）
 同 事：中田修平（金沢工業大学）
 同 事：西田好宏（福井工業大学）
 同 事：山口寿士（関西電力送配電）
 監 事：伊藤雅一（福井大学）
 関西支部
 支 部 長：小西啓治（大阪公立大学）
 総務企画幹事：杉谷栄規（大阪公立大学）

同 事：上田晃司（三菱電機）
 会計幹事：高橋秀俊（関西電力）
 同 事：近藤健一（関西大学）
 協議 員：伊藤陽介（京都大学）
 同 事：井上喜之（住友電気工業）
 同 事：上野秀樹（兵庫県立大学）
 同 事：小沢公孝（パナソニック）
 同 事：小山政俊（大阪工業大学）
 同 事：武内良典（近畿大学）
 同 事：田中靖之（三菱電機）
 同 事：南條正幸（関西鉄道協会）
 同 事：野坂秀之（立命館大学）
 同 事：井渕貴章（大阪大学）
 同 事：木村真之（摂南大学）
 同 事：黒田和宏（住友電気工業）
 同 事：堺 健司（同志社大学）
 同 事：高橋 亮（京都先端科学大学）
 同 事：田中正臣（関西電力送配電）
 同 事：原 尚之（大阪公立大学）
 同 事：村元将幸（ダイヘン）
 同 事：山方義彦（富士電機）
 同 事：山本茂広（神戸大学）
 同 事：吉川 隆（近畿大学工業高等専門学校）
 同 事：吉田 修（西日本旅客鉄道）
 監 事：原田 真（住友電気工業）
 同 事：薄 良彦（京都大学）
 中国支部
 支 部 長：田中俊彦（広島工業大学）
 総務企画幹事：山田洋明（山口大学）
 同 事：福本正宏（中国電力ネットワーク）
 会計幹事：寺迫弘晃（中国電力ネットワーク）
 同 事：間屋口信博（中電工）
 協議 員：市野邦男（鳥取大学）
 同 事：井本哲也（中国電機製造）
 同 事：岡本昌幸（宇部工業高等専門学校）
 同 事：尾崎哲哉（東ソー）
 同 事：田岡智志（広島大学）
 同 事：西尾公裕（津山工業高等専門学校）
 同 事：渡邊修治（松江工業高等専門学校）
 同 事：荒木智行（広島工業大学）
 同 事：綱田 錬（岡山大学）
 同 事：部谷 学（近畿大学）
 同 事：丸谷祐司（JFE スチール）
 監 事：岡村幸壽（合同会社岡村 PE 事務所）
 四国支部
 支 部 長：高尾英邦（香川大学）
 総務企画幹事：林純一郎（香川大学）
 同 事：栗原 徹（高知工科大学）
 会計幹事：喜田弘司（香川大学）

同 : 本田雅則 (四国電力)
 協議員 : 尾崎良太郎 (愛媛大学)
 同 : 木村優也 (住共エンジニアリング)
 同 : 香西貴典 (阿南工業高等専門学校)
 同 : 河野高一郎 (四国総合研究所)
 同 : 寺西研二 (徳島大学)
 同 : 藍谷公生 (四国電力)
 同 : 菊池 豊 (高知工科大学)
 同 : 藤本憲市 (香川大学)
 同 : 北條昌秀 (徳島大学)
 同 : 本村英樹 (愛媛大学)
 同 : 矢野知孝 (三菱電機)

監 事 : 井堀春生 (愛媛大学)

九州支部

支 部 長 : 大山和宏 (福岡工業大学)
 総務企画幹事 : 北崎 訓 (福岡工業大学)

同 : 東川甲平 (九州大学)
 会計幹事 : 盛山 治 (九州電力送配電)

同 : 今村淳司 (九州電力)

協議員 : 今坂公宣 (九州産業大学)
 同 : 臼井昇太 (都城工業高等専門学校)
 同 : △浦崎直光 (琉球大学)
 同 : 王 斗艶 (熊本大学)
 同 : 小山田将亜 (TMEIC)
 同 : 田邊 隆 (MHI マリテック)
 同 : 仲宗根進 (沖縄電力)
 同 : 藤村 茂 (早稲田大学)
 同 : 松田吉隆 (佐賀大学)
 同 : 宮崎寛史 (九州大学)
 同 : 横井裕一 (長崎大学)
 同 : 若林大輔 (日本文理大学)
 同 : 青木振一 (崇城大学)
 同 : 池田英広 (西日本工業大学)
 同 : 遠藤文人 (福岡工業大学)
 同 : 川越明史 (鹿児島大学)
 同 : 迫田達也 (宮崎大学)
 同 : 千住智信 (琉球大学)
 同 : 高塚悠史 (安川電機)
 同 : 高橋将徳 (大分大学)
 同 : 高村紀充 (福岡大学)
 同 : 竹澤昌晃 (九州工業大学)

監 事 : 江口貴之 (九州電力送配電)

(4) 令和7年度代議員 (79名)

任期は令和6年3月1日～2年後に実施される代議員
 選挙終了の時まで

青木振一 (崇城大学)
 青木英恵 (東北大学)
 池田善久 (愛媛大学)
 石島達夫 (金沢大学)

今井伸一 (東光高岳)
 大石 潔 (長岡技術科学大学)
 大熊康浩 (富士電機)
 大崎博之 (東京大学)
 大森隆宏 (日立製作所)
 大山和宏 (福岡工業大学)
 岡本展明 (四国電力)
 岡本昌幸 (宇部工業高等専門学校)
 尾崎雅則 (大阪大学)
 小野俊之 (日立製作所)
 小野寺武 (九州大学)
 鍛冶嘉秀 (中部電力パワーグリッド)
 加藤丈佳 (名古屋大学)
 加藤英成 (愛知電機)
 加用随縁 (関西電力送配電)
 川上紀子 (TMEIC)
 川口直樹 (北陸電力送配電)
 川口秀樹 (室蘭工業大学)
 川崎章司 (明治大学)
 川崎敏之 (西日本工業大学)
 紀和利彦 (岡山大学)
 久保田寿夫 (明治大学)
 熊田亜紀子 (東京大学)
 小西啓治 (大阪公立大学)
 小林孝一 (北海道大学)
 斉藤史郎 (東 芝)
 佐々木孝浩 (北海道電力ネットワーク)
 佐々木豊 (広島大学)
 佐藤育子 (東京電力パワーグリッド)
 佐藤純正 (東芝エネルギーシステムズ)
 澤田和明 (豊橋技術科学大学)
 渋谷 努 (中部電力パワーグリッド)
 清水敏久 (東京都立大学)
 杉谷栄規 (大阪公立大学)
 清治岳彦 (日立産業制御ソリューションズ)
 芹澤善積 (電力中央研究所)
 千住智信 (琉球大学)
 大穀晃裕 (三菱電機)
 竹島尚弘 (関西電力送配電)
 多田和広 (富山高等専門学校)
 田附 匡 (東北電力)
 田中俊彦 (広島工業大学)
 田中宏彦 (名古屋大学)
 田中博文 (三菱電機)
 玉置 久 (神戸大学)
 筒井宏次 (TMEIC)
 寺尾京平 (香川大学)
 寺崎卓也 (中部電力パワーグリッド)
 中川聡子 (東京都市大学)

中島武憲（古河電気工業）
 中野俊樹（防衛大学校）
 難波雅之（東京電力ホールディングス）
 西川宏之（芝浦工業大学）
 野田和俊（立命館大学）
 馬場賢二（東 芝）
 林 泰弘（早稲田大学）
 林屋 均（東日本旅客鉄道）
 弘津研一（製品評価技術基盤機構）
 伏見信也（三菱電機）
 前中一介（兵庫県立大学）
 牧田真治（デンソー）
 松本 聡（芝浦工業大学）
 三浦祥吾（東芝エネルギーシステムズ）
 南 裕二（東芝エネルギーシステムズ）
 村上俊之（慶應義塾大学）
 室賀 翔（東北大学）
 本山英器（電力中央研究所）
 本吉高行（電気学会）
 八木 透（東京科学大学）
 安井晋示（名古屋工業大学）
 安田恵一郎（東京都立大学）
 山崎健一（電力中央研究所）
 山崎孝則（住友電気工業）
 山田竜也（日立製作所）
 横山明彦（東京大学）

(5) 令和7年度有識者会議委員（66名）

本部代表：大崎博之（東京大学）

同：〈大森隆宏（日立製作所）〉※1
 同：勝野 哲（中部電力）
 同：加用随縁（関西電力送配電）
 同：久保田寿夫（明治大学）
 同：熊田亜紀子（東京大学）
 同：斉藤史郎（東 芝）
 同：佐藤純正（東芝エネルギーシステムズ）
 同：瀬戸晴彦（KDDI）
 同：田中博文（三菱電機）
 同：中川聡子（東京都市大学）
 同：中谷竜二（中部電力）
 同：難波雅之（東京電力ホールディングス）
 同：西川宏之（芝浦工業大学）
 同：花崎 泉（東京電機大学）
 同：藤井幹介（富士電機）
 同：〈伏見信也（三菱電機）〉※2
 同：道下幸志（静岡大学）
 同：本山英器（電力中央研究所）
 同：安田恵一郎（東京都立大学）
 同：山田竜也（日立製作所）

部門代表：蘆立修一（東電記念財団）

同：石亀篤司（大阪公立大学）
 同：澤田和明（豊橋技術科学大学）
 同：玉置 久（神戸大学）
 同：年吉 洋（東京大学）
 同：林屋 均（東日本旅客鉄道）
 同：村上俊之（慶應義塾大学）
 同：森 一之（三菱電機）
 同：山崎孝則（住友電気工業）

支部代表：伊藤弘昭（富山大学）

同：〈大熊康浩（富士電機）〉※3
 同：尾崎雅則（大阪大学）
 同：門脇一則（愛媛大学）
 同：川口秀樹（室蘭工業大学）
 同：北 裕幸（北海道大学）
 同：久保川淳司（広島工業大学）
 同：小道浩也（中部精機）
 同：斎藤浩海（東北大学）
 同：末廣純也（九州大学）
 同：〈早川直樹（名古屋大学）〉※4
 同：〈林 泰弘（早稲田大学）〉※5
 同：春浪隆夫（東北電気保安協会）
 同：弘津研一（製品評価技術基盤機構）
 同：松本浩昌（四国電力送配電）
 同：水野弘一（元 北陸電力送配電）
 同：山下敬彦（放送大学）
 同：餘利野直人（広島大学）

事業維持員代表：伊藤孝充（明電舎）

同：〈稲月勝巳（九州電力送配電）〉※6
 同：〈大熊康浩（富士電機）〉※3
 同：〈大森隆宏（日立製作所）〉※1
 同：〈岡本 浩（東京電力パワーグリッド）〉※7
 同：金田 浩（東芝エネルギーシステムズ）
 同：佐藤英樹（東北電力ネットワーク）
 同：澤 誠広（中部電力パワーグリッド）
 同：西田篤史（関西電力送配電）
 同：藤川一洋（住友電気工業）
 同：〈伏見信也（三菱電機）〉※2
 同：堀口規昭（古河電気工業）

役 員：〈稲月勝巳（九州電力送配電）〉※6

同：大浦邦彦（国土舘大学）
 同：〈岡本 浩（東京電力パワーグリッド）〉※7
 同：小野 靖（東京大学）
 同：加瀬高弘（東芝エネルギーシステムズ）
 同：久保一樹（三菱電機）
 同：玉手道雄（富士電機）
 同：〈早川直樹（名古屋大学）〉※4
 同：〈林 泰弘（早稲田大学）〉※5
 同：樋口達也（中部電力パワーグリッド）
 同：本吉高行（電気学会）

同：山下 圭（東京電力ホールディングス）
同：六戸敏昭（日立エナジージャパン）
重複者は〈氏名〉※と記載

3. 会議等に関する事項【定款第4条第6章】

会議・委員会等を以下のとおり開催する。

(1) 通常総会

令和7年6月2日(月)に第113回通常総会を都市センターホテルにて開催予定。

(2) 理事会

年度内に6回開催予定。

(3) 各種会議・委員会等

各会議体・委員会は各事業体の事業計画に基づいて必要に応じ開催し、主要会議等は下記の回数を予定する。

有識者会議：1回
経営戦略会議：適宜
経営企画委員会：6回（幹事会含む）
新進会員活動委員会：5回

○総務企画関連

総務会議：5回
技術者教育委員会（部会等含む）：23回
広報委員会：2回
IEEJ プロフェッショナル運営委員会：2回
倫理委員会（幹事会，WG含む）：11回
社会連携委員会（WG含む）：20回
表彰委員会：4回
顕彰委員会（小委員会含む）：8回

○財務会計関連

部門会計会議：5回，支部会計会議：1回

○編修出版関連

編修会議：4回
英文論文誌編修委員会：4回
編修委員会（部会を含む）：27回
出版事業委員会（部会を含む）：7回

○研究調査関連

研究調査会議：4回
全国大会委員会（小委員会含む）：4回
国際活動委員会：4回
電気規格調査会：7回に記載する。

○部門関連

部門役員会
A部門：6回，B部門：5回，C部門：5回，
D部門：5回，E部門：5回

○支部関連

支部報告会：適宜
支部役員会：適宜

4. 研究発表会・講演会・講習会および見学会の開催に関する事項【定款第4条1号】

(1) 全国大会の充実

企画内容の充実とサービス向上をはかり講演者，聴講者の増加を目指す。

令和8年3月12日～14日 東北学院大学 五橋キャンパスにて開催予定。

(2) 総合力を発揮した支部活動

本部・部門と連携しつつ地域に密着した活動を展開し，技術交流や技術研鑽の場の提供を通じ会員サービスに努め，あわせて会員増加を図る。また，これらの活動においてはIEEJ プロフェッショナルの協力を得る。支部における講演会，講習会，見学会などの開催計画は下表のとおりである。

		北海道	東北	東京	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	計
支部											
支部連合大会等		1	1	1	1	1	1	1	1	1	9
一般向け	講演会	1	15	22	2	5	15	1	1	1	63
	講習会	3	0	1	0	0	1	3	5	2	15
	見学会	1	2	10	1	1	2	0	1	1	19
専門家向け	講演会	6	1	5	5	1	0	8	5	5	36
	講習会	1	0	6	2	0	2	2	1	0	14
	見学会	1	1	5	1	1	1	4	4	1	19
発表会関係		1	4	10	2	1	1	1	1	3	24
その他		2	7	15	17	2	6	6	1	3	59
計		17	31	75	31	12	29	26	20	17	258

(3) 総合力を発揮した部門活動

本部・支部と連携しつつ各部門の特徴やコア技術を生かしつつ，新規分野の取り込みや他部門他学協会との連携などの将来展開を考慮して活力ある活動を展開する。各部門大会の開催計画は次表のとおりである。

大会名	開催場所	開催日
A 部門大会	芝浦工業大学（東京）	2025. 9. 3～ 5
B 部門大会	琉球大学（中頭郡西原町）	2025. 9.17～ 19
C 部門大会	金沢工業大学（野々市）	2025. 8.27～ 30
D 部門大会	徳島大学（徳島）	2025. 8.19～ 21
E 部門大会（「センサ・マイクロマシンと応用システム」シンポジウム）	ライトキューブ宇都宮（宇都宮）	2025.11.10～ 12

5. 会誌および図書の発行に関する事項【定款第4条2号】

(1) 電気学会誌・論文誌の更なる充実

電気学会誌は，広範囲な分野から，分かりやすく，読みやすい内容の記事の企画・掲載に努めるとともに，電子化方策の検討を進める。

論文誌は投稿論文の査読期間の短縮を図るとともに，引き続き剽窃チェックを実施し，論文誌の質の向上に努める。また，翻訳誌のアピールを強化することによって，日本語論文投稿の国際的な価値の一面を周知し，論文投稿数の増加を図る。

(2) 国際化活動の更なる推進

共通英文論文誌では、インパクトファクターの向上を目指して、引き続き著名な方の執筆による招待解説論文を掲載するとともに、特集号の企画を進めつつ、英文論文誌編修委員会の Editorial Advisory Board の活用方策を検討する。また、オープンアクセス・オプションの円滑な運用に努める。

なお、英文論文誌 D の SCI 登録申請に向け、引き続き有効な方策を検討、実施していく。

(3) 会誌の発行計画は以下のとおり。

(a) 学会誌

発行回数：12 回

年間発行ページ数：830 ページ（含広告）

発行部数：約 21.8 万部／年

掲載記事の企画は編修委員会で検討する。

(b) 論文誌（部門誌）

発行回数：12 回／部門

ページ数は以下のとおり。D 部門は英文論文誌 D（年 6 回発行）を含む

	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
ページ数	613	800	1,500	2,220	550	5,683

(c) 共通英文論文誌

発行回数：12 回（毎月発行）

ページ数：約 1,900 ページ

(4) 時代の動向や社会のニーズをとらえた出版推進

教科書の分量・内容・価格など教育現場に即した企画・出版を行い、採用増加を図る。

教科書・専門書で新刊 3 点の出版を目標とする。

(5) 教科書等の発行計画は以下のとおり。

(a) 教科書・専門書・技術啓発書

種別	教科書・専門書			技術啓発書			合計		
	新刊	重版	計	新刊	重版	計	新刊	重版	計
発行点数	3	15	18	0	0	0	3	15	18
発行部数	3,600	13,100	16,700	0	0	0	3,600	13,100	16,700

(b) 技術報告新刊

	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
発行点数	3	11	1	10	0	25
発行部数	675	1,610	150	1,400	0	3,835

6. 調査・研究の実施に関する事項【定款第 4 条 3 号】

(1) 活動範囲の拡大

技術の交流と発展の場の提供、部門活動の活性化に向けた諸施策の検討、ならびに若手会員の活動や国際活動への助成を行う。令和 7 年度中期アクションプランの実現に向けた計画を進めながら、各種委員会やイベントの開催を推進していく。

(2) 全国大会・調査専門委員会・研究会の活性化

オンラインコンテンツ活用の活性化を進める。調査専門委員会の報告形態多様化後の運用実績を評価する。部

門大会・支部大会の開催時期の情報共有・調整を行う。研究会における収支改善を進める。

(3) 若手会員の増加および若手技術者（学生・教員・企業）の交流の場の活性化を進める。

(4) 他学会との連携（研究会、シンポジウム等）

豊かで安全安心な社会・持続的発展が可能な社会を実現すべく、他学会（情報、機械、医療、材料系など）との連携活性化を促進し、連携企画を積極的に開催する。

(5) 研究調査活動のための委員会活動は以下のとおり。

(a) 各種委員会の開催回数

	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
運営委員会	5	4	5	4	5	23
技術委員会	38	40	50	58	11	197
専門委員会	98	90	150	180	19	537
研究会	45	23	60	50	12	190
合計	186	157	265	292	47	947

(b) 新設委員会数

	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
技術委員会	0	0	0	0	0	0
専門委員会	4	7	20	14	1	46
合計	4	7	20	14	1	46

(c) 解散委員会数

	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
技術委員会	0	0	0	0	0	0
専門委員会	5	8	20	13	1	47
合計	5	8	20	13	1	47

(d) 研究会発表論文件数

部 門	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
件 数	500	425	650	602	150	2,327

7. 標準の制定に関する事項【定款第 4 条 3 号】

電気機械器具及び材料などの標準化に関する事項を調査審議し、電気分野における標準化を通して、広く社会に貢献することを目的として、下記に重点を置き活動を推進する。

1. 電気規格調査会（JEC）規格の制定・改正及び普及
2. 国際電気標準会議（IEC）規格に係わる審議
3. 日本産業規格（JIS）原案の作成
4. 国内外の標準化機関との協力及び連携
5. 電気規格調査会功績賞及び功労賞の顕彰
6. IEC 関連の国際会議日本開催及び国際会議旅費支援
7. IEC 規格に係る委託事業の推進

具体的な計画に関しては下記を予定する。

(1) 標準規格の普及推進

JEC 規格の制定・改正に合わせた JEC 規格の講習会開催、情報公開等による JEC 規格販売促進を継続実施していく。

(2) 国際標準規格の開発推進

国内外標準化機関との協力及び連携をはかり、スマー

トグリッド・UHV 関連技術をはじめとし、日本発の規格の国際標準化提案活動を引き続き推進する。また、IEC 規格に係る委託事業を積極的に推進する。

(3) 事業維持員ほかへの広報の推進

標準規格の制定・改正に参画された委員への感謝状の贈呈や事業維持員へのお礼状の発行などを実施する。さらに、JEC 功績賞・功労賞表彰式等の学会誌以外のマスメディアでの掲載を働きかける。

(4) 委員会の開催数

会 議 名	開催数
規格委員会総会	1
規格役員会	6
標準化戦略委員会	6
表彰委員会	1
IEC 国際活動支援審査委員会	7
部会	25
標準化委員会・IEC 国内委員会	154
JIS 原案作成委員会	9
合 計	209

8. 功績の表彰に関する事項【定款第4条4号】

(1) 電気技術顕彰制度「でんきの礎」の発展

「でんきの礎」の第19回顕彰を実施する。全国大会開催期間中での授与式を基本として、更なる周知拡大を図る。

(2) 名誉員の推薦・フェローの充実

名誉員資格条件を満たす者を、名誉員として推薦する。また、フェローの認定を継続し拡大を図る。

(3) 表彰

功績賞1件、業績賞6件および電気学術振興賞（進歩賞：9件、論文賞：9件、著作賞：1件）、優秀技術活動賞（技術報告賞：9件、グループ著作賞：1件以内）、特別活動賞：2件以内の表彰を行う。

(4) 上級会員・IEEJ プロフェッショナルの認定

電気技術の専門家で電気学会の諸活動への貢献があり、申請基準を満たす会員を、上級会員に認定する。

IEEJ プロフェッショナルの活動範囲の拡大に対応すべく認定者の増大を図る。

(5) 電気規格調査会表彰

標準化活動への貢献者の表彰を行う。

(6) 学術振興助成

大会ならびに研究会における優秀論文の表彰

賞A 部門大会・研究会の論文：80件

賞B 全国大会・支部大会の論文：120件

(7) 電気技術学習奨励賞

高校生・高専生の電気主任技術者試験合格者表彰制度の周知拡大を図り表彰を実施する。

9. 教育に関する事項【定款第4条5号】

(1) 技術者教育の着実な推進と体制の整備

他団体（日本工学会 CPD 協議会、電気電子・情報系

CPD 協議会、日本技術士会等）と連携して CPD に関する情報収集・意見交換を行い、会員に供する CPD 対象プログラムの拡大を図る。

(2) JABEE 認定審査事業の着実な取り組み

3分野において着実に認定審査を実施する。また、JABEE 審査員講習会の今後のあり方を検討する。

(3) IEEJ プロフェッショナル活動の拡大

シニアパワーの活躍による学会活動の活性化に向けて、IEEJ プロフェッショナルの活動範囲の拡大、それら活動に対する支援の強化を検討する。

(4) 技術者倫理教育に関する恒常的活動の推進

技術者倫理特別企画や電気学会全国大会シンポジウムの開催、技術者倫理事例集の販売促進など、技術者倫理教育に対する支援を行う。

(5) 電気系の高等教育支援の推進

電気学会寄付講義を19校で開講する。

(6) 若年層の理科・科学・技術離れへの対応

初等中等教育で取り扱われる電気および電気に関連する事項に対する教諭、教育学部学生、一般人等の知識と理解の質を高め、資質、能力を育むための施策を展開する。

日本工学会の「科学技術人材育成コンソーシアム」に積極的に参画し、初等中等教育支援などの活動推進を図る。

(7) 一般の方々の電気技術に対する関心と理解を高める

「社会連携委員会」では、電気工学・電気技術が社会的価値を創出するための、電気学会と社会との連携のあり方を初等中等教育や教養教育を含む、一般の教育や学習の分野を中心に審議し、具現化する。そのために知見の共有を図り、連携活動を展開する場を創出するとともに、その場を利用して、下部に設ける多様性を持ったWGの活動と学会内外の組織、個人との連携活動を展開、活性化する。

10. 国内外の関係学術団体との協力および連携に関する事項【定款第4条6号】

(1) 国際活動の積極的推進と国際活動が容易にできる仕組みの構築

1) 本学会の国際活動に関する基本的な考え方、理念、方法、範囲などについて審議する。

2) 各国学術機関との交流のあり方及びその具体的内容について審議し、交流協定の締結の審議をする。

3) 各国において本学会の窓口となるコレスポンディングメンバーの選任及び具体的交流活動の推進をする。

4) 本部国際会議 ICEE の対応について審議及び推進する。

日本開催時は実質事務局として計画遂行。この業務については下部機関として専任的にあたる ICEE 日本委員会を支援する。

- 5) ホームページやニュースレターなどによる海外へのPR活動の展開や会員相互の意見交換を実施する。
- 6) 本部や複数の部門が主催又は共催等となる日本で開催する国際会議への協力支援を行う。
- (2) 広範な学会活動の推進
電気・情報関連学会連絡協議会などの電気関連学会や、日本学術会議、日本工学会、日本機械学会、日本技術士会等との定例懇談会など関係団体との協議の場を継続し、意見交換や諸活動の協調・連携を図る。
- (3) 国際交流助成
対象 海外で開催される国際会議出席者に対する補助（最大20件）
海外で開催される電力技術に関する国際的会合の出席者への補助（最大4件）
外国学会との交流で海外の研究者・技術者を招聘するための助成（最大10件）
助成総額 752万円
- (4) 学術団体の講演会等の共催・協賛・後援
- (5) 各種団体の研究助成候補者の推薦

11. その他法人運営等に関する事項

- (1) 生成AIを活用した「情報の場」の取組み
令和6年度に設置した「生成AI活用WG」での検討結果をもとに、法令面、コスト面を踏まえ学会の魅力向上につながるユースケースの検討を進める。
- (2) 収支改善施策の展開について
学会の収支状況を改善するため、令和6年度に展開した施策のフォローならびに本部管理費の削減等の新たな施策を継続して検討し展開する。
- (3) 研究会事業の今後の在り方について
研究会全体の安定的な運用や研究会資料年間購読および収支などを踏まえ、今後の研究会の在り方について検討を進める。
- (4) 論文の即時オープンアクセスについて
政府により「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」が決定されたことを受け、電気学会の各種論文に対する対応を検討する。

以上

令和7年度収支予算

収支予算書集約表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
〔積立金・繰越金取崩の部〕					
部門積立金収入	36,658				36,658
支部繰越金収入			5,876		5,876
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	36,658	0	5,876	0	42,534
〔事業活動収支の部〕					
〔事業活動収入〕					
特定資産運用収入		13,319			13,319
会費・入会金収入	237,949				237,949
事業収入	605,001		16,529		621,530
補助金等収入	9,600		500		10,100
雑収入	7,338		22	△ 480	6,880
他会計からの繰入金収入	8,270		22,027	△ 30,297	0
事業活動収入計 (b)	868,158	13,319	39,078	△ 30,777	889,778
〔事業活動支出〕					
事業費支出	677,041	4,619	28,109		709,769
管理費支出	187,095		16,845	△ 480	203,460
他会計への繰入金支出	21,597	8,700		△ 30,297	0
事業活動支出計 (c)	885,733	13,319	44,954	△ 30,777	913,229
事業活動収支差額	△ 17,575	0	△ 5,876	0	△ 23,451
〔投資活動収支の部〕					
〔投資活動収入〕					
特定資産取崩収入	27,957				27,957
投資活動収入計 (d)	27,957	0	0	0	27,957
〔投資活動支出〕					
特定資産取得支出	34,000				34,000
投資活動支出計 (e)	34,000	0	0	0	34,000
投資活動収支差額	△ 6,043	0	0	0	△ 6,043
〔予備費支出〕 (f)	0		0		0
当期収入合計 (g=a+b+d)	932,773	13,319	44,954	△ 30,777	960,269
当期支出合計 (h=c+e+f)	919,733	13,319	44,954	△ 30,777	947,229
当期収支差額 (i=g-h)	13,040	0	0	0	13,040
前期繰越収支差額	278,703	7,577	82,771	0	369,051
当期収支正味増減額 (i-a)	△ 23,618	0	△ 5,876	0	△ 29,494
次期繰越収支差額	255,085	7,577	76,895	0	339,557

収支予算書総括表

令和 7年4月1日から令和 8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
〔積立金・繰越金取崩の部〕					
部門積立金収入	36,658				36,658
支部繰越金収入			5,876		5,876
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	36,658	0	5,876	0	42,534
〔事業活動収支の部〕					
〔事業活動収入〕					
【特定資産運用収入】	[0]	[13,319]	[0]	[0]	[13,319]
賞金基金利息収入		298			298
桜井基金利息収入		739			739
国際交流基金利息収入		888			888
学術振興基金利息収入		10,040			10,040
支部会計基金利息収入		508			508
公開シンポジウム基金利息収入		846			846
【会費・入金収入】	[237,949]	[0]	[0]	[0]	[237,949]
正員会費収入	154,080				154,080
准員会費収入	808				808
学生会費収入	9,793				9,793
入会金収入	788				788
事業維持委員会費収入	72,480				72,480
【事業収入】	[605,001]	[0]	[16,529]	[0]	[621,530]
学会誌収入	22,626				22,626
論文誌収入	134,682				134,682
図書収入	51,925				51,925
全国大会収入	47,228				47,228
部門大会収入	89,136				89,136
研究調査収入	43,906				43,906
支部大会収入			1,637		1,637
連合大会収入			11,267		11,267
セミナー・シンポジウム収入	159,673		3,625		163,298
技術者教育事業収入	4,885				4,885
電気規格調査収入	50,940				50,940
【補助金等収入】	[9,600]	[0]	[500]	[0]	[10,100]
補助金等収入	9,600		500		10,100
【雑収入】	[7,338]	[0]	[22]	[△ 480]	[6,880]
受取利息収入	2		3		5
その他収入	7,336		19	△ 480	6,875
【他会計からの繰入金収入】	[8,270]	[0]	[22,027]	[△ 30,297]	[0]
一般会計からの繰入金収入			21,597	△ 21,597	0
特別会計からの繰入金収入	8,270		430	△ 8,700	0
事業活動収入計 (b)	868,158	13,319	39,078	△ 30,777	889,778
〔事業活動支出〕	[677,041]	[4,619]	[28,109]	[0]	[709,769]
【事業費支出】					
学会誌出版費	75,526				75,526
論文誌出版費	113,509				113,509
図書出版費	61,607				61,607
全国大会費	31,444				31,444
部門大会費	82,610				82,610
研究調査委員会費	54,278				54,278
支部大会費			3,687		3,687
連合大会費			13,343		13,343
セミナー・シンポジウム費	168,185		9,727		177,912
技術者教育事業費	17,959				17,959
電気規格調査費	54,059				54,059
表彰費	17,864		1,352		19,216
賞金基金支出		46			46
桜井基金(海外派遣)補助支出		739			739
国際会議交流補助支出		888			888
学術振興表彰等助成支出		2,738			2,738
支部会計基金支出		78			78
公開シンポジウム基金支出		130			130
【管理費支出】	[187,095]	[0]	[16,845]	[△ 480]	[203,460]
人件費	57,032				57,032
事務費	79,333		16,845	△ 480	95,698
事務所費	50,730				50,730
【他会計への繰入金支出】	[21,597]	[8,700]	[0]	[△ 30,297]	[0]
一般会計への繰入金支出		8,270		△ 8,270	0
支部会計への繰入金支出	21,597	430		△ 22,027	0
事業活動支出計 (c)	885,733	13,319	44,954	△ 30,777	913,229
事業活動収支差額 (d=b-c)	△ 17,575	0	△ 5,876	0	△ 23,451
〔投資活動収支の部〕					
〔投資活動収入〕					
【特定資産取崩収入】	[27,957]	[0]	[0]	[0]	[27,957]
特定資産取崩収入	27,957				27,957
投資活動収入計 (e)	27,957	0	0	0	27,957
〔投資活動支出〕					
【特定資産取得支出】	[34,000]	[0]	[0]	[0]	[34,000]
特定資産取得支出	34,000				34,000
投資活動支出計 (f)	34,000	0	0	0	34,000
投資活動収支差額 (g=e-f)	△ 6,043	0	0	0	△ 6,043
〔予備費支出〕(h)	0	0	0	0	0
当期収支差額 (i=a+d+g-h)	13,040	0	0	0	13,040
前期繰越収支差額	278,703	7,577	82,771	0	369,051
当期収支正味増減額 (i-a)	△ 23,618	0	△ 5,876	0	△ 29,494
次期繰越収支差額	255,085	7,577	76,895	0	339,557

一般会計 収支予算書

令和 7年4月1日から令和 8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
〔積立金・繰越金取崩の部〕				
部門積立金収入	36,658	65,919	△ 29,261	
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	36,658	65,919	△ 29,261	
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【会費・入会金収入】	[237,949]	[222,003]	[15,946]	
正員会費収入	154,080	138,091	15,989	
准員会費収入	808	817	△ 9	
学生会会費収入	9,793	10,067	△ 274	
入会金収入	788	608	180	
事業維持員会費収入	72,480	72,420	60	
【事業収入】	[605,001]	[530,476]	[74,525]	
学会誌収入	22,626	22,701	△ 75	
論文誌収入	134,682	148,543	△ 13,861	
図書収入	51,925	51,256	669	
全国大会収入	47,228	46,223	1,005	
部門大会収入	89,136	77,961	11,175	
研究調査収入	43,906	41,819	2,087	
セミナー・シンポジウム収入	159,673	91,748	67,925	
技術者教育事業収入	4,885	3,497	1,388	
電気規格調査収入	50,940	46,728	4,212	
【補助金等収入】	[9,600]	[20,800]	[△ 11,200]	
補助金等収入	9,600	20,800	△ 11,200	
【雑収入】	[7,338]	[10,578]	[△ 3,240]	
受取利息収入	2	2	0	
その他収入	7,336	10,576	△ 3,240	
【他会計からの繰入金収入】	[8,270]	[5,263]	[3,007]	
特別会計からの繰入金収入	8,270	5,263	3,007	
事業活動収入計 (b)	868,158	789,120	79,038	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[677,041]	[631,007]	[46,034]	
学会誌出版費	75,526	79,674	△ 4,148	
論文誌出版費	113,509	107,507	6,002	
図書出版費	61,607	65,502	△ 3,895	
全国大会費	31,444	31,056	388	
部門大会費	82,610	79,689	2,921	
研究調査委員会費	54,278	57,861	△ 3,583	
セミナー・シンポジウム費	168,185	122,826	45,359	
技術者教育事業費	17,959	19,883	△ 1,924	
電気規格調査費	54,059	49,496	4,563	
表彰費	17,864	17,513	351	
【管理費支出】	[187,095]	[209,041]	[△ 21,946]	
人件費	57,032	83,155	△ 26,123	
事務費	79,333	75,136	4,197	
事務所費	50,730	50,750	△ 20	
【他会計への繰入金支出】	[21,597]	[23,602]	[△ 2,005]	
支部会計への繰入金支出	21,597	23,602	△ 2,005	
事業活動支出計 (c)	885,733	863,650	22,083	
事業活動収支差額 (d=b-c)	△ 17,575	△ 74,530	56,955	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	[27,957]	[97,865]	[△ 69,908]	
寄付金受入特定預金取崩収入	3,800	3,700	100	
OA更新積立預金取崩収入	2,700	57,000	△ 54,300	
退職給付引当預金取崩収入	12,167	25,771	△ 13,604	
記念事業積立預金取崩収入	0	500	△ 500	
D部門賞金資金取崩収入	190	190	0	
国際会議準備金取崩収入	5,800	1,000	4,800	
部門国際活動資金取崩収入	0	5,656	△ 5,656	
寄付講義活動資金取崩収入	3,300	3,914	△ 614	
教育支援資金取崩収入	0	134	△ 134	
投資活動収入計 (e)	27,957	97,865	△ 69,908	
〔投資活動支出〕				
【特定資産取得支出】	[34,000]	[34,300]	[△ 300]	
役員退職慰労引当預金取得支出	1,700	1,700	0	
退職給付引当預金取得支出	8,200	8,200	0	
寄付金受入特定預金取得支出	3,800	3,700	100	
OA更新積立預金取得支出	17,000	17,000	0	
寄付講義活動資金取得支出	3,300	3,700	△ 400	
【固定資産取得支出】	[0]	[58,951]	[△ 58,951]	
什器備品購入支出	0	44,129	△ 44,129	
ソフトウェア購入支出	0	14,822	△ 14,822	
投資活動支出計 (f)	34,000	93,251	△ 59,251	
投資活動収支差額 (g=e-f)	△ 6,043	4,614	△ 10,657	
〔予備費支出〕 (h)	0	1,000	△ 1,000	
当期収支差額 (i=a+d+g-h)	13,040	△ 4,997	18,037	
前期繰越収支差額	278,703	289,504	△ 10,801	
当期収支正味増減額 (i-a)	△ 23,618	△ 70,916	47,298	
次期繰越収支差額	255,085	218,588	36,497	

特別会計 収支予算書

令和 7年4月1日から令和 8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【特定資産運用収入】	〔 13,319〕	〔 9,029〕	〔 4,290〕	
賞金基金利息収入	298	251	47	
桜井基金利息収入	739	279	460	
国際交流基金利息収入	888	680	208	
学術振興基金利息収入	10,040	7,062	2,978	
支部会計基金利息収入	508	438	70	
公開シンポジウム基金利息収入	846	319	527	
事業活動収入計	13,319	9,029	4,290	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	〔 4,619〕	〔 3,396〕	〔 1,223〕	
賞金基金支出	46	38	8	
桜井基金(海外派遣)補助支出	739	279	460	
国際会議交流補助支出	888	680	208	
学術振興表彰等助成支出	2,738	2,282	456	
支部会計基金支出	78	68	10	
公開シンポジウム基金支出	130	49	81	
【他会計への繰入金支出】	〔 8,700〕	〔 5,633〕	〔 3,067〕	
一般会計への繰入金支出	8,270	5,263	3,007	
支部会計への繰入金支出	430	370	60	
事業活動支出計	13,319	9,029	4,290	
事業活動収支差額	0	0	0	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	〔 0〕	〔 0〕	〔 0〕	
特定資産取崩収入			0	
投資活動収入計	0	0	0	
〔投資活動支出〕				
【他会計への繰入金支出】	〔 0〕	〔 0〕	〔 0〕	
支部会計への繰入金支出			0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	7,577	6,427	1,150	
次期繰越収支差額	7,577	6,427	1,150	

支郡予算合計表

(令和 7年4月1日より令和 8年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	全支部合計			支部別予算								
	予算額	前年度予算額	増減	北海道	東北	東京	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
【積立金・繰越金取崩の部】												
支部繰越金収入	5,876	2,927	2,949	500	0	1,121	526	2,342	0	817	0	570
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	5,876	2,927	2,949	500	0	1,121	526	2,342	0	817	0	570
【事業活動収支の部】												
【事業活動収入】												
支部大会収入	16,529	6,406	10,123	1,879	150	3,127	50	4,830	780	405	0	5,308
連合大会収入	1,637	1,503	134	0	0	1,517	0	0	120	0	0	0
セミナー・シンポジウム収入	11,267	270	10,997	1,744	0	0	0	4,370	0	0	0	5,153
	3,625	4,633	△ 1,008	135	150	1,610	50	460	660	405	0	155
【補助金等収入】	500	600	△ 100	0	0	500	0	0	0	0	0	0
補助金等収入	500	600	△ 100	0	0	500	0	0	0	0	0	0
【雑収入】	22	14	8	0	0	2	0	20	0	0	0	0
受取利息	3	4	△ 1	0	0	2	0	1	0	0	0	0
その他収入	19	10	9	0	0	0	0	19	0	0	0	0
【他会計からの繰入金収入】	22,027	23,972	△ 1,945	1,263	1,484	3,866	1,328	4,118	4,752	1,620	1,282	2,314
一般会計からの繰入金収入	21,597	23,602	△ 2,005	1,263	1,484	3,866	1,328	4,118	4,403	1,539	1,282	2,314
特別会計からの繰入金収入	430	370	60	0	0	0	0	0	349	81	0	0
事業活動収入計 (b)	39,078	30,992	8,086	3,142	1,634	7,495	1,378	8,968	5,532	2,025	1,282	7,622
【事業活動支出】												
【事業費支出】												
支部大会費	28,109	17,316	10,793	2,797	1,351	6,713	1,361	6,690	758	1,483	1,091	5,865
連合大会費	3,687	3,001	686	0	0	3,587	0	0	100	0	0	0
セミナー・シンポジウム費	13,343	2,757	10,586	2,220	640	0	181	4,900	0	208	41	5,153
表彰費	9,727	10,012	△ 285	422	686	3,015	1,110	1,277	658	1,177	948	434
	1,352	1,546	△ 194	155	25	111	70	513	0	98	102	278
【管理費】	16,845	14,801	2,044	845	283	1,903	543	4,620	4,774	1,359	191	2,327
事務費	16,845	14,801	2,044	845	283	1,903	543	4,620	4,774	1,359	191	2,327
【他会計への繰入金支出】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般会計への繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計 (c)	44,954	32,117	12,837	3,642	1,634	8,616	1,904	11,310	5,532	2,842	1,282	8,192
事業活動収支差額 (d=b-c)	△ 5,876	△ 1,125	△ 4,751	△ 500	0	△ 1,121	△ 526	△ 2,342	0	△ 817	0	△ 570
【予備費支出】 (h)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額 (i=a+d+g-h)	0	1,802	△ 1,802	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	82,771	80,487	2,284	8,845	5,375	26,090	5,588	16,763	2,423	4,752	10,043	2,892
当期収支正味増減額 (i-a)	△ 5,876	△ 1,125	△ 4,751	△ 500	0	△ 1,121	△ 526	△ 2,342	0	△ 817	0	△ 570
次期繰越収支差額	76,895	79,362	△ 2,467	8,345	5,375	24,969	5,062	14,421	2,423	3,935	10,043	2,322

(注) 前期繰越収支差額は支部ごとに千円未満を四捨五入しているため、前期繰越収支差額および次期繰越収支差額は、支部ごとに加算した数値と全支部合計の数値では異なる場合がある。

一般社団法人 電気学会 令和6年度事業報告
〃 決算報告
公益目的支出計画実施報告書
監査報告書
令和7年度事業計画
〃 収支予算

令和7年6月2日

一般社団法人 電 気 学 会

〒102-0076 東京都千代田区五番町6-2 Homat Horizon ビル8階

電 話 03-3221-7312 (代表)